

戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究 資料 2

文部省職員著作目録

平成 14 年度～17 年度 国立教育政策研究所調査研究等特別推進経費研究 報告書

平成 18 年 3 月

研究代表者 結城 忠
(国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部)

は し が き

国立教育政策研究所は、国の教育政策立案に資することを目的とする文部科学省所轄の研究機関であり、その使命の一つとして、教育政策・教育行政関係資料の体系的収集、整理・保存、公開という活動・業務があります。当研究所の教育政策・評価研究部では、平成14年度から4カ年計画で、所内調査研究等特別推進経費による「戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究」（以下、「戦後教育法制」プロジェクト）を進めてきました。このプロジェクトでは従来型の研究手法である行政文書に関する調査研究に加えて、私人文書や関係団体資料の調査・分析、関係者へのインタビュー調査等をも行うことで、戦後の教育法制の制定・改正・定着に関する実証研究を目指しました。

この「文部省職員著作目録」はこの「戦後教育法制」プロジェクトの調査研究活動の一環として作成されたものです。本目録には平成13年の中央省庁再編までに文部省の局長あるいは審議官に就任した職員の論文を収めてあります。これまで、文部省職員の著作については、幹部職員へのインタビュー記録や回想録等の巻末に著作目録が掲載されてきました。戦後の文部行政を研究する際にはこれらの目録が有意義な情報を提供してくれます。

しかしながら、すべての幹部職員の著作について網羅的なデータベースの構築については、現在のところ十分には整備されている状況ではありません。そこで、本研究所の使命に鑑み「戦後教育法制」プロジェクトでは本目録を作成し、公開することとしました。本目録を活用していただくことで、収録された職員の著作については、ほぼすべてを俯瞰することが可能となります。もちろん、本目録は雑誌に掲載された論文やエッセイを収録しているものの、作業量の関係で図書については収録対象としていません。また、自費出版の回想録等へ寄稿された文書などは探索し切れているとはいえません。これら未収録分の探索と目録化については今後の作業課題と致したいと思います。

本資料集の作成は平成15年度より開始し、このたびの刊行時の168人分（うち局長経験者99人、審議官経験者69人）となりました。なお、当研究所のサイト内にも同様のデータベースを公開しております（URL：<http://www.nier.go.jp/aoki/sengo/>）。本目録の作成作業は本プロジェクトの研究協力者である山中秀幸氏（法政大学非常勤講師）が青木栄一（本研究所研究員）の監修のもと行いました。

最後に、本資料の作成にあたり、NDL-OPACのデータの使用をお認めいただいた国立国会図書館関係各位に心よりお礼申し上げます。

平成18（2006）年3月

「戦後教育法制」プロジェクト研究代表 結城 忠

同事務局 青木 栄一

凡 例

- まず、「文部省歴代幹部職員一覧<平成 13 年 1 月 5 日現在>」及び各年度の「文部省職員録」を参照して、昭和 24 年以降、平成 13 年 1 月の省庁再編によって文部省が文部科学省となる直前までに、局長あるいは審議官に着任した経歴を持つ人物のリストを作成した。

なお、ここでいう「局長」とは、事務次官、官房長、生涯学習局長、初等中等教育局長、教育助成局長、大学学術局長、大学局長、高等教育局長、学術国際局長、社会教育局長、体育局長、調査普及局長、調査局長、文化局長、管理局長、文化財保護委員会委員長、文化庁長官を指す。

- 次に、各人が個人でどのような論文を執筆しているかについてのリストを作成する作業を行った。この作業において、国立国会図書館のサイト (<http://www.ndl.go.jp/>) 内の NDL-OPAC (国立国会図書館 蔵書検索・申込システム) の雑誌記事索引検索をデータソースとして用い、平成 15 年以前に執筆された論文の「論文タイトル」「掲載雑誌名」「掲載号」「出版社」「発行年月」「掲載ページ」のデータを抽出した。

なお、掲載号における「a(b)」という表示は、その雑誌が年度ごとにまとめられた「第 a 巻の第 b 号」であることを示す。また、掲載ページが空白であるものは、上記 NDL-OPAC に掲載ページのデータが存在しなかったものである。

- 最後に、作成した論文リストから、教育行政に関連する論文のみを抽出し、最終的な論文一覧を作成した。本資料では、対象となる論文を執筆した局長・審議官経験者のみを 50 音順で掲載している。

付 記

- 本資料の作成において、国立国会図書館サイト内 NDL-OPAC 雑誌記事索引検索データを、「利用上の注意」(<http://www.ndl.go.jp/jp/attention/index.html>) に基づいて、国立国会図書館の許可を得て使用している。

文部省職員著作目録 目次

はしがき

局長経験者

赤石 清悦	(3)	清水 成之	(32)
安達 健二	(3)	杉江 清	(33)
阿部 充夫	(4)	鈴木 勲	(33)
天城 勲	(4)	関口 隆克	(35)
雨宮 忠	(7)	高石 邦男	(35)
有光 次郎	(8)	高橋 誠一郎	(36)
安養寺 重夫	(8)	田中 彰	(36)
菴谷 利夫	(9)	田中 義男	(37)
井手 成三	(9)	辻田 力	(37)
伊藤 日出登	(9)	辻村 哲夫	(37)
井内 慶次郎	(9)	寺中 作雄	(38)
稲田 清助	(10)	遠山 敦子	(39)
犬丸 直	(10)	遠山 耕平	(40)
井上 孝美	(12)	富岡 賢治	(40)
今村 武俊	(12)	内藤 誉三郎	(40)
岩間 英太郎	(15)	西崎 清久	(41)
植木 浩	(15)	西崎 恵	(42)
内田 弘保	(16)	西田 剛	(42)
遠藤 昭雄	(16)	野崎 弘	(42)
大崎 仁	(16)	長谷川 善一	(43)
緒方 信一	(17)	林田 英樹	(43)
岡村 豊	(17)	菱村 幸彦	(43)
奥田 與志清	(17)	日高 第四郎	(46)
小野 元之	(18)	福田 昭昌	(47)
加戸 守行	(18)	福田 繁	(47)
蒲生 芳郎	(19)	福原 匡彦	(48)
川村 恒明	(20)	古村 澄一	(48)
木田 宏	(20)	別府 哲	(49)
北岡 健二	(22)	逸見 博昌	(49)
草原 克豪	(23)	前田 充明	(50)
工藤 智規	(24)	前畑 安宏	(50)
倉地 克次	(24)	松浦 泰次郎	(50)
劔木 亨弘	(24)	村山 松雄	(51)
國分 正明	(24)	三浦 朱門	(51)
小林 敬治	(25)	三角 哲生	(51)
小林 行雄	(25)	御手洗 康	(52)
今日 出海	(26)	宮地 貫一	(52)
近藤 信司	(26)	宮地 茂	(53)
齋藤 諦淳	(26)	宮野 禮一	(53)
齋藤 正	(27)	望月 哲太郎	(54)
齊藤 尚夫	(27)	諸澤 正道	(54)
坂元 弘直	(28)	安嶋 彌	(55)
崎谷 康文	(28)	柳川 覚治	(56)
佐々木 正峰	(29)	矢野 重典	(56)
佐藤 禎一	(29)	山崎 匡輔	(56)
佐野 文一郎	(30)	横瀬 庄次郎	(57)
澤田 道也	(31)	吉里 邦夫	(57)
篠澤 公平	(31)	吉田 茂	(57)
渋谷 敬三	(31)	吉田 寿雄	(57)
清水 康平	(32)		

審議官経験者

青柳 徹	(61)	澤田 徹	(75)
熱海 則夫	(61)	重藤 学二	(76)
五十嵐 淳	(61)	七田 基弘	(76)
五十嵐 耕一	(62)	島田 治	(76)
石井 久夫	(62)	清水 潔	(76)
石川 晋	(62)	白川 哲久	(76)
石川 智亮	(62)	鈴木 博司	(76)
伊勢 呂 裕史	(63)	須田 八郎	(77)
板橋 一太	(63)	説田 三郎	(77)
井上 正幸	(63)	銭谷 眞美	(77)
今村 努	(64)	高 為重	(78)
妹尾 茂喜	(64)	高橋 恒三	(78)
岩田 俊一	(64)	高山 政雄	(79)
牛尾 郁夫	(64)	瀧澤 博三	(79)
臼井 亨一	(64)	田中 壮一郎	(79)
内山 正	(65)	田原 昭之	(80)
遠藤 純一郎	(65)	玉井 日出夫	(80)
遠藤 丞	(65)	手塚 晃	(80)
大門 隆	(66)	中島 章夫	(81)
大塚 喬清	(66)	中島 茂	(81)
岡野 澄	(66)	中西 鈞治	(82)
奥田 真丈	(67)	中西 貞夫	(82)
小笠寺 直巳	(70)	中林 勝男	(82)
甲斐 安夫	(70)	西田 亀久夫	(82)
笠木 三郎	(71)	西田 泰介	(84)
和 忠利	(71)	西村 勝巳	(85)
河上 邦治	(72)	長谷川 正明	(86)
河上 恭雄	(73)	林部 一二	(86)
川崎 繁	(73)	本間 政雄	(88)
喜多 祥旁	(73)	光田 明正	(88)
北村 幸久	(74)	望月 敏夫	(89)
國松 治男	(74)	山田 勝兵	(89)
坂本 幸一	(74)	湯上 二郎	(89)
佐藤 薫	(74)	吉久 勝美	(90)
佐藤 次郎	(75)		

局長経験者

文部省職員著作目録(局長経験者)

【赤石 清悦 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「各種学校規程制定の背景と内容」	学校経営	2(3)	第一法規	1957年1月	
「各種学校に“学校らしさ”を」	時の法令	通号 230	国立印刷局	1957年1月	
「各種学校規程制定の背景と内容—下—」	学校経営	2(4)	第一法規	1957年4月	
「昭和35年度社会教育予算案について」	社会教育	15(2)	全日本社会教育連 合会	1960年4月	
「36年度の社会教育関係予算案について」	社会教育	16(3)	全日本社会教育連 合会	1961年1月	
「昭和37年度の社会教育関係予算案につい て」	社会教育	17(3)	全日本社会教育連 合会	1962年1月	
「青少年の健康と体力」について——昭和41 年度教育白書」	社会教育	22(1)	全日本社会教育連 合会	1967年1月	p.56～58
「道徳教育の大家新渡戸稲造」	道徳と教育	43(3・ 4)	日本道徳教育学会 事務局	1998年6月	p.161～168

【安達 健二 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教育委員会法について」	自治時報	通号 7	帝国地方行政学会	1948年9月	
「学校教育と社会思想——教育基本法を中心 として」	教育社会	3(9)	西荻書店	1948年9月	p.2～4
「教員の法的地位」	教育科学	通号 24	同学社	1949年8月	p.14～21
「シャープ勧告と教育政策」	新しい中学校	通号 14	全日本中学校長協 会	1949年11月	p.42～46
「昭和24年の教育行政」	文部時報	通号 867	ぎょうせい	1949年12月	p.4～8
「小学校教員免許状について」	教育研究	通号 47	初等教育研究会	1950年5月	p.62～66
「校長の職務と責任」	学校事務	2(12)	学事出版	1951年	p.5～12
「最近における免許法令の改正」	教育技術	6(10)	小学館	1951年	p.92～95
「重要無形文化財の指定等」	時の法令	通号 140	国立印刷局	1954年	p.8～13
「教育職員免許法の改正」	新しい学校	6(10)	興文館	1954年1月	p.39～41
「文化財保護法の一部改正」	文部時報	通号 926	ぎょうせい	1954年1月	p.72～76
「教育基本法と教員政治活動制限二法案との 関係」	新しい学校	6(6)	興文館	1954年6月	p.34～35
「学校給食法と学校給食の法的性格」	新しい学校	6(7)	興文館	1954年7月	p.38～39
「学校教育の主体」	教育行政	通号 16	港出版合作社	1954年7月	p.69～78
「休業日と振替授業」	新しい学校	6(8)	興文館	1954年8月	p.38～39
「学校職員の休日と休暇」	新しい学校	6(9)	興文館	1954年9月	p.39～41
「教育委員会法の改正問題」	新しい学校	6(11)	興文館	1954年11月	p.48～50
「教育職員免許法施行規則等の全面改正」	新しい学校	6(12)	興文館	1954年12月	p.61～64
「教科書法案の三つのねらい」	時の法令	通号 205	国立印刷局	1956年4月	
「教科書検定制度の基礎」	学校経営	1(4)	第一法規	1957年1月	
「欧米中等教育の印象——イギリス」	文部時報	通号 982	ぎょうせい	1959年4月	
「欧米中等教育の印象——西ドイツ」	文部時報	通号 984	ぎょうせい	1959年7月	
「欧米中等教育の印象——アメリカ」	文部時報	通号 985	ぎょうせい	1959年7月	
「欧米中等教育の印象——日本への反省」	文部時報	通号 986	ぎょうせい	1959年10月	
「理科教育振興対策について」	教育調査	通号 37	ぎょうせい	1960年4月	

「新時代に即応する中等教育課程のあり方」	文部時報	通号 992	ぎょうせい	1960年4月	
「高校通信教育におけるラジオ・テレビの利用」	文部時報	通号 993	ぎょうせい	1960年4月	
「著作権法改正について」	ジュリスト	通号 329	有斐閣	1965年8月	
「社会教育の現状と課題——社会教育白書の あらし」	教育委員会月報	17(9)	第一法規	1965年12月	
「芸術文化の振興」	文部時報	通号 1063	ぎょうせい	1966年3月	p.30～34
「文化行政雑感」	月刊文化財	通号 67	第一法規	1969年4月	p.4～7
「文化財保護行政の現状と課題」	月刊文化財	通号 74	第一法規	1969年11月	p.4～8
「文化政策の国際会議」	文部時報	通号 1120	ぎょうせい	1970年11月	p.53～57
「文化行政のあり方と当面の課題」	政策月報	通号 199	自由民主党	1972年8月	p.29～34
「日本文化の現状と課題」	文部時報	通号 1146	ぎょうせい	1972年11月	p.2～10
「文化庁と文化財保護」	月刊文化財	通号 117	第一法規	1973年6月	p.4～6
「現代社会における日本人と文化」	文部時報	通号 1170	ぎょうせい	1974年11月	p.2～9
「普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化——タ マヨ展を機縁として」	教育委員会月報	28(1)	第一法規	1976年4月	p.4～11
「『月刊文化財』の前身誌当時のことなど(『月 刊文化財』二百号に寄す)」	月刊文化財	通号 200	第一法規	1980年5月	p.8～10
「私のデータバンカー3—ファイルノートとホチキ ス」	教育と情報	通号 279	第一法規	1981年6月	p.52～55
「『文化と教育委員会』についての覚書」	教育委員会月報	33(5)	第一法規	1981年8月	p.17～29
「無形文化財(工芸技術関係)保護の今昔」	月刊文化財	通号 241	第一法規	1983年1月	p.4～8
「〔東京国立近代美術館〕夜間開館」	博物館研究	19(8)	日本博物館協会	1984年8月	p.1～4

【阿部 充夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「海外の教育事情を視察して」	教育委員会月報	22(11)	第一法規	1971年2月	p.45～47
「教員養成の改善方策について——教育職員 養成審議会の建議(教育職員養成審議会建議 ＜特集＞)」	教育委員会月報	24(5)	第一法規	1972年8月	p.4～12
「教員のための新しい大学・大学院の構想につ いて——新構想の教員養成大学等に関する 調査会報告」	教育委員会月報	26(4)	第一法規	1974年7月	p.12～15
「高等教育の計画的整備の推進——教員大 学・医科大学の創設、地方における大学の整 備充実等(昭和53年度文教行政の展望＜特 集＞)」	文部時報	通号 1211	ぎょうせい	1978年4月	p.33～42
「放送大学(講演要旨)」	経済人	33(11)	関西経済連合会	1979年11月	p.994～1002
「教育助成局の行政課題等について」	教育委員会月報	36(5)	第一法規	1984年8月	p.8～19
「〔文部省〕教育助成局の行政課題等につ いて」	教育委員会月報	37(7)	第一法規	1985年10月	p.16～29
「教育助成局長説明(要旨)(都道府県・指定 都市教育委員会委員長・教育長会議から)」	教育委員会月報	38(4)	第一法規	1986年7月	p.32～41
「昭和62年度高等教育行政の展望(昭和62年 度高等教育行政の展望＜特集＞)」	大学と学生	通号 255	第一法規	1987年4月	p.4～6
「昭和63年度高等教育行政の展望(昭和63年 度高等教育行政の展望＜特集＞)」	大学と学生	通号 268	第一法規	1988年4月	p.4～6
「講演 東京国立博物館——昔と今」	斯文	通号 108	斯文会	2000年3月	p.56～79

【天城 勲 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教育委員会の意義」	PTA	通号 5	日本母性文化協会	1948年8月	p.16～19

「教育委員会の一傾向に関する批判」	文部時報	通号 856	ぎょうせい	1949年1月	p.2～4
「教育委員会の法的基盤」	文部時報	通号 866	ぎょうせい	1949年11月	p.41～45
「地方教育行政単法設定をめぐる諸問題」	文部時報	通号 868	ぎょうせい	1950年1月	p.16～20
「教育委員会法の一部改正」	文部時報	通号 873	ぎょうせい	1950年6月	p.25～29
「教育行政調査の必要性——シャープ報告書及び教育行政改革理論を中心に」	文部時報	通号 876	ぎょうせい	1950年8月	p.16～20
「ホレス・マン——アメリカ公立学校の父」	文部時報	通号 888	ぎょうせい	1951年8月	p.50～53
「地方教育行政単位」	文部時報	通号 894	ぎょうせい	1952年2月	p.48～53
「教育委員会制度の理念——その特質と諸問題について」	教育時報	通号 6	神戸市教育委員会	1952年11月	p.12～20
「教育委員会の運営について——問題点の提出」	ジュリスト	通号 23	有斐閣	1952年12月	p.2～3
「義務教育費国庫負担法の予算措置について」	文部時報	通号 912	ぎょうせい	1953年8月	p.2～9
「へき地教育振興法」	文部時報	通号 924	ぎょうせい	1954年8月	p.10～16
「教育行政事務の配分と権限問題」	都市問題	46(5)	東京市政調査会	1955年4月	
「教育費の10年」	文部時報	通号 936	ぎょうせい	1955年7月	
「戦後法制変遷の回顧——教育制度」	ジュリスト	通号 100	有斐閣	1956年1月	
「昭和31年度文部省所管予算の概要」	文部時報	通号 945	ぎょうせい	1956年4月	
「学校経営に関する若干の考察」	学校経営	1(3)	第一法規	1957年1月	
「昭和32年度文部省所管予算の概要」	文部時報	通号 957	ぎょうせい	1957年4月	
「学校管理と学校調査——教育行政の機能と実態に関連して」	学校経営	3(1)	第一法規	1958年1月	
「昭和33年度文教予算」	学校経営	3(3)	第一法規	1958年1月	
「文教行政の展望」	文部時報	通号 991	ぎょうせい	1960年1月	
「予算試合」	文部時報	通号 992	ぎょうせい	1960年4月	
「国際公教育会議に出席して」	文部時報	通号 998	ぎょうせい	1960年10月	
「昭和36年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1004	ぎょうせい	1961年4月	
「国際公教育会議に出席して」	文部時報	通号 1010	ぎょうせい	1961年10月	
「アジアの教育発展計画と日本の立場」	ユネスコ資料	通号 9	日本ユネスコ国内委員会	1962年1月	
「アジアにおける教育の発展——アジア地域ユネスコ加盟国文部大臣会議報告」	文部時報	通号 1018	ぎょうせい	1962年6月	
「能力開発研究所の構想」	文部時報	通号 1028	ぎょうせい	1963年4月	
「第2回日米文化教育合同会議報告」	文部時報	通号 1037	ぎょうせい	1964年2月	
「世界における教育改革の動向と日本の教育」	文部時報	通号 1042	ぎょうせい	1964年6月	
「社会・経済の発展と教育」	自治研究	40(13)	第一法規	1964年12月	
「教育計画の意義」	文部時報	通号 1068	ぎょうせい	1966年8月	p.2～14
「OECDの科学政策会議に臨んで」	大学資料	通号 22	文教協会	1967年3月	p.1～4
「変貌する大学——国立大学学生部長会議におけるあいさつ(要旨)」	厚生補導	通号 13	第一法規	1967年6月	p.2～10
「昭和43年度大学入学者選抜の方向」	大学資料	通号 24	文教協会	1967年7月	p.1～7

「教育におけるコンピューター利用に関する国際セミナー開会式あいさつ(教育とコンピューター——教育におけるコンピューター利用に関する国際セミナー報告)」	文部時報	通号 1121	ぎょうせい	1970年11月	p.6～8
「生涯教育のシステム化(生涯教育<特集>)——(生涯教育を現実にものらせるには(誌上シンポジウム))」	社会教育	27(4)	全日本社会教育連 合会	1972年4月	p.11～15
「国連大学構想の現状」	厚生補導	通号 73	第一法規	1972年6月	p.2～8
「生涯教育としての成人教育」	文部時報	通号 1144	ぎょうせい	1972年10月	p.2～8
「少年と自然」	文部時報	通号 1155	ぎょうせい	1973年8月	p.2～8
「大学改革の意味と方向(大学改革と大学の自治——筑波大学法成立を機縁として<特集>)」	法律のひろば	27(1)	ぎょうせい	1974年1月	p.6～12
「第35回ユネスコ国際教育会議に出席して」	教育委員会月報	27(7)	第一法規	1975年10月	p.4～9
「高等教育の課題(教育の再編成<特集>)」	ジュリスト	通号 603	有斐閣	1976年1月	p.32～35
「世界の中の日本の教育(講演要旨)」	経済人	30(1)	関西経済連合会	1976年1月	p.36～42
「ヨーロッパの教育動向——国際機関の活動を通して(国際協力<特集>)」	文部時報	通号 1184	ぎょうせい	1976年1月	p.39～45
「これからの高等教育」	厚生補導	通号 127	第一法規	1977年1月	p.2～12
「戦後の教育改革について(新学校制度発足三十周年記念号)」	教育委員会月報	29(8)	第一法規	1977年11月	p.13～25
「私学の本質と振興(私学の振興<特集>)」	文部時報	通号 1207	ぎょうせい	1977年12月	p.2～9
「発展途上国との学術交流巻頭言(動き出した発展途上国との学術交流<特集>)」	学術月報	31(8)	日本学術振興会	1978年11月	p.543～544
「OECD文部大臣会議」	文部時報	通号 1221	ぎょうせい	1979年2月	p.61～68
「自然観(今月のことば)(少年自然の家<特集>)」	社会教育	34(4)	全日本社会教育連 合会	1979年4月	p.3
「中等教育を重く考える(これからの教育<特集>)——(我が国教育の展望——課題の指摘と提言)」	文部時報	通号 1232	ぎょうせい	1980年1月	p.48～49
「中国の科学技術について(中国との学術交流<特集>)」	学術月報	33(8)	日本学術振興会	1980年11月	p.550～552
「中等教育を考える」	教育委員会月報	32(10)	第一法規	1981年1月	p.9～17
「留学生制度雑感(留学生交流<特集>)」	厚生補導	通号 176	第一法規	1981年2月	p.2～4
「世界の後期中等教育(後期中等教育の諸課題<特集>)」	文部時報	通号 1256	ぎょうせい	1982年1月	p.9～12
「ユネスコの理念、現実と国際交流(ユネスコ活動の現状と展望<特集>)」	文部時報	通号 1261	ぎょうせい	1982年6月	p.22～27
「学習時代と放送(今月のことば)(学習時代と放送<特集>)」	社会教育	38(2)	全日本社会教育連 合会	1983年2月	p.3
「大学の現状と未来」	大学と学生	通号 213	第一法規	1984年1月	p.23～33
「これからの社会と専修学校(専修学校<特集>)」	文部時報	通号 1281	ぎょうせい	1984年2月	p.4～7
「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について(新高等教育計画<特集>)」	大学と学生	通号 221	第一法規	1984年8月	p.4～6
「教育の「質」に向けて——OECD教育大臣会議報告(教育の世界的な潮流<特集>)」	文部時報	通号 1294	ぎょうせい	1985年3月	p.4～9
「諸外国の教育改革の動向と日本の教育改革(諸外国の教育改革の動向<特集>)」	文部時報	通号 1310	ぎょうせい	1986年5月	p.4～7
「教育の国際化」	独協経済	通号 59	独協大学経済学部	1992年1月	p.1～14
「わが国の国際化——教育を中心として(国際化と教育<特集>)」	教育と医学	40(6)	慶應義塾大学出版 会	1992年6月	p.486～494
「教育研究との触れあい(教育社会学のパラダイム展開<特集>)——(教育社会学研究の評価と期待)」	教育社会学研究	通号 50	東洋館出版社	1992年8月	p.243～248
「大学の問題と改革——政策の流れを辿って」	教育研究	通号 36	国際基督教大学	1994年3月	p.37～53

「巻頭言 マスタープランの可能性」	IDE 現代の高等教育	通号 380	民主教育協会	1996年9月	p.2～5
「学習」	IDE 現代の高等教育	通号 381	民主教育協会	1996年11月	p.2～4
「巻頭言 臨定枠の措置」	IDE 現代の高等教育	通号 383	民主教育協会	1997年1月	p.2～4
「巻頭言 アフリカの教育」	IDE 現代の高等教育	通号 384	民主教育協会	1997年2月	p.2～4
「巻頭言 大学を開く」	IDE 現代の高等教育	通号 385	民主教育協会	1997年3月	p.2～4
「学習:秘められた宝」	国際理解教育	通号 3	日本国際理解教育 学会	1997年6月	p.89～97
「多様化」	IDE 現代の高等教育	通号 388	民主教育協会	1997年7月	p.2～4
「巻頭言 共に生きる」	IDE 現代の高等教育	通号 389	民主教育協会	1997年8月	p.2～4
「IDEと大学研究」	IDE 現代の高等教育	通号 392	民主教育協会	1997年11月	p.2～7
「巻頭言 将来構想(大学審)の宿題」	IDE 現代の高等教育	通号 394	民主教育協会	1998年2月	p.2～4
「巻頭言 3つの学会」	IDE 現代の高等教育	通号 395	民主教育協会	1998年3月	p.2～4
「回顧と意見(今月のテーマ 大学審の10年— —評価と展望)」	IDE 現代の高等教育	通号 396	民主教育協会	1998年4月	p.5～11
「ユニバーサル化」	IDE 現代の高等教育	通号 397	民主教育協会	1998年5月	p.2～4
「巻頭言 国際化」	IDE 現代の高等教育	通号 400	民主教育協会	1998年8月	p.2～5
「『21世紀の大学像』を読む」	IDE 現代の高等教育	通号 401	民主教育協会	1998年10月	p.2～4
「教養教育」	IDE 現代の高等教育	通号 402	民主教育協会	1998年11月	p.2～4
「短大管見」	IDE 現代の高等教育	通号 403	民主教育協会	1998年12月	p.2～4
「当世大学生気質」	IDE 現代の高等教育	通号 404	民主教育協会	1999年1月	p.2～4
「国際理解教育の実践」	IDE 現代の高等教育	通号 407	民主教育協会	1999年5月	p.2～4
「理念と現実——新制大学50年」	IDE 現代の高等教育	通号 413	民主教育協会	1999年12月	p.2～6
「巻頭言 文化と文明」	IDE 現代の高等教育	通号 414	民主教育協会	2000年1月	p.2～4
「高等教育改革の構想——歴史的展望(高等 教育ユニバーサル化の衝撃(2))——(ユニ バーサル化の過程)」	高等教育研究紀要	通号 18	高等教育研究所	2000年3月	p.4～13
「特別寄稿 国際理解教育の基本概念としての 「国」を問う」	国際理解教育	通号 6	日本国際理解教育 学会	2000年6月	p.6～18
「巻頭言 グローバル化」	IDE 現代の高等教育	通号 425	民主教育協会	2001年1月	p.2～5
「巻頭言 大学院と学部教育」	IDE 現代の高等教育	通号 435	民主教育協会	2002年1月	p.2～4
「巻頭言 学位と資格」	IDE 現代の高等教育	通号 446	民主教育協会	2003年1月	p.2～4

【雨宮 忠 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「懲戒(1)——教育関係判例講座—8—」	教育委員会月報	18(9)	第一法規	1967年1月	p.65～70
「懲戒(2)——教育関係判例講座—9—」	教育委員会月報	18(10)	第一法規	1967年2月	p.74～79
「教員の職務——教育関係判例講座—15—」	教育委員会月報	19(11)	第一法規	1968年2月	p.44～50
「教員の勤務時間制度を調査して—1—アメリ カ、イギリスの場合」	教育委員会月報	20(4)	第一法規	1968年7月	p.40～47
「教員の勤務時間制度を調査して—2完—西ド イツの場合」	教育委員会月報	20(5)	第一法規	1968年8月	p.30～33
「『教師はプロフェッションか』に対して(現場の 教育問題)」	文部時報	通号 1093	ぎょうせい	1968年8月	p.78～79
「職員会議——学校管理講座—7—」	教育委員会月報	20(7)	第一法規	1968年10月	p.59～65

「教育公務員の特殊性について-1-」	教育委員会月報	20(11)	第一法規	1969年2月	p.21～28
「教育公務員の特殊性について-2完-」	教育委員会月報	20(12)	第一法規	1969年3月	p.115～121
「アメリカにおける大学教員の雇用の現況(学術事情)」	学術月報	35(6)	日本学術振興会	1982年9月	p.408～412
「高等教育の課題」	大学と学生	通号 371	第一法規	1996年4月	p.2～5
「高等教育の課題」	大学と学生	通号 384	第一法規	1997年4月	p.2～5
「日本学術振興会の事業とその周辺(特集 日本学術振興会創立30周年——回顧と展望)」	学術月報	50(11)	日本学術振興会	1997年11月	p.1140～1142

【有光 次郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「観光政策としての文化財保護」	観光	通号 34	全日本観光連盟	1950年12月	p.14～16
「アメリカの博物館雑感」	視聴覚教育	5(6)	日本視聴覚教育協会	1951年	p.18～19
「C.I.Eとの交渉——占領下の苦心談」	文部時報	通号 900	ぎょうせい	1952年8月	p.2～4
「教育委員会法はどのようにして成立したか」	文部時報	通号 904	ぎょうせい	1952年12月	p.20～22
「中教審の教育改革基本構想について(教育再改革特集)」	自治研究	47(2)	第一法規	1971年2月	p.15～42
「学制百年——義務教育の充実過程をたどって」	教育委員会月報	24(8)	第一法規	1972年11月	p.4～13
「社会教育の振興と放送利用(今月のことば)(放送と学習<特集>)」	社会教育	34(11)	全日本社会教育連合会	1979年11月	p.3
「これからの生涯教育」	教育委員会月報	33(5)	第一法規	1981年8月	p.4～7
「育英奨学について(育英奨学<特集>)」	大学と学生	通号 223	第一法規	1984年1月	p.4～6
「国語表記40年の歩み(国語表記40年の歩み<特集>)」	文部時報	通号 1317	ぎょうせい	1986年12月	p.4～7

【安養寺 重夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教育公務員の不利益処分に伴う紛争」	公務員	6(10)	産業経済新聞社	1950年1月	p.42～43
「教育公務員の人事行政」	公務員	5(2)	産業経済新聞社	1950年2月	p.44～45
「標準義務教育費」	公務員	5(6)	産業経済新聞社	1950年6月	p.40～41
「公立学校教職員の恩給制度」	人事行政	1(3)	学陽書房	1950年12月	p.31～35
「公立学校職員の進退」	学校事務	2(12)	学事出版	1951年	p.13～15
「地方公務員法と公立学校の教職員-1-」	教育と事務	通号 11	学校事務研究会創立事務所	1951年7月	p.2～4
「地方公務員法と公立学校の教職員-2-」	教育と事務	通号 12	学校事務研究会創立事務所	1951年8月	p.6～8
「教育公務員特例法と事務職員制度」	学校事務	3(3)	学事出版	1952年3月	p.17～21
「教員の人事行政」	人事行政	3(3)	学陽書房	1952年3月	p.65～73
「地方公務員制度点描」	学校事務	3(6)	学事出版	1952年6月	p.18～22
「公立学校教職員の職階制」	学校事務	3(8)	学事出版	1952年8月	p.6～9
「地方教育委員会をどう運営したらよいか」	教育技術	7(9)	小学館	1952年11月	p.42～49
「教員の免職」	教育行政	通号 12	港出版合作社	1954年3月	p.31～36
「教員の定年制」	学校事務	6(3)	学事出版	1955年1月	
「採用——教育法規基礎知識講座-13-」	学校経営	2(11)	第一法規	1957年1月	
「採用——教育法規基礎知識講座-14-」	学校経営	2(12)	第一法規	1957年1月	
「服務——教育法規基礎知識講座-15-」	学校経営	3(1)	第一法規	1958年1月	
「勤務条件——教育法規基礎知識講座-16-」	学校経営	3(2)	第一法規	1958年1月	
「勤務時間——教育法規基礎知識講座-17-」	学校経営	3(3)	第一法規	1958年1月	
「教職員人事」	教育委員会月報	10(3)	第一法規	1958年4月	
「技術・家庭科の設置について——中学校」	文部時報	通号 973	ぎょうせい	1958年7月	

「科学技術教育」	文部時報	通号 979	ぎょうせい	1959年1月	
「教員養成の現状」	教育調査	通号 49	ぎょうせい	1963年7月	
「教育養成制度の整備充実——国立の教員養成大学・学部を中心として」	文部時報	通号 1051	ぎょうせい	1965年3月	
「国立養護教諭養成所の新設」	時の法令	通号 535	国立印刷局	1965年6月	
「教員養成と教員需給」	文部時報	通号 1057	ぎょうせい	1965年10月	
「産業教育教員の現状と諸問題」	文部時報	通号 1058	ぎょうせい	1965年11月	
「高等学校教員資格試験について」	教育委員会月報	17(11)	第一法規	1966年2月	p.10～13
「幼稚園教員養成の諸問題」	文部時報	通号 1071	ぎょうせい	1966年11月	p.44～48
「文部省所管の予算についての概略(昭和44年度文部省予算について<特集>)——(昭和44年度文部省所管の予算について)」	教育委員会月報	20(12)	第一法規	1969年3月	p.56
「高等教育の整備充実(昭和46年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1125	ぎょうせい	1971年3月	p.24～32
「高等教育の整備充実(昭和47年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1138	ぎょうせい	1972年4月	p.25～34
「高等教育の整備充実——今日の課題と改善の動向(昭和48年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1151	ぎょうせい	1973年4月	p.24～32

【菴谷 利夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「これからの学校給食を展望する」	時の法令	通号 712	国立印刷局	1970年5月	p.40～47
「教員養成の現状と課題(教師の「資質」とは何か<特集>)」	季刊教育法	通号 44	エイデル研究所	1982年7月	p.27～37
「日本育英会の育英奨学事業(育英奨学<特集>)」	大学と学生	通号 347	第一法規	1994年6月	p.15～19

【井手 成三 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「スト権をめぐる公務員の地位と基本的人権(基本的人権——その今日的再検討<特集>)」	法律のひろば	26(5)	ぎょうせい	1973年5月	p.7～14
「公務員スト・官公労・ILO」	教育委員会月報	25(11)	第一法規	1974年2月	p.4～11

【伊藤 日出登 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「文部省でジルバの実演——占領下の苦心談」	文部時報	通号 900	ぎょうせい	1952年8月	p.4～7
「天文随想」	文部時報	通号 982	ぎょうせい	1959年4月	

【井内 慶次郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「社会教育法案について」	文部時報	通号 857	ぎょうせい	1949年2月	p.2～5
「社会教育法のできるまで」	教育と社会	4(8)	印刷庁	1949年8月	p.49～55
「社会教育法について」	文部時報	通号 864	ぎょうせい	1949年9月	p.5～9
「図書館法解説」	図書館雑誌	44(4)	日本図書館協会	1950年	p.5～9
「社会教育委員について」	社会教育	5(2)	全日本社会教育連 合会	1950年2月	p.17～20
「社会教育法の一部改正について」	社会教育	6(5)	全日本社会教育連 合会	1951年5月	p.54～55
「漁村における社会教育の展開」	社会教育	8(1)	全日本社会教育連 合会	1953年1月	p.16～19
「学校教育法施行令をめぐって」	文部時報	通号 917	ぎょうせい	1954年1月	p.44～48

「就学義務——法律講座-1-」	教育行政	通号 11	港出版合作社	1954年2月	p.53～60
「義務教育費国庫負担金の精算」	学校事務	6(1)	学事出版	1955年1月	
「文教予算の概算要求について」	市政	5(11)	全国市長会	1956年1月	
「各省予算と地方行政——文部省」	自治時報	9(4)	帝国地方行政学会	1956年4月	
「教育関係補助金の概説-1-」	学校経営	1(1)	第一法規	1957年1月	
「教育関係補助金の概説-2-」	学校経営	1(2)	第一法規	1957年1月	
「教育関係補助金の概説-3-」	学校経営	1(3)	第一法規	1957年1月	
「文教予算の概況」	市政	6(3)	全国市長会	1957年1月	
「文教予算の概算要求について」	市政	6(11)	全国市長会	1957年1月	
「文教予算の概況——特集・33年度地方関係予算」	市政	7(3)	全国市長会	1958年1月	
「義務教育の充実と科学技術教育の振興」	自治時報	11(3)	帝国地方行政学会	1958年1月	
「テレビジョン社会教育・教養番組に関する中間試案」	社会教育	14(1)	全日本社会教育連 合会	1959年1月	
「中学校生徒急増に対する施設整備計画について」	教育委員会月報	12(6)	第一法規	1960年1月	
「公立学校の施設の実態」	都市問題	52(4)	東京市政調査会	1961年4月	
「大学教育の拡充」	文部時報	通号 1063	ぎょうせい	1966年3月	p.20～24
「初中等教育行政の展望——昭和44年度予算要求をめぐって」	教育委員会月報	20(7)	第一法規	1968年10月	p.4～11
「図書館法制定当時の回想」	図書館雑誌	65(7)	日本図書館協会	1971年7月	p.18～19
「昭和47年度文教施策の展望(昭和47年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1138	ぎょうせい	1972年4月	p.2～8
「昭和48年度文教施策の展望(昭和48年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1151	ぎょうせい	1973年4月	p.2～8
「昭和49年度文教施策の展望(昭和49年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1163	ぎょうせい	1974年4月	p.2～9
「昭和51年度文教施策の展望(昭和51年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1187	ぎょうせい	1976年4月	p.2～9
「昭和52年度文教施策の展望(昭和52年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1199	ぎょうせい	1977年4月	p.2～10
「発展途上国との学術交流巻頭言(東南アジア諸国との学術交流<特集>)」	学術月報	31(3)	日本学術振興会	1978年6月	p.155
「中華人民共和国を訪問して(随想)(中国との教育・学術・文化交流<特集>)」	文部時報	通号 1233	ぎょうせい	1980年2月	p.36～38
「社会教育法の思い出」	月刊社会教育	28(6)	国土社	1984年6月	p.51～53
「大学随想」	大学と学生	通号 349	第一法規	1994年8月	p.2～4
「昭和20年代社会教育回顧——雑誌「社会教育」総索引を見ながら(戦後50年の「社会教育」<特集>)——(昭和20年代社会教育回顧)」	社会教育	50(10)	全日本社会教育連 合会	1995年1月	p.6～13
「日本視聴覚教育協会会長に就任して 回想——視聴覚教育」	視聴覚教育	51(9)	日本視聴覚教育協 会	1997年9月	p.8～11
「協会発足70年に思う(〔日本視聴覚教育〕協会創立70周年記念特集号)」	視聴覚教育	52(7)	日本視聴覚教育協 会	1998年7月	p.6～11
「伏流水——図書館回想(主題 社会の変化に対応する学校教育)」	学校教育研究所年報	通号 43	学校教育研究所	1999年	p.42～47

【稲田 清助 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「きやすめ——新春随筆」	文部時報	通号 1001	ぎょうせい	1961年1月	
「水神の森」	文部時報	通号 1061	ぎょうせい	1966年2月	p.82～86

【犬丸 直 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教育委員会所掌予算をめぐる問題」	教育委員会月報	2(4)	第一法規	1951年3月	p.9～23
「地方教育委員会1年の足跡と将来の課題」	文部時報	通号 915	ぎょうせい	1953年11月	p.14～19
「続・教育二法の真意を語る」	教育広報	6(10)	山口県教育委員会	1954年1月	p.3～7

「禁止される行為の諸要素——教育二法案の内容概説」	人事行政	5(4)	学陽書房	1954年4月	p.7～11
「教育二法の解説」	教育行政	通号 16	港出版合作社	1954年7月	p.50～68
「教育の政治的中立を確保するための二法律」	教育技術	9(8)	小学館	1954年9月	p.110～113
「教育2法律に関する質問に答える」	教育技術	9(8)	小学館	1954年9月	p.118～121
「教育2法律の要点」	初等教育資料	通号 52	東洋館出版社	1954年9月	p.22～25
「教育委員会制度をめぐる戦後10年のうごき」	文部時報	通号 936	ぎょうせい	1955年7月	
「10月1日から全面施行された新教育委員会制度の実施細目」	時の法令	通号 221	国立印刷局	1956年1月	
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の概要」	地方自治	通号 104	ぎょうせい	1956年7月	
「教育委員会と学校—上—」	学校経営	1(1)	第一法規	1957年1月	
「教育委員会と学校—下—」	学校経営	1(2)	第一法規	1957年1月	
「理工系大学生増員問題について」	経団連月報	9(5)	経済団体連合会	1961年4月	
「東南アジア教育事情視察記—1—」	文部時報	通号 1004	ぎょうせい	1961年4月	
「東南アジア教育事情視察記—2—」	文部時報	通号 1005	ぎょうせい	1961年4月	
「高等専門学校制度について」	教育委員会月報	13(5)	第一法規	1961年7月	
「科学技術教育の振興——昭和37年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1015	ぎょうせい	1962年1月	
「科学技術教育の振興——昭和38年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1027	ぎょうせい	1963年3月	
「私学の振興」	文部時報	通号 1039	ぎょうせい	1964年3月	
「私学振興の拡大」	文部時報	通号 1051	ぎょうせい	1965年3月	
「イギリスの私学制度」	文部時報	通号 1057	ぎょうせい	1965年10月	
「イギリスの私学制度—2—」	文部時報	通号 1059	ぎょうせい	1965年12月	
「イギリスの私学制度—3—」	文部時報	通号 1061	ぎょうせい	1966年2月	p.70～79
「私学振興の拡大」	文部時報	通号 1063	ぎょうせい	1966年3月	p.63～68
「イギリスの私学制度—4(完)—」	文部時報	通号 1065	ぎょうせい	1966年5月	p.82～87
「臨時私学振興方策調査会の中間答申について」	文部時報	通号 1070	ぎょうせい	1966年10月	p.35～43
「私立学校振興方策の改善——臨時私立学校振興方策調査会の答申について」	時の法令	通号 615	国立印刷局	1967年8月	p.1～6
「長期教育計画のための調査・研究」	文部時報	通号 1085	ぎょうせい	1967年12月	p.29～34
「私立学校制度の基本問題について」	文部時報	通号 1087	ぎょうせい	1968年2月	p.25～32
「地方教育行政制度の変遷」	教育委員会月報	19(12)	第一法規	1968年3月	p.47～64
「中央教育審議会の最近の動き」	教育委員会月報	20(10)	第一法規	1969年1月	p.18～26
「最近における諸外国の学生運動—1—」	文部時報	通号 1098	ぎょうせい	1969年1月	p.66～67
「大臣官房企画室・調査課・統計課関係予算について(昭和44年度文部省予算について<特集>)——(昭和44年度文部省所管の予算について)」	教育委員会月報	20(12)	第一法規	1969年3月	p.57～60
「最近における諸外国の学生運動—3—」	文部時報	通号 1101	ぎょうせい	1969年4月	p.70～73
「中教審答申「当面する大学教育の課題に対応するための方策について」の解説」	文部時報	通号 1103	ぎょうせい	1969年6月	p.31～37
「最近における諸外国の学生運動—4—」	文部時報	通号 1104	ぎょうせい	1969年7月	p.51～55
「学術研究の振興(昭和47年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1138	ぎょうせい	1972年4月	p.35～41
「国際交流基金(わが国の国際学術交流<特集>)」	学術月報	25(12)	日本学術振興会	1973年3月	p.24～26

「芸術文化振興の根本問題(芸術文化の振興<特集>)」	文部時報	通号 1255	ぎょうせい	1981年12月	p.4～7
「高等専門学校について考える(高等専門学校二〇周年<特集>)」	大学と学生	通号 198	第一法規	1982年11月	p.4～6
「これからの社会と専門学校(専門学校<特集>)」	大学と学生	通号 279	第一法規	1989年3月	p.4～6

【井上 孝美 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教員県外派遣について」	教育委員会月報	25(11)	第一法規	1974年2月	p.27～30
「和教組勤評反対事件(行政事件)の和歌山地裁判決について」	教育委員会月報	27(6)	第一法規	1975年9月	p.13～22
「学校の主任等の省令化について」	文部時報	通号 1185	ぎょうせい	1976年2月	p.72～75
「都教組勤評反対事件(行政事件)の東京高裁判決について」	教育委員会月報	28(5)	第一法規	1976年8月	p.13～21
「放送大学の創設について」	教育委員会月報	33(4)	第一法規	1981年7月	p.24～34
「放送大学について(放送大学<特集>)」	文部時報	通号 1250	ぎょうせい	1981年7月	p.41～51
「アメリカ合衆国、イギリス、フランス及び西ドイツにおける育英奨学事業の実情調査結果について」	大学と学生	通号 198	第一法規	1982年11月	p.39～47
「第二〇回全国厚生補導研究集会に寄せて(全国厚生補導研究集会二〇回記念)」	大学と学生	通号 204	第一法規	1983年5月	p.34～35
「本年度新規大卒生就職協定に対する文部省の考え方と取り組みについて」	大学と学生	通号 205	第一法規	1983年6月	p.32～36
「日本育英会法の改正について(育英奨学<特集>)」	大学と学生	通号 223	第一法規	1984年1月	p.25～43
「地方課勤務を振り返って(『教育委員会月報』発刊500号記念)——(地方教育行政の歩み——月報400号から500号・歴代地方課長回顧録)」	教育委員会月報	44(1)	第一法規	1992年4月	p.68～71
「新しい教職員配置改善計画の目指すもの(教職員配置改善<特集>)」	教育委員会月報	45(3)	第一法規	1993年6月	p.4～9
「放送大学の全国化(今月のテーマ 遠隔教育の新時代)」	IDE 現代の高等教育	通号 398	民主教育協会	1998年6月	p.12～17
「放送大学の全国化(特集 放送大学の全国化)」	大学と学生	通号 399	第一法規	1998年6月	p.13～19
「新しい協調の時代に(特集 発刊600号記念)——(600号記念巻頭論文)」	教育委員会月報	51(10)	第一法規	2000年1月	p.4～7

【今村 武俊 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教育委員会制度協議会の経過報告-3-」	文部時報	通号 891	ぎょうせい	1951年11月	p.32～37
「統計法と教育委員会誌の一部改正」	文部時報	通号 897	ぎょうせい	1952年5月	p.11～16
「教育委員会法の地方分権主義について——非難に答えて」	学校事務	3(12)	学事出版	1952年12月	p.8～10
「教員給のベース・アップについて」	かながわ教育	5(3)	「かながわ教育」刊 行協会	1953年3月	p.48～53
「義務教育費国庫負担制度をめぐる問題」	人事行政	4(3)	学陽書房	1953年3月	p.62～68
「全額負担と半額負担」	学校事務	4(4)	学事出版	1953年4月	p.2～6
「義務教育費国庫負担法の実施」	文部時報	通号 909	ぎょうせい	1953年5月	p.2～6
「教育財政講座-1-」	学校事務	4(6)	学事出版	1953年6月	p.4～6
「教育財政講座-2-」	学校事務	4(7)	学事出版	1953年7月	p.28～32
「教育財政講座-3-」	学校事務	4(8)	学事出版	1953年8月	p.14～19
「教材費の配分について」	文部時報	通号 913	ぎょうせい	1953年9月	p.2～6
「教育財政講座-4-」	学校事務	4(9)	学事出版	1953年9月	p.30～34
「教育財政講座-5-」	学校事務	4(10)	学事出版	1953年10月	p.13～17
「教育財政講座-6-」	学校事務	4(11)	学事出版	1953年11月	p.22～25
「教育財政講座-7-」	学校事務	4(12)	学事出版	1953年12月	p.29～34

「教育財政講座－8－」	学校事務	5(1)	学事出版	1954年1月	p.20～23
「教育財政講座－9－」	学校事務	5(2)	学事出版	1954年2月	p.21～25
「教育財政講座－10－」	学校事務	5(3)	学事出版	1954年3月	p.17～22
「教育財政講座－11－」	学校事務	5(4)	学事出版	1954年4月	p.10～14
「教育財政講座－12－」	学校事務	5(5)	学事出版	1954年5月	p.2～8
「第22特別国会で可決された文教関係の法律」	文部時報	通号 938	ぎょうせい	1955年1月	
「31年度公立文教施設予算の概況」	市政	5(3)	全国市長会	1956年1月	
「学校統合問題の考え方について」	学校経営	1(3)	第一法規	1957年1月	
「六三制施設整備の方向」	学校経営	3(3)	第一法規	1958年1月	
「公立学校施設費の半額国庫負担」	時の法令	通号 287	国立印刷局	1958年7月	
「施設整備の面から——すし諸教室の解消について」	教育委員会月報	10(12)	第一法規	1959年1月	
「施設整備の面から——すし詰め教室の解消」	文部時報	通号 979	ぎょうせい	1959年1月	
「英国の教育事情を見て－1－」	教育委員会月報	12(4)	第一法規	1960年1月	
「英国の教育事情を見て－2－」	教育委員会月報	12(7)	第一法規	1960年1月	
「論理の飛躍——池田・ロバートソン会談」	教育委員会月報	12(7)	第一法規	1960年1月	
「英国の教育事情を見て－3－」	教育委員会月報	12(8)	第一法規	1960年1月	
「英国の教育事情を見て－4－」	教育委員会月報	12(9)	第一法規	1960年1月	
「ILO雑感」	教育委員会月報	13(2)	第一法規	1961年4月	
「ILOに使いして——ジュネーブ通信」	教育委員会月報	13(4)	第一法規	1961年7月	
「ふたたび日教組のILO提訴問題について——日教組の強弁もほどほどに願いたい」	教育委員会月報	13(5)	第一法規	1961年8月	
「“教育権独立の原理”ということばの滑稽さ」	教育委員会月報	13(7)	第一法規	1961年10月	
「学力調査の法的根拠問答」	教育委員会月報	13(7)	第一法規	1961年10月	
「アメリカ見聞記－1－」	教育委員会月報	13(11)	第一法規	1962年2月	
「アメリカ見聞記－2－」	教育委員会月報	13(12)	第一法規	1962年3月	
「昭和36年度の地方教育行政をふり返って」	教育委員会月報	13(12)	第一法規	1962年3月	
「アメリカ見聞記－3－」	教育委員会月報	14(1)	第一法規	1962年4月	
「教育行政秩序の確立」	教育委員会月報	14(2)	第一法規	1962年5月	
「「学校を管理する」という法律用語——教育委員会と校長との権限関係－1－」	教育委員会月報	14(3)	第一法規	1962年6月	
「「学校を管理する」という法律用語－2－(完)」	教育委員会月報	14(5)	第一法規	1962年8月	
「日教組・全教連のこじの運動方針」	教育委員会月報	14(6)	第一法規	1962年9月	
「教育研究団体の育成・強化——現状と補助の概説」	教育委員会月報	14(7)	第一法規	1962年10月	
「大阪市の教育研究会の援助——37年度に一躍1200万円」	教育委員会月報	14(8)	第一法規	1962年11月	
「日教組と階級闘争－1－」	教育委員会月報	14(9)	第一法規	1963年1月	
「日教組と階級闘争－2－」	教育委員会月報	14(10)	第一法規	1963年1月	
「職能団体と職員団体——教育研究団体の育成強化に関して」	教育委員会月報	14(11)	第一法規	1963年3月	
「日教組と階級闘争－3－」	教育委員会月報	14(11)	第一法規	1963年3月	
「教職員の職場の一断面——教研集会レポートから」	教育委員会月報	14(12)	第一法規	1963年3月	
「昭和37年度の地方教育行政をふり返って」	教育委員会月報	14(12)	第一法規	1963年3月	
「教育研究団体の助成について——昭和38年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1027	ぎょうせい	1963年3月	
「ILO条約と地方教育界」	教育委員会月報	15(5)	第一法規	1963年8月	
「宿泊施設つき教育研修所の視察——兵庫県立教育研修所」	教育委員会月報	15(6)	第一法規	1963年9月	
「日教組と階級闘争－4－」	教育委員会月報	15(7)	第一法規	1963年10月	
「昭和38年度教育研究団体育成強化の国庫補助金の分配事務を終えて」	教育委員会月報	15(8)	第一法規	1963年11月	
「宿泊施設つき教育研修所視察記」	教育委員会月報	15(9)	第一法規	1963年12月	
「日教組と階級闘争－5－」	教育委員会月報	15(9)	第一法規	1963年12月	
「日教組と階級闘争(全)」	教育委員会月報	15(11)	第一法規	1964年2月	
「色彩としみ物語」	教育委員会月報	15(12)	第一法規	1964年3月	

「わたくしの講義案——学校管理の問題点」	教育委員会月報	16(1)	第一法規	1964年4月	
「職員会議と職場会議」	教育委員会月報	16(2)	第一法規	1964年5月	
「校長の立場と子どもにきらわれた教師」	教育委員会月報	16(4)	第一法規	1964年7月	
「日教組の“中央交渉権”——「話し合い」という用語の法的性格」	教育委員会月報	16(5)	第一法規	1964年8月	
「へき地教育の振興方策——考え方の問題」	教育委員会月報	16(7)	第一法規	1964年11月	
「小中学校の教材・教員の基準の設定——設定の手続きについての一提案」	教育委員会月報	16(8)	第一法規	1964年11月	
「学校運営費の基準案をつくろう-1-」	教育委員会月報	16(10)	第一法規	1965年1月	
「学校運営費の基準案をつくろう-2-」	教育委員会月報	16(11)	第一法規	1965年3月	
「へき地教育の振興」	文部時報	通号 1051	ぎょうせい	1965年3月	
「学校運営費の基準案をつくろう-3-」	教育委員会月報	16(12)	第一法規	1965年4月	
「教員基準の設定方策(試案)」	教育委員会月報	17(2)	第一法規	1965年5月	
「市町村教委の統合計画の推進」	教育委員会月報	18(7)	第一法規	1966年11月	p.7~11
「教員の地位に関する勧告について」	教育委員会月報	18(8)	第一法規	1966年12月	p.4~14
「教員の勤務時間に関する考え方(1)——勤務内容の精選を」	教育委員会月報	18(9)	第一法規	1967年1月	p.11~16
「教員の勤務時間に関する考え方(2)——法律論と道徳論とを区別せよ」	教育委員会月報	18(10)	第一法規	1967年2月	p.12~18
「教員の勤務時間に関する考え方(3)——学校経営の近代化の観点から」	教育委員会月報	18(11)	第一法規	1967年3月	p.4~9
「教員の地位に関する勧告について-2-」	教育委員会月報	18(12)	第一法規	1967年4月	p.112~119
「義務教育諸学校における教材の充実整備——昭和42年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1078	ぎょうせい	1967年5月	p.27~31
「教員の地位に関する勧告について-3-」	教育委員会月報	19(3)	第一法規	1967年6月	p.4~19
「教材基準の新設について」	教育委員会月報	19(6)	第一法規	1967年9月	p.112~115
「教育委員会の学校管理権と校長の校務掌理権-1-」	教育委員会月報	19(10)	第一法規	1968年1月	p.8~14
「教育委員会の学校管理権と校長の校務掌理権-2-」	教育委員会月報	19(11)	第一法規	1968年2月	p.4~10
「教育委員会の学校管理権と校長の校務掌理権-3-」	教育委員会月報	19(12)	第一法規	1968年3月	p.4~14
「ヨーロッパ盆踊り」	社会教育	24(11)	全日本社会教育連 合会	1969年11月	p.46~49
「社会教育と社会教育行政」	文部時報	通号 1122	ぎょうせい	1970年12月	p.32~38
「社会教育審議会の答申と今後の検討課題」	文部時報	通号 1127	ぎょうせい	1971年5月	p.2~9
「社会教育法改正の動きについて〔本誌3月、5月号記事をみて〕」	図書館雑誌	65(7)	日本図書館協会	1971年7月	p.35
「社会教育主事の専門性に関する一考察」	社会教育	26(9)	全日本社会教育連 合会	1971年9月	p.30~37
「国際公教育会議〔第33回世界教育会議・1971年09月15日~23日〕に出席して」	教育委員会月報	23(8)	第一法規	1971年11月	p.9~15
「わたしの夢(文部省だより)」	社会教育	27(6)	全日本社会教育連 合会	1972年6月	p.54~57
「社会教育主事の専門性——三氏〔佐藤信一、日高幸男、二関隆美〕の論評の後に」	社会教育	27(7)	全日本社会教育連 合会	1972年7月	p.38~41
「社会教育主事の充実」	教育委員会月報	25(11)	第一法規	1974年2月	p.14~16
「映画「会議の進め方」の紹介」	教育委員会月報	25(12)	第一法規	1974年3月	p.62~64
「人間形成のための新しい試法——私の高校入試制度改善論(在学青少年<特集>)」	社会教育	29(6)	全日本社会教育連 合会	1974年6月	p.6~11
「派遣社会教育主事へはなむけ(文部省だより)」	社会教育	29(7)	全日本社会教育連 合会	1974年7月	p.50~53
「私立学校の振興」	文部時報	通号 1171	ぎょうせい	1974年12月	p.2~8
「新しい教育行政調査(学力調査裁判最高裁判法廷判決<特集>)」	教育委員会月報	28(3)	第一法規	1976年6月	p.24~25
「教育行政雑感」	教育委員会月報	30(2)	第一法規	1978年5月	p.4~12
「中央と地方(今月のことば)(学校開放<特集>)」	社会教育	37(9)	全日本社会教育連 合会	1982年9月	p.3
「学校の管理運営と校長の役割(児童生徒の問題行動<特集>)」	文部時報	通号 1273	ぎょうせい	1983年6月	p.23~28
「教員の地位に関する専門家会議に出席して」	教育委員会月報	37(10)	第一法規	1986年1月	p.9~19

「教員の地位に関する勧告専門委員会に出席して」	教育委員会月報	40(10)	第一法規	1989年1月	p.30～39
「人事異動の活性化を求めて(これからの人事行政<特集>)」	教育委員会月報	46(9)	第一法規	1994年12月	p.4～9
「鹿屋体育大学にディベートによる授業方法を導入するに当たって考えなければならないこと」	文教	通号75	教育問題研究会	1996年6月	p.44～63

【岩間 英太郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「給与の負担者について」	学校事務	2(12)	学事出版	1951年	p.32～34
「昭和26年度に入学する児童に対する教科用図書給与に関する法律と同施行令」	文部時報	通号885	ぎょうせい	1951年5月	p.52～53
「教員の給与について」	人事行政	2(12)	学陽書房	1951年12月	p.34～41
「義務教育費の国庫負担」	旬刊時の法令解説	通号77	大蔵省印刷局	1952年1月	p.22～25
「新しい義務教育費国庫負担制度の案について」	学校事務	3(5)	学事出版	1952年5月	p.43～46
「新たに入学する児童に対する教科用図書の給与に関する法律とその施行令」	文部時報	通号897	ぎょうせい	1952年5月	p.7～11
「市町村教育委員会の発足と教職員給与の負担について」	学校事務	3(11)	学事出版	1952年11月	p.7～9
「新教育委員会法の成立」	視聴覚教育	10(7)	日本視聴覚教育協会	1956年7月	
「文部省の審査について」	視聴覚教育	11(10)	日本視聴覚教育協会	1957年1月	
「視聴覚教育といわれる教育方法」	学校経営	2(6)	第一法規	1957年4月	
「イギリスのAV事情」	視聴覚教育	12(6)	日本視聴覚教育協会	1958年4月	
「イギリス見たまま——視聴覚教育の現況」	社会教育	13(6)	全日本社会教育連合会	1958年4月	
「英国の視聴覚教育をみる」	文部時報	通号970	ぎょうせい	1958年4月	
「科学技術の振興」	文部時報	通号979	ぎょうせい	1959年1月	
「欧州の技術教育と日本の技術教育」	文部時報	通号989	ぎょうせい	1960年1月	
「公立高校の設置と規模を適正に——教職員定数の確保もねらう」	時の法令	通号357	国立印刷局	1960年7月	
「イギリスの視聴覚教育」	文部時報	通号996	ぎょうせい	1960年7月	
「義務教育費と父兄負担」	文部時報	通号1011	ぎょうせい	1961年10月	
「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準時に関する法律について」	文部時報	通号1012	ぎょうせい	1961年10月	
「教育の機会均等——就学援助」	文部時報	通号1022	ぎょうせい	1962年10月	
「定数標準法の改正について」	自治研究	40(2)	第一法規	1964年2月	
「文教行政の展望(昭和43年度文教行政の展望)」	文部時報	通号1086	ぎょうせい	1968年3月	p.2～7
「沖縄の本土復帰にあたって」	教育委員会月報	24(3)	第一法規	1972年6月	p.4～6
「二つの青春(私と8月15日<特集>)」	月刊自由民主	通号235	自由民主党	1975年7月	p.33～34
「義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律の施行について(通知)(資料)(育児休業法について)」	教育委員会月報	27(11)	第一法規	1976年2月	p.23～27
「私が望んでいる優れた体育教師像(優れた体育教師像<特集>)」	体育の科学	34(1)	杏林書院	1984年1月	p.9～11

【植木 浩 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「社会教育行政でどう扱われているか」	社会教育	20(5)	全日本社会教育連合会	1965年5月	
「社会教育白書と新聞論調」	社会教育	21(2)	全日本社会教育連合会	1966年2月	p.22～24

「留学生の交流(教育・学術・文化の国際交流の問題)」	文部時報	通号 1135	ぎょうせい	1972年1月	p.49～54
「世界の中の日本の留学生交流」	文部時報	通号 1148	ぎょうせい	1973年1月	p.63～69
「学術研究の振興——21世紀への投資(昭和52年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1199	ぎょうせい	1977年4月	p.33～39
「学術研究の振興——知的資源の積極的な開発へ(昭和53年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1211	ぎょうせい	1978年4月	p.43～48
「学術研究の振興——新しい「頭脳の時代」への布石(昭和54年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1223	ぎょうせい	1979年4月	p.39～45
「文部省の学術振興政策(日本の科学技術の将来——その政策・戦略と課題<特集>)——(日本の化学を支える科学技術政策)」	化学と工業	40(7)	日本化学会	1987年7月	p.573～575

【内田 弘保 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「第3次海洋法会議ジュネーブ会期——科学調査と技術移転」	学術月報	28(5)	日本学術振興会	1975年8月	p.336～340
「奈良国立博物館の最近の事情」	博物館研究	34(1)	日本博物館協会	1999年1月	p.6～12

【遠藤 昭雄 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「ILO第六九回総会(条勧委)の概要について」	教育委員会月報	35(5)	第一法規	1983年8月	p.58～65
「教頭会だより 新潟県小中学校教頭会の活動と現況」	学校運営	39(7)	学校運営研究会	1997年1月	p.38～39
「平成11年度体育局の重点施策 心と体の健康とスポーツ(特集 体育・スポーツ・学校健康教育——施策の展望)」	スポーツと健康	31(4)	第一法規	1999年4月	p.7～9
「我が国のスポーツ振興と健康教育の推進に向けて(特集 体育・スポーツ・学校健康教育——施策の展望)——(平成12年度[文部省]体育局の重点施策)」	スポーツと健康	32(4)	第一法規	2000年4月	p.7～9
「あいさつ(第21回教育研究公開シンポジウム これからの『しつけ』を考える)」	教育研究公開シンポジウム	通号 21	国立教育政策研究所	2003年3月	p.7～9

【大崎 仁 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「各種学校制度改善の方向」	時の法令	通号 572	国立印刷局	1966年6月	p.36～41
「各種学校制度整備の方向」	文部時報	通号 1067	ぎょうせい	1966年7月	p.26～32
「当面必要とする私立学校振興方策の改善について」	時の法令	通号 589	国立印刷局	1966年12月	p.28～35
「『わが国の私立学校』(教育白書)の概要」	時の法令	通号 646	国立印刷局	1968年7月	p.41～47
「高等学校における情報処理教育の推進について」	教育委員会月報	21(9)	第一法規	1969年12月	p.11～18
「大学制度の弾力化」	文部時報	通号 1159	ぎょうせい	1973年12月	p.43～47
「高等教育の整備充実(昭和51年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1187	ぎょうせい	1976年4月	p.24～31
「高等教育の計画的整備の推進——大学入試センターの設置と地方における大学の整備(昭和52年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1199	ぎょうせい	1977年4月	p.24～32
「文部省行政組織の整備と税制改正(昭和53年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1211	ぎょうせい	1978年4月	p.90～91
「国の研究費の配分(大学関係)(科学政策の日米比較—2—第1回日米科学政策比較研究セミナー(学術研究の動向))——(研究費の配分)」	学術月報	34(4)	日本学術振興会	1981年7月	p.300～302
「研究と教育(『大学と学生』200号記念<特集>)」	大学と学生	通号 200	第一法規	1983年1月	p.43～46
「研究者の養成と学位(学位について<特集>)」	大学と学生	通号 355	第一法規	1995年2月	p.5～8

「戦後改革の再検証——関連図書の刊行に寄せて」	IDE 現代の高等教育	通号 378	民主教育協会	1996年7月	p.64～69
「若手研究者の育成のために(特集 学術の振興と社会の発展)」	文部時報	通号 1442	ぎょうせい	1997年1月	p.28～31
「科学技術政策の新展開と大学(科学技術政策と大学)」	IDE 現代の高等教育	通号 383	民主教育協会	1997年1月	p.5～12
「英国大学改革のゆくえ——学長座談会にあたって(イギリス大学事情)」	IDE 現代の高等教育	通号 385	民主教育協会	1997年3月	p.5～8
「アジアの目から」	IDE 現代の高等教育	通号 391	民主教育協会	1997年10月	p.2～4
「日本学術振興会の歩み——財団法人の35年と特殊法人の30年(特集 日本学術振興会創立30周年——回顧と展望)」	学術月報	50(11)	日本学術振興会	1997年11月	p.1121～1129
「高等教育研究の視点(特集 高等教育研究の地平)」	高等教育研究	通号 1	日本高等教育学会	1998年	p.47～62
「大学自治再構築の課題(今月のテーマ《問われる大学の主体性》)」	IDE 現代の高等教育	通号 394	民主教育協会	1998年2月	p.52～58
「教養重視と4年一貫教育」	IDE 現代の高等教育	通号 405	民主教育協会	1999年2月	p.2～4
「大学と研究者養成(特集 科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進)」	大学と学生	通号 415	第一法規	1999年9月	p.11～16
「国立大学管理問題の50年(今月のテーマ 新制大学50年——その功罪)——(新制大学の50年を考える)」	IDE 現代の高等教育	通号 413	民主教育協会	1999年12月	p.28～33
「大学院教育(高等教育ユニバーサル化の衝撃(2))——(ユニバーサル化の課題)」	高等教育研究紀要	通号 18	高等教育研究所	2000年3月	p.73～81
「巻頭言 「大学院重視」の課題」	IDE 現代の高等教育	通号 422	民主教育協会	2000年10月	p.2～4
「国立大学法人化への国際的視点(今月のテーマ 国立大学独立行政法人化のゆくえ)」	IDE 現代の高等教育	通号 423	民主教育協会	2000年11月	p.20～27
「国立大学民営化論を考える(特集1 大学改革はどこへ向かうのか?)——(大学改革の課題)」	科学	71(10)	岩波書店	2001年1月	p.1328～1331
「巻頭言 大学評価の難しさ」	IDE 現代の高等教育	通号 433	民主教育協会	2001年10月	p.2～4
「巻頭言 「国立大学法人」の実施設計に望むこと」	IDE 現代の高等教育	通号 439	民主教育協会	2002年5月	p.2～4
「中国高等教育訪問記 中国大学の市場化改革(今月のテーマ 変貌する中国の高等教育)」	IDE 現代の高等教育	通号 441	民主教育協会	2002年8月	p.36～40
「巻頭言 株式会社大学容認を憂う」	IDE 現代の高等教育	通号 449	民主教育協会	2003年5月	p.2～4

【緒方 信一 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「職業指導主事設置に伴う省令改正の趣旨」	職業指導	27(3)	日本職業指導協会	1954年3月	p.137～141
「新教育委員会法の制定について」	学校経営	1(1)	第一法規	1957年1月	
「奨学事業の回顧と展望」	厚生補導	通号 140	第一法規	1978年2月	p.2～10

【岡村 豊 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「著作権審議会(シリーズ・審議会)」	時の法令	通号 887	国立印刷局	1975年3月	p.26～31
「情報化社会と著作権問題(情報化社会と教育<特集>)」	文部時報	通号 1188	ぎょうせい	1976年5月	p.48～53
「著作権法をめぐる状況について(著作権制度をめぐって<特集>)」	自由と正義	27(11)	日本弁護士連合会	1976年11月	p.13～22
「複写複製の実態について(著作物と複写複製<特集>)」	ジュリスト	通号 626	有斐閣	1976年12月	p.33～38
「オリエンテーション用ビデオの制作——埼玉県立三郷高等学校」	学校図書館	通号 496	全国学校図書館協議会	1992年2月	p.38～41

【奥田 與志清 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
--------	-----	-----	-----	-----	-----

「政治的行為の制限(教育関係判例講座-16-)」	教育委員会月報	20(4)	第一法規	1968年7月	p.54～59
「昭和43年度末教職員の人事異動の概況」	教育委員会月報	21(6)	第一法規	1969年9月	p.23～40
「教員免許制度の改善」	時の法令	通号 838	国立印刷局	1973年11月	p.10～14
「ILO第六回総会における審議の概要について」	教育委員会月報	31(5)	第一法規	1979年8月	p.38～45
「雑記(『教育委員会月報』発刊500号記念)——(地方教育行政の歩み——月報400号から500号・歴代地方課長回顧録)」	教育委員会月報	44(1)	第一法規	1992年4月	p.72～75

【小野 元之 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「専修学校制度について」	教育委員会月報	27(12)	第一法規	1976年3月	p.24～31
「個人立等の幼稚園が補助を受けた場合に学校法人化しなければならない期限の特例——私立学校振興助成法の一部を改正する法律(57.8.31公布、法律第86号)」	時の法令	通号 1163	国立印刷局	1982年12月	p.19～22
「学校管理と校長の役割」	教育委員会月報	41(5)	第一法規	1989年8月	p.29～36
「学校の活性化と校長の役割」	教育委員会月報	41(8)	第一法規	1989年11月	p.17～22
「日教組ストライキ事件最高裁判決について」	教育委員会月報	41(11)	第一法規	1990年2月	p.23～37
「伝習館高校事件最高裁判決について」	教育委員会月報	41(12)	第一法規	1990年3月	p.9～22
「教師の体罰に思う」	教育委員会月報	42(7)	第一法規	1990年10月	p.20～25
「在日韓国人など日本国籍を持たない者の公立学校教員への採用について」	教育委員会月報	42(12)	第一法規	1991年3月	p.11～16
「教職員の人事異動と学校の活性化」	教育委員会月報	43(1)	第一法規	1991年4月	p.14～19
「生涯学習時代の教育委員会の役割(生涯学習)」	教育委員会月報	43(11)	第一法規	1992年2月	p.4～14
「教育委員会の活性化をめざした3年間(『教育委員会月報』発刊500号記念)——(地方教育行政の歩み——月報400号から500号・歴代地方課長回顧録)」	教育委員会月報	44(1)	第一法規	1992年4月	p.80～83
「未来世紀生涯学習戦略を考える(近未来の生涯学習をイメージする<550号記念特集>)——(未来の生涯学習をイメージする——未来世紀生涯学習イメージ構想)」	社会教育	47(4)	全日本社会教育連合会	1992年4月	p.24～26
「生涯学習審議会答申と今後の教育委員会の役割(生涯学習特集——豊かな生涯学習社会を築いていくために)」	教育委員会月報	44(12)	第一法規	1993年2月	p.4～17
「これからの教職員人事の課題(これからの人事行政<特集>)」	教育委員会月報	46(9)	第一法規	1994年12月	p.10～15
「文部科学省 教育改革と並行し科学技術立国に挑む——文部科学省は明日を担う“未来省”(特集 動き出した新省庁)」	政策情報	通号 197	第一法規	2001年6月	p.10～13
「日本学術振興会の外部評価と今後の姿勢(特集:日本学術振興会の外部評価)」	学術月報	56(3)	日本学術振興会	2003年3月	p.226～228

【加戸 守行 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「営造物(1)——教育行政初心者講座-2-」	教育委員会月報	14(3)	第一法規	1962年6月	
「営造物(2)——教育行政初心者講座-3-」	教育委員会月報	14(4)	第一法規	1962年7月	
「教育行政における一般権力関係——教育行政初心者講座-6-」	教育委員会月報	14(7)	第一法規	1962年10月	
「行政行為の公定力——教育行政初心者講座-9-」	教育委員会月報	14(10)	第一法規	1963年1月	
「服務の宣誓」	教育委員会月報	15(7)	第一法規	1963年10月	
「勤評裁判の教訓——一せい休暇闘争の違法性」	教育委員会月報	15(10)	第一法規	1964年1月	
「学力調査は教育に対する不当な支配か——福岡地裁小倉支部判決をめぐって」	教育委員会月報	16(2)	第一法規	1964年5月	
「『教職員の人事異動を適正公平にせよ』に対して(現場の教育問題)」	文部時報	通号 1098	ぎょうせい	1969年1月	p.69～71
「学校管理問答-1-教育権の独立」	教育委員会月報	22(1)	第一法規	1970年4月	p.50～56

「学校管理問答-2-教育の自由と教育課程の自主編成」	教育委員会月報	22(2)	第一法規	1970年5月	p.46～53
「教職員の著作権問題」	教育委員会月報	22(9)	第一法規	1970年12月	p.4～14
「著作権法の全面改正について——著作物の多様化、増大に伴う改正」	時の法令	通号 736・ 737	国立印刷局	1971年1月	p.2～19
「ドキュメンテーションと著作権(ドキュメンテーションにおける技術の諸問題——文部省主催・昭和45年度ドキュメンテーション講習会の概要<特集>)」	学術月報	24(2)	日本学術振興会	1971年5月	p.25～33
「万国著作権条約およびベルヌ条約の改正について」	時の法令	通号 770	国立印刷局	1971年12月	p.27～33
「新著作権法の施行概況と今後の動向」	著作権研究	通号 4	著作権法学会	1971年12月	p.40～72
「学校栄養職員の県費負担教職員制度への位置づけ」	教育委員会月報	26(5)	第一法規	1974年8月	p.192～199
「学校給食の現状と課題」	教育委員会月報	27(3)	第一法規	1975年6月	p.21～35
「ILO第六三回総会に出席して——公務議題の審議状況」	教育委員会月報	29(4)	第一法規	1977年7月	p.23～31
「教員の週休二日制移行の条件と展望(週休二日制移行への条件<特集>)」	季刊教育法	通号 24	エイデル研究所	1977年7月	p.75～81
「ILO結社の自由委員会第一八七次報告について」	教育委員会月報	30(9)	第一法規	1978年12月	p.17～22
「教育委員会制度三〇年の歩みと展望(教育委員会——その歩みと展望<特集>)」	ジュリスト	通号 684	有斐閣	1979年2月	p.47～53
「教育委員の選任方法と準公選制(教育委員の準公選制<特集>)」	季刊教育法	通号 31	エイデル研究所	1979年4月	p.96～104
「北教組マンモス訴訟判決について」	教育委員会月報	31(2)	第一法規	1979年5月	p.21～27
「体育・スポーツの振興と学校保健、学校給食の充実(昭和55年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1235	ぎょうせい	1980年4月	p.62～68
「体育・スポーツの振興と学校保健、学校給食の充実(昭和56年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1247	ぎょうせい	1981年4月	p.56～62
「文化行政の施策と課題(文化庁15年<特集>)」	文部時報	通号 1277	ぎょうせい	1983年1月	p.47～53
「トイレと涙の初任研(『教育委員会月報』発刊500号記念)——(教育委員会月報500号によせて)」	教育委員会月報	44(1)	第一法規	1992年4月	p.30～33
「夢が叶うことを信じて(特集 新国立劇場完成)」	文部時報	通号 1444	ぎょうせい	1997年3月	p.20～23
「教育改革への期待——修身、道徳、そして心の教育(主題 社会の変化に対応する学校教育)」	学校教育研究所年報	通号 42	学校教育研究所	1998年	p.8～12
「教育改革への期待——修身、道徳、そして心の教育」	文教	通号 83	教育問題研究会	1998年6月	p.51～58
「(ひとこと)地方教育行政と県知事」	内外教育	通号 5029	時事通信社	1999年7月	p.1
「シリーズ知事インタビュー 開かれた自治・地域社会(12) 県民による地域社会づくり——県民の声で政策を選択愛媛のよさを再認識し、地域間交流を活発化——愛媛県知事 加戸守行」	政策情報	通号 201	第一法規	2001年1月	p.14～19

【蒲生 芳郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「地方教育財政の問題」	文部時報	通号 869	ぎょうせい	1950年2月	p.19～21
「社会教育の変遷と当面する問題」	日本及日本人	5(12)	J&Jコーポレーション	1954年12月	p.48～52
「社会教育行政」	文部時報	通号 931	ぎょうせい	1955年1月	
「文教行政の重点——昭和38年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1027	ぎょうせい	1963年3月	
「第26回国際公教育会議に出席して」	文部時報	通号 1035	ぎょうせい	1963年12月	

「経験としての読書」の成熟のために——私にとって事後指導とはどういうことか(読書感想文の事後指導<特集>)」	学校図書館	通号 230	全国学校図書館協議会	1969年12月	p.14～17
--	-------	-----------	------------	----------	---------

【川村 恒明 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「筑波新大学の構想(解説)」	厚生補導	通号 55	第一法規	1970年12月	p.45～51
「大学における単位互換制度の実施——大学設置基準の一部改正等について」	厚生補導	通号 72	第一法規	1972年5月	p.31～38
「筑波大学法の概要(大学改革と大学の自治——筑波大学法成立を機縁として<特集>)」	法律のひろば	27(1)	ぎょうせい	1974年1月	p.13～18
「海外子女教育の推進に関する基本的施策について——海外子女教育推進研究協議会の報告」	経団連月報	24(7)	経済団体連合会	1976年7月	p.442～446
「<敗軍の将、兵を語る>川村恒明氏(日本育英会理事長)滞納金200億円突破、奨学事業の枠組み再考」	日経ビジネス	通号 879	日経BP社	1997年2月	p.111～113
「奨学事業の将来(今月のテーマ 学費)」	IDE 現代の高等教育	通号 388	民主教育協会	1997年7月	p.41～46

【木田 宏 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教科書制度の動向」	文部時報	通号 851	ぎょうせい	1948年8月	p.3～6
「教育委員会の運営—正—」	文部時報	通号 879	ぎょうせい	1950年11月	p.31～36
「教育委員会の運営—統—」	文部時報	通号 882	ぎょうせい	1951年2月	p.30～36
「教育予算の発案権と増額修正の問題——教育委員会法第五十八条について」	文部時報	通号 883	ぎょうせい	1951年3月	p.18～28
「教育公務員と地方公務員法」	自治時報	4(3)	帝国地方行政学会	1951年3月	p.29～37
「教育委員会制度協議会の設置」	文部時報	通号 886	ぎょうせい	1951年6月	p.33～36
「教育委員会制度協議会報告—2—設置単位・選任方法・教育財政」	文部時報	通号 889	ぎょうせい	1951年9月	p.24～30
「地方教育委員会の性格と運営」	文部時報	通号 903	ぎょうせい	1952年11月	p.5～11
「『学校職員の給与条例』をめぐる問題—1—」	人事行政	3(11)	学陽書房	1952年11月	p.76～81
「『学校職員の給与条例』をめぐる問題—2—」	人事行政	3(12)	学陽書房	1952年12月	p.73～78
「教職員の人事行政—2—」	教育展望	5(4)	京都府教育委員会	1953年	p.47～50
「教職員の人事行政—3—」	教育展望	5(5)	京都府教育委員会	1953年	p.54～59
「小・中学校教員の給与と都道府県の機能」	文部時報	通号 907	ぎょうせい	1953年3月	p.28～33
「市町村の教育委員会と長・議会との関係について」	社会教育	8(3)	全日本社会教育連合会	1953年3月	p.61～63
「教育委員会の現状」	文部時報	通号 911	ぎょうせい	1953年7月	p.27～34
「地方教育委員会の意義と将来」	教育愛知	1(7)	愛知県教育振興会	1953年12月	p.2～6
「地方教育委員会の意義と将来」	教育愛知	1(8)	愛知県教育振興会	1954年1月	p.14～20
「アメリカの教育行政における地方分権の意味」	文部時報	通号 928	ぎょうせい	1955年12月	p.26～33
「地方教育委員の選任は任命制に」	時の法令	通号 202	国立印刷局	1956年4月	
「焦点に立つ教育委員会」	自治時報	9(6)	帝国地方行政学会	1956年4月	
「放送教育の設備について」	放送教育研究集録	通号 1	日本放送教育学会	1956年4月	
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律について」	教育じほう	通号 104	東京都新教育研究会	1956年7月	
「新教育委員会制度」	市政	5(7)	全国市長会	1956年7月	
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の基本理念」	自治研究	32(7)	第一法規	1956年7月	
「新法の施行と校長の立場」	学校経営	1(2)	第一法規	1957年1月	
「教育委員会の職責」	教育委員会月報	9(7)	第一法規	1957年1月	

「教育委員会の当面する問題」	文部時報	通号 961	ぎょうせい	1957年7月	
「現行地方公務員制度の問題点」	都市問題	49(3)	東京市政調査会	1958年1月	
「勤務評定の実施にあたって」	文部時報	通号 967	ぎょうせい	1958年1月	
「市町村合併と教育行政」	都市問題	50(3)	東京市政調査会	1959年1月	
「教育行政秩序確立のために」	文部時報	通号 979	ぎょうせい	1959年1月	
「昭和34年度の地方教育行政をかえりみて」	教育委員会月報	11(12)	第一法規	1960年1月	
「高等学校の生徒急増について」	自治研究	38(3)	第一法規	1962年1月	
「高等学校の生徒急増について——昭和37年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1015	ぎょうせい	1962年1月	
「青少年教育の動向——昭和38年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1027	ぎょうせい	1963年3月	
「中期経済計画における教育問題」	文部時報	通号 1045	ぎょうせい	1964年9月	
「臨時行政調査会の答申を読んで想うこと」	自治研究	41(2)	第一法規	1965年2月	
「国際機関の教育活動——ユネスコ・OECDなど」	文部時報	通号 1055	ぎょうせい	1965年8月	
「高等教育の拡大—1—」	大学資料	通号 20	文教協会	1966年1月	p.22～29
「日米教育文化会議について」	文部時報	通号 1065	ぎょうせい	1966年5月	p.55～59
「高等教育の拡大—3—」	大学資料	通号 22	文教協会	1967年3月	p.10～23
「社会教育の現状と展望〔講演〕」	社会教育	22(10)	全日本社会教育連 合会	1967年10月	p.115～121
「マスメディアと教育」	文部時報	通号 1086	ぎょうせい	1968年1月	p.44～49
「社会教育の役割と課題(42年度社会教育研究集会収録)」	社会教育	23(4)	全日本社会教育連 合会	1968年4月	p.85～102
「社会教育のすすめ方」	文部時報	通号 1092	ぎょうせい	1968年7月	p.2～10
「スポーツ施策のお国ぶり」	教育委員会月報	22(4)	第一法規	1970年7月	p.14～22
「市民生活とスポーツの振興(市民の教育<特集>)」	社会教育	25(8)	全日本社会教育連 合会	1970年8月	p.6～13
「大学改革への途」	文部時報	通号 1136	ぎょうせい	1972年2月	p.2～10
「国際交流の現状と課題—1—留学生について」	大学資料	通号 45	文教協会	1973年1月	p.1～11
「大衆化時代の大学」	文部時報	通号 1166	ぎょうせい	1974年7月	p.2～9
「科学政策の視点を考える」	文部時報	通号 1172	ぎょうせい	1975年1月	p.2～10
「日米の科学技術協力(日米科学技術協力審査委員会報告)」	学術月報	28(3)	日本学術振興会	1975年6月	p.203～205
「学術研究と文教政策(OECD日本の社会科学を問う<特集>)」	経済セミナー	通号 263	日本評論社	1976年12月	p.39～45
「我が国文教行政の現状(我が国文教行政の現状<特集>)」	文部時報	通号 1206	ぎょうせい	1977年11月	p.51～58
「教育と計画(教育計画と情報<特集>)」	教育と情報	通号 238	第一法規	1978年1月	p.2～3
「教育文化交流の将来——オーストラリアを訪問して(留学生交流の推進<特集>)」	文部時報	通号 1215	ぎょうせい	1978年8月	p.4～12
「大学進学と入試(共通第一次学力試験<特集>)」	厚生補導	通号 147	第一法規	1978年9月	p.2～7
「教育委員会への期待(記念講演)(教育委員会制度三十周年記念式典)」	教育委員会月報	30(9)	第一法規	1978年12月	p.49～61
「一枚岩の結束を排す(今月のことば)(グループ・サークルの活動<特集>)」	社会教育	33(12)	全日本社会教育連 合会	1978年12月	p.3
「日本の教育研究体制」	文部時報	通号 1229	ぎょうせい	1979年1月	p.65～72
「大学の大衆化と高等教育の課題(大学教育の再検討<特集>)」	季刊教育法	通号 33	エイデル研究所	1979年1月	p.70～79
「教育の国際化と教育行政(教育行政研究の動向<特集>)」	教育と医学	27(2)	慶應義塾大学出版 会	1979年2月	p.184～189

「教育上の諸問題(現代社会とコミュニケーション政策)——(放送手段による教育の可能性と問題)」	ジュリスト	通号 711	有斐閣	1980年3月	p.20～27
「わが国教育の特質と課題」	教育委員会月報	32(5)	第一法規	1980年8月	p.4～10
「国際化の進展と子女教育(国際化の進展と海外子女教育<特集>)」	文部時報	通号 1243	ぎょうせい	1980年12月	p.4～7
「人間形成と初等・中等教育の役割(講演要旨)」	経済人	35(10)	関西経済連合会	1981年1月	p.51～58
「今日の教育を考える(講演要旨)」	家庭科学	通号 86	日本女子社会教育 会家庭科学研究所	1981年1月	p.4～14
「世界の中の日本の大学——わが国の大学の特質と課題(機械工学と機械工業“世界の中の日本”特集号)」	日本機械学会誌	84 (746)	日本機械学会	1981年1月	p.4～7
「国際化時代に生きる(社会教育における国際化<特集>)」	社会教育	36(2)	全日本社会教育連 合会	1981年2月	p.5～9
「文化・教育・行政(国の教育政策と学校<特集>)」	季刊教育法	通号 40	エイデル研究所	1981年7月	p.13～23
「高学歴社会のゆくえ(高学歴社会と就職<特集>)」	厚生補導	通号 185	第一法規	1981年11月	p.2～4
「生涯教育と公民館(学習社会と公民館<特集>)」	文部時報	通号 1264	ぎょうせい	1982年9月	p.4～7
「市町村教育委員会の活性化(〔教育委員会月報〕発刊400号記念<特集>)」	教育委員会月報	35(9)	第一法規	1983年12月	p.6～15
「非行と教育の課題」	経済人	38(9)	関西経済連合会	1984年9月	p.42～46
「高校入試の改善(高等学校入学者選抜方法の改善<特集>)」	文部時報	通号 1288	ぎょうせい	1984年9月	p.4～7
「学習社会と放送大学(放送大学<特集>)」	大学と学生	通号 224	第一法規	1984年11月	p.4～6
「教育と職業——進路指導に寄せて(進路指導の充実<特集>)」	文部時報	通号 1297	ぎょうせい	1985年6月	p.4～7
「留学生10万人計画(大学の国際化と外国人留学生——アジア高等教育国際セミナーの記録<特集>)——(「留学生10万人計画」の可能性と問題点を考える)」	大学論集	通号 15	広島大学高等教育 研究開発センター	1986年	p.147～154
「教育委員会の職責とその遂行への課題——臨時教育審議会の教育委員会活性化論を読んで」	教育委員会月報	38(3)	第一法規	1986年6月	p.4～14
「情報化社会の教育(学習指導にニューメディアを活用する)」	教育と情報	通号 355	第一法規	1987年1月	p.2～7
「国際化に対応する教育の課題(教育改革の推進<特集>)」	文部時報	通号 1328	ぎょうせい	1987年9月	p.40～45
「教育委員会制度——その歴史と今日の課題(教育委員会制度40周年記念号)」	教育委員会月報	40(8)	第一法規	1988年11月	p.4～17
「生涯学習時代に向けて——教育委員会の責務(教育委員会の活性化<特集>)」	教育委員会月報	43(8)	第一法規	1991年11月	p.4～9
「わが国の教育問題[含 質疑応答]」	Ecoレポート	通号 14	統計研究会内外情 勢懇談会	1996年11月	p.1～23
「すべての者に高等教育の門戸を開く!」	IDE 現代の高等教育	通号 387	民主教育協会	1997年5月	p.2～4
「新国立劇場・10月10日オープン」	生涯フォーラム	通号 1174	社会教育協会	1997年9月	p.28～29
「教育委員会制度の導入と定着(特集 教育の自治と地方教育行政)」	教育評論	通号 611	アドバンテージサー バー	1998年3月	p.10～21
「社会の変革を見通した大学を(今月のテーマ 新制大学50年——その功罪)——(新制大学の50年とその功罪)」	IDE 現代の高等教育	通号 413	民主教育協会	1999年12月	p.11～14
「芸術文化の振興と人材の育成」	文化経済学	2(1)	文化経済学会	2000年3月	p.15～18
「講演 文部省からみた広島大学」	広島大学史紀要	通号 4	広島大学五十年史 編集室	2002年3月	p.1～19
「巻頭言 社会の変化に対応する教育」	IDE 現代の高等教育	通号 442	民主教育協会	2002年9月	p.2～4

【北岡 健二 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「生徒指導の計画」	職業指導	21(9)	日本職業指導協会	1948年9月	p.1～5
「教育指導」	教育公論	3(9)	明治図書出版	1948年9月	p.7～13

「生徒指導の大義とホームルーム——累加記録摘要について」	職業指導	22(4)	日本職業指導協会	1949年4月	p.1～3
「中学校の累加記録摘要について」	文部時報	通号 859	ぎょうせい	1949年4月	p.20～23
「中学校の自由活動」	教育科学	通号 21	同学社	1949年5月	p.15～19
「視覚教育推進のために」	映画教育	4(10)	日本映画教育協会	1950年1月	p.6～7
「今日の学校」	健康教育	29(5・ 6)	日本学校衛生会	1950年4月	p.14～17
「統計からひろった職業教育・職業指導の問題」	職業指導	24(12)	日本職業指導協会	1951年12月	p.22～26
「新潟県統計教育研究発表会に臨んで」	教育統計	通号 11	東京教育研究所	1951年12月	p.55～61
「地方教育委員会の全面的発足と今後の問題—1—」	文部時報	通号 904	ぎょうせい	1952年12月	p.23～33
「教育委員会の運営について解説」	教育委員会月報	4(7)	第一法規	1952年12月	p.4～11
「地方教育委員会の全面的発足と今後の問題—2—」	文部時報	通号 905	ぎょうせい	1953年1月	p.2～12
「1953年の課題——教育委員制度について」	学校事務	4(1)	学事出版	1953年1月	p.4～7
「中央教育審議会」	学校経営	2(12)	第一法規	1957年1月	
「勤労青少年と職業技術教育」	職業指導	31(6)	日本職業指導協会	1958年4月	
「回顧と展望——33年度文教行政」	文部時報	通号 979	ぎょうせい	1959年1月	
「谷間の教育の解消」	文部時報	通号 984	ぎょうせい	1959年7月	
「第22回国際公教育会議の報告」	文部時報	通号 986	ぎょうせい	1959年10月	
「安全教育について」	教育調査	通号 38	ぎょうせい	1960年1月	
「昭和35年度の社会教育関係の調査について」	社会教育	15(2)	全日本社会教育連 合会	1960年4月	
「学校安全会の一年」	文部時報	通号 1006	ぎょうせい	1961年4月	
「安全教育の充実」	文部時報	通号 1018	ぎょうせい	1962年6月	
「安全指導の指導内容について」	学校保健研究	6(12)	日本学校保健学会	1964年12月	
「オリンピック記念青少年総合センターの事業の概要」	文部時報	通号 1064	ぎょうせい	1966年5月	p.69～75
「豆粒からカギツ子への連想」	文部時報	通号 1068	ぎょうせい	1966年8月	p.63～67

【草原 克豪 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「オランダ科学技術医科大学設立への協力」	学術月報	26(6)	日本学術振興会	1973年9月	p.54～57
「大学院改革のための具体的方策(大学院は変わりうるか——21世紀の化学者・技術者の育成に向けて〈特集〉)」	化学と工業	47(4)	日本化学会	1994年4月	p.499～501
「高等学校を取り巻く環境の変化と今後の方向(制度変革期における保母養成校のあり方)」	エデュ・ケア21	4(7)	栄光教育文化研究 所	1998年7月	p.15～18
「教育者としての後藤新平(特集 後藤新平と保健の科学)」	保健の科学	40(12)	杏林書院	1998年12月	p.943～948
「高等教育の構造的変化と短期大学の将来([大学教育学会]2000年度大会)——(研究交流部会4 高等教育の構造的変化と短期大学教育——制度と教育課程を視点として)」	大学教育学会誌	22(2)	大学教育学会	2000年11月	p.96～98
「Book Review 大学の研究教育を考える会編『産学連携とその将来』『大学評価とその将来』『大学の社会的責任』『大学の自律と自立』」	IDE 現代の高等教育	通号 433	民主教育協会	2001年10月	p.67～70
「政府と大学との関わり方を問う(今月のテーマ 私の大学改革論——現場からの発言)」	IDE 現代の高等教育	通号 436	民主教育協会	2002年2月	p.9～13
「新渡戸稲造と拓殖大学」	国際文化会館会報	13(1)	国際文化会館	2002年4月	p.15～26
「教養教育(今月のテーマ 学部教育の再検討)」	IDE 現代の高等教育	通号 450	民主教育協会	2003年6月	p.11～16

【工藤 智規 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「社会教育行政に関し都道府県教育委員会が作成する研究調査報告書の規格等の統一について(昭・46・2・12 文化社45号にて各都道府県および各指定都市教育委員会教育長あて社会教育局長通達)(文部省だより)」	社会教育	26(4)	全日本社会教育連合会	1971年4月	p.56～58
「大学の役割と産学官協力(工学の変容—3—変容する工学と新しい産学協力のあり方<特集>)」	生産研究	通号 1994年 別冊	東京大学生産技術研究所	1994年6月	p.32～42
「【所信】保健体育審議会の答申を受けて(特集 健康、体育・スポーツの未来を語る——保健体育審議会答申を踏まえて)」	スポーツと健康	29(11)	第一法規	1997年11月	p.6～7
「生涯にわたる心身の健康の保持増進に向けて(特集 体育・スポーツ・健康教育——施策の展望)——(平成10年度体育局長の重点施策)」	スポーツと健康	30(4)	第一法規	1998年4月	p.7～9
「初のG8教育大臣会合を終えて——これからの教育を討議」	IDE 現代の高等教育	通号 419	民主教育協会	2000年6月	p.66～70
「『国立大』のままで将来はあるのか 工藤智規(文部省高等教育局長)(国立大学99学長アンケート 独立行政法人化はプラスか、マイナスか)」	論座	通号 64	朝日新聞社	2000年9月	p.256～261
「関連論文 今、大学に問われていること(特集 世界を先導する大学の役割)」	三田評論	通号 1042	慶応義塾	2002年1月	p.21～28

【倉地 克次 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「公立義務教育諸学校の学級編成および教職員定数の改善」	時の法令	通号 682	国立印刷局	1969年7月	p.17～23
「昭和47年度文教予算の概要」	教育委員会月報	23(12)	第一法規	1972年3月	p.31～44
「初等中等教育の充実(昭和54年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1223	ぎょうせい	1979年4月	p.20～28
「初等中等教育の充実——第五次教職員定数改善計画等(昭和55年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1235	ぎょうせい	1980年4月	p.18～28
「初等中等教育の充実(昭和56年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1247	ぎょうせい	1981年4月	p.18～27
「第5次教職員定数改善計画の達成に際して思う」	特殊教育	通号 67	東洋館出版社	1991年3月	p.2～7
「ある体験」	大学と学生	通号 354	第一法規	1995年1月	p.22～25

【剣木 亨弘 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「わが文部省時代の回顧——6・3制秘録」	教育技術	7(7)	小学館	1952年9月	p.31～43
「地方教育委員会の全面的発足にあたって」	文部時報	通号 903	ぎょうせい	1952年11月	p.2～4
「望ましい義務教育」	教育技術	8(1)	小学館	1953年4月	p.24～29
「教育二法案の重要性」	再建	8(4)	再建編集局	1954年	p.2～5
「代用教員回想記」	初等教育資料	通号 71	東洋館出版社	1956年4月	
「年頭の所感」	教育委員会月報	18(10)	第一法規	1967年2月	p.4～6
「都道府県指定都市教育委員会教育委員長会議におけるあいさつ」	教育委員会月報	19(4)	第一法規	1967年7月	p.4～9
「国立大学長会議におけるあいさつ」	厚生補導	通号 15	第一法規	1967年8月	p.2～6

【國分 正明 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「行政訴訟事件の係属状況について——昭38.4.1現在の調査から」	教育委員会月報	15(4)	第一法規	1963年8月	
「不利益処分審査請求の係属状況について——昭38.4.1現在の調査から」	教育委員会月報	15(5)	第一法規	1963年8月	
「退職勸奨——校長の法律常識講座」	教育委員会月報	16(6)	第一法規	1964年9月	

「職務専念義務の免除について——都道府県教委幹部職員研修講座の演習問題から」	教育委員会月報	16(9)	第一法規	1965年1月	
「組合交渉のあり方とこれに対する校長の態度等についての判断——大宮ろう学校事件に関する東京高裁の判決」	教育委員会月報	16(12)	第一法規	1965年4月	
「地方教育行政に対する教育行政機関の権限とその組織——教育行政のしくみ-1-」	教育委員会月報	17(2)	第一法規	1965年5月	
「教師の身分——講座「教師の権利と義務」-3-」	教育委員会月報	17(3)	第一法規	1965年6月	
「地方教育行政に対する教育行政機関の権限とその組織——教育行政のしくみ-2-」	教育委員会月報	17(4)	第一法規	1965年8月	
「単純労務職員の法律問題——用務員、学校警備員、給食調理員等の労働関係」	教育委員会月報	17(7)	第一法規	1965年11月	
「昭和39年度末人事異動の概況(教職員関係)」	教育委員会月報	17(9)	第一法規	1965年12月	
「校長・教頭の昇任試験について——その性格と実施状況」	教育委員会月報	17(10)	第一法規	1966年1月	p.35～40
「時間外の職員会議に対する静岡地裁の判断——時間外勤務手当等請求事件」	教育委員会月報	17(11)	第一法規	1966年2月	p.26～34
「組合活動——講座「教師の権利と義務」-12-」	教育委員会月報	17(12)	第一法規	1966年3月	p.77～82
「一せい休暇闘争に関する初の高裁判決——いわゆる都教組事件、一転全員有罪」	教育委員会月報	18(1)	第一法規	1966年4月	p.44～55
「教職員の勤務時間制度について——変形労働時間制をめぐって」	教育委員会月報	18(3)	第一法規	1966年6月	p.18～23
「兼職・兼業——講座「教師の権利と義務」-16-」	教育委員会月報	18(4)	第一法規	1966年8月	p.23～28
「教師の研修——講座「教師の権利と義務」-17-」	教育委員会月報	18(5)	第一法規	1966年9月	p.99～104
「教職員に対する職務命令のあり方(校長と教師の法律関係<特集>)」	季刊教育法	通号38	エイデル研究所	1981年1月	p.24～31
「学校保健行政の今日的課題(昭和62年度学校保健講習会)」	日本医師会雑誌	99(6)	日本医師会	1988年3月	p.915～917
「平成元年度高等教育行政の展望(平成元年度高等教育行政の展望<特集>)」	大学と学生	通号280	第一法規	1989年4月	p.4～6
「2人の女性教師(『教育委員会月報』発刊500号記念)——(教育委員会月報500号によせて)」	教育委員会月報	44(1)	第一法規	1992年4月	p.14～17
「理事長・総長インタビュー 日本芸術文化振興会(国立劇場)効率性、採算性を求めつつ日本の伝統的文化を後世に伝承する 國分正明理事長」	文部科学教育通信	通号83	ジアース教育新社	2003年9月	p.4～9

【小林 敬治 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学校事故をめぐる賠償問題(市町村教育委員のための基礎講座-21-)」	教育委員会月報	23(9)	第一法規	1971年12月	p.49～56
「学校管理問答-13-分限と懲戒-1-」	教育委員会月報	23(10)	第一法規	1972年1月	p.66～73
「学校管理問答-14-分限と懲戒-2-」	教育委員会月報	24(4)	第一法規	1972年7月	p.32～43
「戦後の教職員関係判例について(教職員の争議行為<特集>)」	教育委員会月報	24(7)	第一法規	1972年10月	p.28～36
「10月21日に行なった半日休暇闘争に伴う給与減額を翌年03月に支給した給与改訂に伴う給与差額追給分のうちの11月分の給与差額から行なうことは違法ではないとされた事例——昭47.11.20福岡地裁判決」	教育委員会月報	24(10)	第一法規	1973年1月	p.53～58
「一斉休暇闘争参加者に対する勤勉手当の減額は適法であるとされた事例——昭和48.12.14福岡地裁判決(判例紹介)」	教育委員会月報	25(11)	第一法規	1974年2月	p.40～45
「海外子女教育の現状と課題」	青少年問題	31(7)	青少年問題研究会	1984年7月	p.12～21
「健康教育の現状と課題(平成6年度学校保健講習会)」	日本医師会雑誌	113(10)	日本医師会	1995年5月	p.1529～1534

【小林 行雄 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「シヤウブ勧告と教育行財政」	月刊教育調査	1(1)	文部省調査普及局	1950年5月	p.14～21

「地方教育財政の改革と問題点」	月刊教育調査	1(4)	文部省調査普及局	1950年8月	p.6～11
「映画に対する教育の立場」	視聴覚教育	5(5)	日本視聴覚教育協会	1951年	p.5～6
「昭和26年度の芸術祭」	文部時報	通号 890	ぎょうせい	1951年1月	p.56～61

【今日出海 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「戦後文部大臣列伝」	文芸春秋	臨(2)	文芸春秋	1949年11月	p.26～29
「明治百年と文化財保護」	月刊文化財	通号 61	第一法規	1968年10月	p.4～8
「日本の文化を考える——心の潤いについて」	文部時報	通号 1096	ぎょうせい	1968年11月	p.2～12
「日本の伝統と近代」	月刊文化財	通号 64	第一法規	1969年1月	p.4～10
「地方と文化」	文部時報	通号 1120	ぎょうせい	1970年11月	p.2～9
「日本における観光と文化財の保護」	月刊文化財	通号 88	第一法規	1971年1月	p.4～9
「『文化国家』に労した四年——初代文化庁長官をやめて」	芸術新潮	23(10)	新潮社	1972年10月	p.132～137
「文化と文化庁のあいだ」	文芸春秋	50(13)	文芸春秋	1972年10月	p.278～288

【近藤 信司 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学校給食海外事情の解説について(学校給食の振興<特集>)」	文部時報	通号 1181	ぎょうせい	1975年1月	p.46～51
「正しくかつ楽しい学級給食のあり方について——兵庫県明石市立大観小学校の研究報告から(学校給食の振興<特集>)」	文部時報	通号 1181	ぎょうせい	1975年1月	p.58～63
「学校健康教育行政の今日的課題(平成4年度学校保健講習会)」	日本医師会雑誌	110(4)	日本医師会	1993年8月	p.499～504
「お知らせ 著作権法及び万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律の一部を改正する法律について(通知)」	知財管理	50(7)	日本知的財産協会	2000年7月	p.1127～1129

【齋藤 諦淳 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「これからの青年団体」	社会教育	21(1)	全日本社会教育連合会	1965年12月	
「バラ色の社会教育——飛躍する千葉県社会教育委員連絡協議会」	社会教育	21(5)	全日本社会教育連合会	1966年4月	p.56～58
「多人数教育は可能である、大学現代化への一提案——制度の改革と提案」	朝日ジャーナル	8(30)	朝日新聞社	1966年7月	p.75～87
「教育課程と学習指導要領(試論)」	教育委員会月報	19(7)	第一法規	1967年10月	p.16～25
「定時制・通信制の発足から二十年」	教育委員会月報	19(10)	第一法規	1968年1月	p.46～51
「誌上シンポジウム 提案 教育課程と学習指導要領の法的性格(教育課程と学習指導要領の法的性格<特集>)」	現代教育科学	11(5)	明治図書出版	1968年5月	p.5～16
「『歴史』とミニスカート——アメリカの高校教育を調査して」	教育委員会月報	20(3)	第一法規	1968年6月	p.54～60
「教育課程と学習指導要領の法的性格——五月号シンポジウムによせて(新指導要領と教師の教育権限<特集>)」	現代教育科学	11(10)	明治図書出版	1968年10月	p.90～100
「高等学校教育課程の変遷」	文部時報	通号 1116	ぎょうせい	1970年7月	p.66～73
「提案 多様化政策は能力・適正・進路を保証するか(多様化政策は能力・適正・進路を保証するか(シンポジウム)<特集>)」	現代教育科学	15(8)	明治図書出版	1972年8月	p.5～31
「生物学総合研究機構の創設に際して巻頭言」	学術月報	30(5)	日本学術振興会	1977年8月	p.313
「科学技術研究体制の現状と問題点について」	学術月報	34(3)	日本学術振興会	1981年6月	p.231～235
「予算編成に見る行政過程——各省概算要求作成の過程を中心に」	阪大法学	通号 123	大阪大学大学院法学研究科	1982年1月	p.23～68

「人と知識の国際交流——アジア・太平洋地域の学位等の相互認定について(昭和59年度大学行政の展望<特集>)」	大学と学生	通号 216	第一法規	1984年4月	p.8~12
「戦後わが国の教育政策(課題論文「教育政策の戦後50年」)」	日本教育政策学会年報	通号 2	日本教育政策学会	1995年	p.8~22
「エッセイ' 98——マスコミとミニコミの間」	視聴覚教育	52(2)	日本視聴覚教育協会	1998年2月	p.5~7
「成果と限界(今月のテーマ 大学審の10年——評価と展望)」	IDE 現代の高等教育	通号 396	民主教育協会	1998年4月	p.30~33
「大学改革・夏の時代(特集 日本および日本人の再発見——日本の未来を考える)」	CEL	通号 49	大阪ガスエネルギィ・文化研究所	1999年6月	p.47~49
「リーダーシップは発揮せぬ(特集 これからの学長)——(これからの学長)」	IDE 現代の高等教育	通号 415	民主教育協会	2000年2月	p.63~67

【齋藤 正 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「地方教育委員会の新発足に際して」	教育技術	7(8)	小学館	1952年1月	p.56~58
「教育の政治的中立のための二法案」	時の法令	通号 127	国立印刷局	1954年	p.20~24
「市町村立学校職員の給与条例の改正について」	学校事務	5(1)	学事出版	1954年1月	p.2~12
「教育2法律について」	文部時報	通号 924	ぎょうせい	1954年8月	p.4~9
「第26回国会展望——論議された文教問題」	学校経営	2(5)	第一法規	1957年4月	
「社会教育をめぐる諸問題——全国社会教育主管課長会議での講演要旨」	社会教育	15(7)	全日本社会教育連合会	1960年7月	
「勤労青少年教育雑感」	文部時報	通号 1001	ぎょうせい	1961年1月	
「教育制度と勤労青少年——勤労青年学級運営協議会における議事抄録」	社会教育	18(9)	全日本社会教育連合会	1963年8月	
「家庭教育に関する社会教育行政上の課題——全国家庭教育研究集会における挨拶」	社会教育	19(4)	全日本社会教育連合会	1964年4月	
「高等学校入学者選抜方法の改善について」	文部時報	通号 1069	ぎょうせい	1966年1月	p.2~7
「昭和41年を迎えて——高等学校の多様化」	教育委員会月報	17(10)	第一法規	1966年1月	p.6~9
「市町村教委統合の推進について」	教育委員会月報	18(7)	第一法規	1966年11月	p.4~6
「昭和42年の課題」	教育委員会月報	18(10)	第一法規	1967年2月	p.7~11
「文部行政の現況と今後の方向」	東商	通号 243	東京商工会議所	1967年9月	p.13~15
「当面の初等・中等教育行政の課題〔都道府県教育委員会指導事務主管部課長会議(昭42.9.20)講演要旨〕」	教育委員会月報	19(8)	第一法規	1967年11月	p.4~7
「婦人のための研修・交流・情報センターの設置——国立婦人教育会館(仮称)の設置構」	文部時報	通号 1144	ぎょうせい	1972年10月	p.42~46
「情報化社会と生涯教育」	文部時報	通号 1152	ぎょうせい	1973年5月	p.2~8
「「家庭教育学級」開設当時のこと(戦後社会教育行政の移り変わり<特集>)——(わが思い出)」	社会教育	28(10)	全日本社会教育連合会	1973年10月	p.62~63
「教育と計画——「昭和50年代前期経済計画」の中の文教政策」	教育委員会月報	28(5)	第一法規	1976年8月	p.4~12
「新しい学習指導要領の制定(教育課程の基準の改善<特集>)」	文部時報	通号 1205	ぎょうせい	1977年1月	p.2~9
「新しい高等学校学習指導要領の制定(高等学校学習指導要領の改訂<特集>)」	文部時報	通号 1217	ぎょうせい	1978年1月	p.4~10
「文化行政と教育委員会(地域社会における文化と生涯教育)」	教育委員会月報	31(4)	第一法規	1979年7月	p.4~13
「教育改革に期待するもの(教育改革への意見<特集>)」	季刊教育法	通号 52	エイデル研究所	1984年7月	p.13~17
「産業教育——〇〇年と今後の課題(産業教育——〇〇年<特集>)」	文部時報	通号 1291	ぎょうせい	1984年12月	p.4~7
「婦人教育の進展(婦人教育の振興<特集>)」	文部時報	通号 1304	ぎょうせい	1985年12月	p.4~7

【齋藤 尚夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
--------	-----	-----	-----	-----	-----

「県条例公布処分無効確認請求事件——法律上の争訟とは何か」	教育委員会月報	13(3)	第一法規	1961年4月	
「懲戒免職処分等取消請求事件——旭丘中学事件の最高裁判決」	教育委員会月報	13(4)	第一法規	1961年7月	
「宿日直料請求事件——神戸地裁判決」	教育委員会月報	13(7)	第一法規	1961年10月	
「教職員にかかる勤務評定規則の取消変更を人事委員会に要求できるか——行政処分取消請求事件(東京地裁判決)」	教育委員会月報	14(1)	第一法規	1962年2月	
「教育課程講習会にかかる大分日田事件の判決——公務執行妨害傷害被告事件」	教育委員会月報	14(4)	第一法規	1962年7月	
「つるしあげと団体交渉——判例紹介」	教育委員会月報	14(9)	第一法規	1963年1月	
「学力調査の適法性をめぐって——岩教組事件第一審判決の意義」	法律のひろば	19(10)	ぎょうせい	1966年1月	p.12～18
「人事異動の一管見」	教育委員会月報	18(10)	第一法規	1967年2月	p.50～56
「ILO87号条約発効から一年——情緒的結合から合理的結合へ」	教育委員会月報	19(3)	第一法規	1967年6月	p.40～47
「私学の振興(昭和55年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1235	ぎょうせい	1980年4月	p.69～73

【坂元 弘直 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「校長と教師<職務命令>——講座「教師の権利と義務」-8-」	教育委員会月報	17(8)	第一法規	1965年11月	
「統計からみた市町村教育委員会のあゆみ」	教育委員会月報	17(12)	第一法規	1966年3月	p.50～75
「人事異動(転任処分)について——講座「教師の権利と義務」-14-」	教育委員会月報	18(2)	第一法規	1966年5月	p.33～38
「勤務時間中の組合活動と給与」	教育委員会月報	18(5)	第一法規	1966年9月	p.26～33
「昭和40年度末教職員の人事異動の概況」	教育委員会月報	18(9)	第一法規	1967年1月	p.38～50
「学校管理講座(2)——教員の勤務時間の管理(1)——休憩時間、出張中の勤務時間」	教育委員会月報	19(4)	第一法規	1967年7月	p.75～79
「学校管理講座(4)——教員の勤務時間の管理(3)——特別教育活動とくにクラブ活動」	教育委員会月報	19(8)	第一法規	1967年11月	p.44～49
「学校管理問答-8-教師の研修」	教育委員会月報	22(10)	第一法規	1971年1月	p.46～51
「給与と特別措置法の施行上の問題点について」	教育委員会月報	23(12)	第一法規	1972年3月	p.45～52
「本年度の教職員団体等の動き」	教育委員会月報	24(12)	第一法規	1973年3月	p.57～62
「公務員の労働基本権とくに争議権に関する最高裁判例について(公務員の争議行為について<特集>)」	教育委員会月報	25(3)	第一法規	1973年6月	p.44～55
「米飯給食の普及促進について」	教育委員会月報	31(5)	第一法規	1979年8月	p.32～37
「学校健康教育行政の今日的課題(昭和63年度学校保健講習会)」	日本医師会雑誌	101(10)	日本医師会	1989年5月	p.1649～1653
「平成2年度高等教育行政の展望(平成2年度高等教育行政の展望<特集>)」	大学と学生	通号293	第一法規	1990年4月	p.4～6

【崎谷 康文 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学力調査(教育委員会制度三十周年記念号)——(地方教育行政メモリアル)」	教育委員会月報	30(8)	第一法規	1978年11月	p.133～137
「教育公務員のスト権と結社の自由(教職員と組合活動<特集>)」	季刊教育法	通号31	エイデル研究所	1979年4月	p.54～63
「校内暴力問題について——教育モニターアンケート調査から」	青少年問題	29(12)	青少年問題研究会	1982年12月	p.4～11
「児童生徒の長期欠席問題について(解説)(小・中学生の長期欠席問題<特集>)」	教育調査	通号132	ぎょうせい	1983年9月	p.40～43
「校内暴力の現状と対策(校内暴力の現状と対策<特集>)」	法律のひろば	36(12)	ぎょうせい	1983年12月	p.4～13
「教育委員会活性化の経緯と今後の課題(教育委員会の活性化<特集>)」	教育委員会月報	43(8)	第一法規	1991年11月	p.16～24
「ILO第2回教員の勤務条件に関する合同会議に出席して」	教育委員会月報	43(12)	第一法規	1992年3月	p.20～27
「500号発刊に思うこと(〔教育委員会月報〕発刊500号記念)——(地方教育行政の歩み—一月報400号から500号・歴代地方課長回顧録)」	教育委員会月報	44(1)	第一法規	1992年4月	p.84～87

「地方教育行政講座－1－教育委員会の今日的課題——地方教育行政講座開講に当たって」	教育委員会月報	44(3)	第一法規	1992年6月	p.22～27
「教職員人事異動の在り方」	教育委員会月報	44(10)	第一法規	1993年1月	p.22～27
「ストライキ処分に係る熊本地裁及び大分地裁の判決について」	教育委員会月報	44(13)	第一法規	1993年3月	p.10～19
「文化財保護法改正の基本理念(特集 文化財保護法改正)」	月刊文化財	通号397	第一法規	1996年1月	p.4～10
「世界遺産の意義と課題——第20回世界遺産委員会に出席して(特集 文化財登録制度)」	月刊文化財	通号402	第一法規	1997年3月	p.38～42
「文化財と防災——国際シンポジウム「災害から文化財を守る」報告」	月刊文化財	通号431	第一法規	1999年8月	p.50～53
「科学技術政策の動向と課題」	経済人	53(12)	関西経済連合会	1999年12月	p.44～46
「特別寄稿 これからの学術研究と科学技術政策について」	学術月報	53(6)	日本学術振興会	2000年6月	p.701～723
「文化財保護の新展開」	月刊文化財	通号469	第一法規	2002年1月	p.39～45

【佐々木 正峰 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「自由利用の著作物(著作権と学校図書館<特集>)」	学校図書館	通号275	全国学校図書館協議会	1973年9月	p.19～23
「コンピューターと著作権法(法的分野におけるコンピューター利用<特集>)」	法律のひろば	26(9)	ぎょうせい	1973年9月	p.34～39
「40人学級の実施計画(40人学級実現に向けて)」	季刊教育法	通号54	エイデル研究所	1984年12月	p.100～102
「初任者研修制度と試行」	教育委員会月報	39(3)	第一法規	1987年6月	p.10～20
「教育公務員特例法等の一部改正について——初任者研修制度の創設(初任研特集号)」	教育委員会月報	40(4)	第一法規	1988年7月	p.52～57
「教育職員免許法の一部改正について(第113回国会主要成立法律<特集>)」	ジュリスト	通号932	有斐閣	1989年4月	p.34～35
「高等教育の課題」	大学と学生	通号397	第一法規	1998年4月	p.2～5
「高等教育改革について」	大学と学生	通号410	第一法規	1999年4月	p.2～5
「巻頭 高等教育改革について」	大学と学生	通号423	第一法規	2000年4月	p.2～6
「宗教法人法施行50周年にあたって(宗教法人法施行50周年記念号)」	宗務時報	通号106	文化庁文化部	2001年12月	p.1～3

【佐藤 禎一 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「医科大学の設置及び分子科学研究所の新設について——国立学校設置法の一部を改正する法律(50.4.22公布、法律第27号)」	時の法令	通号900	国立印刷局	1975年7月	p.7～10
「科学政策のためのインフォメーション(科学政策の日米比較-3-第1回日米科学政策比較研究セミナー(学術研究の動向))——(科学政策関係情報)」	学術月報	34(6)	日本学術振興会	1981年9月	p.431～437
「義務教育教科書無償給与制度について」	教育委員会月報	34(11)	第一法規	1983年2月	p.24～32
「学校図書館に関する行政の仕組みと施策の現状(学校図書館の行政<特集>)」	学校図書館	通号457	全国学校図書館協議会	1988年11月	p.12～17
「大学審議会答申と大学改革の動向(大学短大の新設置基準の大綱化と自己点検・評価のあり方)——(大学・短大の新設置基準の大綱化と教学改革)」	季刊教育法	通号89	エイデル研究所	1992年8月	p.8～14
「日本におけるプロフェッショナル・スクールの課題(今月のテーマ プロフェッショナル・スクールの可能性)」	IDE 現代の高等教育	通号402	民主教育協会	1998年11月	p.5～12
「国際化の急速な進展」	内外教育	通号5055	時事通信社	1999年10月	p.1
「佐藤禎一・文部事務次官インタビュー 心の教育を最重点に置く——動き出した教育改革プログラム」	バンガード	20(4)	バンガード社	2000年4月	p.19～24

「社会の変容に応じた教育システムの変遷(1)」	全人教育	75(1)	玉川大学通信教育部	2001年1月	p.18～23
「社会の変容に応じた教育システムの変遷(2) (「心の教育実践センター」創設記念シンポジウム講演(2000年08月19日)より抄録)」	全人教育	75(2)	玉川大学通信教育部	2001年2月	p.17～25
「社会の変容に応じた教育システムの変遷(3)」	全人教育	75(3)	玉川大学通信教育部	2001年3月	p.19～24
「巻頭言 「黒船」は来るのか」	IDE 現代の高等教育	通号428	民主教育協会	2001年5月	p.2～4
「日本学術振興会 知の再構築のために学術研究の共生と競争を支援する——佐藤禎一理事長(新大臣・理事長・校長インタビュー)」	文部科学教育通信	通号29	ジアース教育新社	2001年6月	p.8～13
「特別講演 大学改革の動向について(〔大学教育学会〕2001年度課題研究集会)」	大学教育学会誌	24(1)	大学教育学会	2002年5月	p.2～15
「eラーニングと高等教育のグローバル市場化(今月のテーマ eラーニングの可能性)」	IDE 現代の高等教育	通号440	民主教育協会	2002年7月	p.50～54

【佐野 文一郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学齢簿と指導要録」	学校経営	2(5)	第一法規	1957年4月	
「学校教育法施行規則の一部改正について——養護学校等特殊教育関係規定および教頭その他職員関係規定の整備など」	学校経営	3(1)	第一法規	1958年1月	
「アメリカの教員の倫理綱領」	教育委員会月報	12(9)	第一法規	1960年1月	
「労使の関係——文部大臣と日教組(参議院文教委員会議録から)」	教育委員会月報	13(3)	第一法規	1961年4月	
「労使の関係——文部大臣と日教組(参議院文教委員会議録から)」	教育委員会月報	14(11)	第一法規	1963年3月	
「アメリカの教員の倫理綱領」	教育委員会月報	15(1)	第一法規	1963年3月	
「著作権法改正の動向——著作権制度審議会の審議状況について」	時の法令	通号482	国立印刷局	1963年12月	
「官公庁広報誌の著作権について」	教育委員会月報	16(1)	第一法規	1964年4月	
「著作権制度改正の方向——二、三の問題について」	文部時報	通号1067	ぎょうせい	1966年7月	p.57～63
「著作権制度改正の方向」	時の法令	通号577	国立印刷局	1966年8月	p.35～42
「著作権及び隣接権に関する法律草案——文部省文化局試案について」	自治研究	43(1)	第一法規	1967年1月	p.71～90
「ドキュメンテーションと著作権」	学術月報	20(2)	日本学術振興会	1967年5月	p.33～35
「ベルヌ条約ストックホルム改正の概要」	著作権研究	通号1	著作権法学会	1967年7月	p.151～169
「著作権条約の新しい展開——ストックホルム知的所有権会議から」	文部時報	通号1084	ぎょうせい	1967年11月	p.62～66
「著作権法改正における主な問題(著作権法の諸問題と改正動向<特集>)」	法律のひろば	21(7)	ぎょうせい	1968年7月	p.12～17
「著作権とその制度改正の方向」	文部時報	通号1096	ぎょうせい	1968年11月	p.38～42
「著作権法案審議経過と今後の課題」	文部時報	通号1108	ぎょうせい	1969年11月	p.53～57
「著作権制度の主要な改正点」	財政経済弘報	通号1359	財政経済弘報社	1970年5月	p.1～3
「著作権制度改正の概要——第63特別国会成立法律」	ジュリスト	通号452	有斐閣	1970年6月	p.55～61
「著作権法改正の経緯とその意義」	法律のひろば	23(7)	ぎょうせい	1970年7月	p.37～40
「著作権法の解説——新・旧法を対比として(新聞と著作権)」	新聞研究	通号229	日本新聞協会	1970年8月	p.7～13
「教育改革の基本構想と教育機会拡大の現状(教育再改革特集)」	自治研究	47(2)	第一法規	1971年2月	p.43～56
「よくわからなかったこと[著作物が条約の保護を受けるものかどうか](随想)」	著作権研究	通号5	著作権法学会	1973年3月	p.88～91
「高等教育の整備充実——今日の課題と改善の動向(昭和49年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1163	ぎょうせい	1974年4月	p.27～34
「高等教育の整備充実——今日の課題と改善の動向(昭和50年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1175	ぎょうせい	1975年4月	p.25～34

「高等教育の計画的整備について」	厚生補導	通号 159	第一法規	1979年9月	p.2～7
「文教の諸問題について」	経済人	38(5)	関西経済連合会	1984年5月	p.28～31
「応用美術の問題(基調講演)(応用美術・デザインと著作権法<シンポジウム>)」	著作権研究	通号 19	著作権法学会	1992年	p.31～80
「暗中に模索して(特集 新春教育随想)」	大学と学生	通号 380	第一法規	1997年1月	p.44～50
「巻頭言 情報を」	IDE 現代の高等教育	通号 431	民主教育協会	2001年8月	p.2～4

【澤田 道也 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「N・U・Tの場合」	教育委員会月報	14(6)	第一法規	1962年9月	
「学力調査をめぐる初の判決——熊本県荒尾市での公務執行妨害被告事件」	教育委員会月報	14(10)	第一法規	1963年1月	
「いわゆるいっせい休暇闘争に関する第三の判決——地方公務員法違反事件(福岡地裁判決)」	教育委員会月報	15(3)	第一法規	1963年6月	
「宿直・日直」	教育委員会月報	15(11)	第一法規	1964年2月	
「行政処分の観点と刑事訴追の観念の違い——山城高校事件無罪判決をめぐる」	教育委員会月報	16(2)	第一法規	1964年5月	
「いっせい休暇闘争についての5番目の判決——勤評反対闘争についての大阪地裁判決」	教育委員会月報	16(3)	第一法規	1964年6月	
「学力調査判決その後」	教育委員会月報	16(4)	第一法規	1964年7月	
「山のふもとの小学校が取り組んだ教職員の勤務時間問題——埼玉県荒川村立荒川西小学校の場合」	教育委員会月報	16(6)	第一法規	1964年9月	
「地方公務員法と教育公務員特例法の改正・第46国会に提出、廃案に終わった政府原案をめぐる——ILO講座-3-」	教育委員会月報	16(7)	第一法規	1964年11月	
「昭和38年度末人事異動の概況(教職員関係)」	教育委員会月報	16(8)	第一法規	1964年11月	
「教師の権利・義務に関する法令の体系——講座「教師の権利と義務」-2-」	教育委員会月報	17(2)	第一法規	1965年5月	
「新学習指導要領について(当面する教育問題——新学習指導要領と入試改革<特集>)」	ジュリスト	通号 649	有斐閣	1977年10月	p.28～35

【篠澤 公平 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「アメリカの地方教育行財政制度」	月刊教育調査	1(4)	文部省調査普及局	1950年8月	p.12～15
「国の教育費」	教育調査	通号 47	ぎょうせい	1963年2月	
「教育・文化の国際交流(昭和43年度文教行政の展望)」	文部時報	通号 1086	ぎょうせい	1968年3月	p.49～52
「国際文化交流の促進」	文部時報	通号 1096	ぎょうせい	1968年11月	p.43～47
「日米文化教育協力合同委員会第1会合について」	学術月報	22(7)	日本学術振興会	1969年10月	p.8～11
「教育計画と教育改革の推進——文教施策の企画と基本的調査(昭和48年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1151	ぎょうせい	1973年4月	p.9～13
「文教施策の企画と基本的調査・研究——教育計画と内外教育調査(昭和49年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1163	ぎょうせい	1974年4月	p.10～14
「中教審答申について」	教育委員会月報	26(3)	第一法規	1974年6月	p.25～29
「北大の国際交流活動について(日本学術振興会の国際学術交流)——(研究者の交流)」	学術月報	29(12)	日本学術振興会	1977年3月	p.819～820
「教育と国際化(国際化時代の教育<特集>)」	教育委員会月報	31(12)	第一法規	1980年3月	p.4～11
「北京で(随想)(留学生交流<特集>)」	厚生補導	通号 176	第一法規	1981年2月	p.40～42

【渋谷 敬三 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
--------	-----	-----	-----	-----	-----

「学校における保健管理制度を整備」	時の法令	通号 279	国立印刷局	1958年4月	
「学校保健法の趣旨とおもな内容」	文部時報	通号 970	ぎょうせい	1958年4月	
「日本学校安全会を設立」	時の法令	通号 308	国立印刷局	1959年1月	
「日本学校安全会法について」	教育委員会月報	11(12)	第一法規	1960年1月	
「日本学校安全会法の概要」	文部時報	通号 990	ぎょうせい	1960年1月	
「著作権法の一部改正および著作権制度審議会の設置について」	文部時報	通号 1017	ぎょうせい	1962年5月	
「全国学力調査の結果は行政面でどのように活用されているか」	教育委員会月報	15(6)	第一法規	1963年9月	
「生徒指導の充実強化について」	文部時報	通号 1040	ぎょうせい	1964年4月	
「国立教育会館の設立について」	文部時報	通号 1042	ぎょうせい	1964年6月	
「国立教育会館の設立について」	教育委員会月報	16(4)	第一法規	1964年7月	
「国立教育会館法」	時の法令	通号 505	国立印刷局	1964年8月	
「昭和40年度全国学力調査の実施方針について」	教育委員会月報	16(9)	第一法規	1965年1月	
「アメリカ・イギリスの教育事情を視察して」	教育委員会月報	17(12)	第一法規	1966年3月	p.115～118
「へき地教育の振興と就学援助の強化」	文部時報	通号 1063	ぎょうせい	1966年3月	p.14～19
「昭和41年度における国の公立学校関係予算の概要」	時の法令	通号 567	国立印刷局	1966年4月	p.30～35
「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律の一部を改正する法律について」	教育委員会月報	18(2)	第一法規	1966年5月	p.13～19
「学術研究の推進(昭和43年度文教行政の展望)」	文部時報	通号 1086	ぎょうせい	1968年3月	p.28～32
「学術研究の推進(昭和44年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1100	ぎょうせい	1969年3月	p.26～32
「学術研究の推進(昭和45年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1113	ぎょうせい	1970年4月	p.30～37
「学術研究の推進(昭和46年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1125	ぎょうせい	1971年3月	p.33～39
「児童生徒等の健康の保持増進に関する施策について(保体審の中間報告)を受けて」	文部時報	通号 1142	ぎょうせい	1972年8月	p.5～11
「体育・スポーツの普及振興と施設の拡充整備」	政策月報	通号 204	自由民主党	1973年1月	p.86～92
「国立体育大学の構想(試案)(体育研究機関の動向<特集>)」	体育の科学	24(11)	杏林書院	1974年11月	p.699～701
「学校安全よりみた児童生徒の体育関係の災害」	体育の科学	27(5)	杏林書院	1977年5月	p.346～350
「学校の管理下における児童生徒等の災害についての救済制度の充実整備に関する問題について」	教育委員会月報	29(6)	第一法規	1977年9月	p.4～14
「児童・生徒の突然死の発生状況について(学校安全<特集>)」	学校保健研究	21(9)	日本学校保健学会	1979年9月	p.414～417

【清水 康平 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「スポーツ振興のねらいと計画」	文部時報	通号 980	ぎょうせい	1959年4月	

【清水 成之 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「ユネスコ活動に関する法律・解説」	教育展望	4(4)	三重図書	1952年1月	p.8～10
「教育関係行政裁判例を追って」	教育展望	5(1)	三重図書	1953年5月	p.3～8
「教育委員会と首長―上―」	学校経営	1(3)	第一法規	1957年1月	
「教育委員会と首長―下―」	学校経営	1(4)	第一法規	1957年1月	
「教職員の勤務評定」	自治研究	34(1)	第一法規	1958年1月	

「勤務評定の諸方式」	時の法令	通号 341	国立印刷局	1960年1月	
「体育・スポーツの振興」	文部時報	通号 1039	ぎょうせい	1964年3月	
「高等専門学校創設の趣旨と現状」	文部時報	通号 1075	ぎょうせい	1967年3月	p.2～10
「高等教育の拡充改善(昭和43年度文教行政の展望)」	文部時報	通号 1086	ぎょうせい	1968年3月	p.22～27
「高等教育の整備充実(昭和44年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1100	ぎょうせい	1969年3月	p.20～25
「現行大学法制の仕組(大学をめぐる法律問題<特集>)」	ジュリスト	通号 426	有斐閣	1969年6月	p.33～38
「大学の運営に関する臨時措置法」	自治研究	45(10)	第一法規	1969年10月	p.3～18
「大学の運営に関する臨時措置法の概要(大学運営臨時措置法を考える<特集>)」	法律のひろば	22(10)	ぎょうせい	1969年10月	p.6～12
「大学の運営に関する臨時措置法の概要(大学運営臨時措置法<特集>)」	ジュリスト	通号 436	有斐閣	1969年10月	p.84～92
「高等教育の整備充実(昭和45年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1113	ぎょうせい	1970年4月	p.23～29
「昭和50年度文教施策の展望(昭和50年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1175	ぎょうせい	1975年4月	p.2～9

【杉江 清 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学校植林運動について」	観光	通号 36	全日本観光連盟	1951年4月	p.17～19
「産業教育法(案)について」	文部時報	通号 885	ぎょうせい	1951年5月	p.8～12
「産業教育振興法制定の意義」	職業指導	24(8)	日本職業指導協会	1951年8月	p.6～9
「産業教育振興法の趣旨と本法に基づく昭和27年度予算」	学校事務	3(3)	学事出版	1952年3月	p.4～8
「今後の職業教育と産業教育振興法」	職業指導	25(8)	日本職業指導協会	1952年8月	p.452～453
「産業教育の前進——昭和27年の回顧」	職業指導	25(12)	日本職業指導協会	1952年12月	p.705～708
「学校図書館法の成立を受けて」	学校図書館	通号 35	全国学校図書館協議会	1953年1月	p.36～37
「職業家庭科教育と産業教育」	職業指導	26(7)	日本職業指導協会	1953年7月	p.385～394
「中等学校における職業指導の現状と問題点」	職業指導	26(9)	日本職業指導協会	1953年9月	p.518～523
「昭和29年度における中等教育に関する課題」	中等教育資料	3(4)	ぎょうせい	1954年4月	p.1～5
「学校図書館に対する文部省の振興方策について」	学校図書館	通号 41	全国学校図書館協議会	1954年4月	p.12～14
「高等学校教育課程の改善について」	中等教育資料	4(2)	ぎょうせい	1955年1月	
「高等学校教育課程の改善」	文部時報	通号 931	ぎょうせい	1955年1月	
「修学旅行と生徒指導について」	中等教育資料	4(7)	ぎょうせい	1955年7月	
「中等教育における教育内容の進展——終戦10年特集」	文部時報	通号 936	ぎょうせい	1955年7月	
「中等教育における諸問題について」	中等教育資料	5(12)	ぎょうせい	1956年1月	
「全文改正された高等学校通信教育規程」	時の法令	通号 231	国立印刷局	1957年1月	
「定時制教育の現状と問題」	文部時報	通号 956	ぎょうせい	1957年4月	
「中等教育の基本問題」	文部時報	通号 964	ぎょうせい	1957年10月	
「中学校教育課程改訂の基本方針」	文部時報	通号 968	ぎょうせい	1958年4月	
「国立科学博物館の学術的意義」	学術月報	22(1)	日本学術振興会	1969年4月	p.27～33

【鈴木 勲 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「視聴覚教育の動き」	社会教育	7(12)	全日本社会教育連合会	1952年12月	p.34～35
「すし詰教室の解消を図る」	時の法令	通号 287	国立印刷局	1958年7月	
「校長への管理職手当実現」	時の法令	通号 288	国立印刷局	1958年7月	

「教科書無償制度の諸問題」	教育委員会月報	14(6)	第一法規	1962年9月	
「臨時義務教育教科用図書無償制度調査会の答申に見られる教科書無償措置の方向」	教育委員会月報	14(10)	第一法規	1963年1月	
「義務教育教科書の無償措置に関する答申」	時の法令	通号 449	国立印刷局	1963年1月	
「教科書発行の現状と問題点」	教育委員会月報	15(2)	第一法規	1963年5月	
「教科書無償制度の誕生」	時の法令	通号 488	国立印刷局	1964年2月	
「教科書の検定・採択制度——そのしくみと問題点」	時の法令	通号 551	国立印刷局	1965年11月	
「中学校に拡大された教科書無償——昭和42年度の教科書無償給与について」	教育委員会月報	18(11)	第一法規	1967年3月	p.10～13
「昭和42年度の教科書採択について」	教育委員会月報	19(2)	第一法規	1967年6月	p.56～61
「佐教組(行政)事件の佐賀地裁判決について」	教育委員会月報	23(6)	第一法規	1971年9月	p.12～20
「都教組事件(行政事件)東京地裁判決について」	教育委員会月報	23(8)	第一法規	1971年11月	p.16～27
「市町村教育長の待遇改善について」	教育委員会月報	23(11)	第一法規	1972年2月	p.10～15
「職務命令のしくみと効力(職務命令と学校教育<特集>)」	季刊教育法	通号 7	エイデル研究所	1973年3月	p.26～35
「ILO会議に出席して」	教育委員会月報	25(4)	第一法規	1973年7月	p.4～18
「和髙教勤評事件(行政事件)の和歌山地裁判決について(公務員制度審議会答申<特集>)」	教育委員会月報	25(7)	第一法規	1973年10月	p.114～122
「ILO結社の自由委第139次報告について」	教育委員会月報	25(9)	第一法規	1973年12月	p.12～21
「市町村教育長の待遇改善について」	教育委員会月報	25(9)	第一法規	1973年12月	p.33～37
「スト権問題とILO——本年度の労働問題を回顧して」	教育委員会月報	25(12)	第一法規	1974年3月	p.40～47
「教頭職の法律化と課題——学校教育法の一部改正について」	教育委員会月報	26(3)	第一法規	1974年6月	p.14～24
「私の地方課長時代(地方教育行政の歩み——教育委員会月報200号から300号まで)」	教育委員会月報	27(5)	第一法規	1975年8月	p.55～59
「文部省行政体制の整備と税制改正について(昭和51年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1187	ぎょうせい	1976年4月	p.83～84
「中央教育審議会の課題と動向」	教育委員会月報	29(10)	第一法規	1978年1月	p.8～15
「日本の教育委員会制度三〇年(教育委員会制度三〇年<特集>)」	季刊教育法	通号 30	エイデル研究所	1978年12月	p.96～104
「今期中央教育審議会を振り返って(地域社会における文化と生涯教育)」	教育委員会月報	31(4)	第一法規	1979年7月	p.14～22
「日本における生涯教育の展望(生涯教育と放送大学<今日の焦点>)」	季刊教育法	通号 33	エイデル研究所	1979年10月	p.113～122
「昭和56年度文部省所管予算の概要(昭和56年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1247	ぎょうせい	1981年4月	p.8～15
「教師の資質能力向上と研修(教師の研修問題<特集>)」	季刊教育法	通号 46	エイデル研究所	1983年1月	p.15～23
「初等中等教育局長説明(全国都道府県・指定都市教育委員会教育長会議)」	教育委員会月報	35(1)	第一法規	1983年4月	p.10～17
「校内暴力等児童生徒の問題行動に対する指導の徹底について(通知)[含 資料]」	教育委員会月報	35(1)	第一法規	1983年4月	p.20～39
「教育と文化—1—「中学校芸術鑑賞教室」のこと——教育と文化の接点」	季刊教育法	通号 57	エイデル研究所	1985年7月	p.120～123
「教育と文化—2—文化とは何か」	季刊教育法	通号 59	エイデル研究所	1985年10月	p.112～115
「教育と文化—3—文化と教育の関係」	季刊教育法	通号 60	エイデル研究所	1986年1月	p.105～108
「教育と文化—4—地域社会の教育と文化」	季刊教育法	通号 62	エイデル研究所	1986年4月	p.128～131
「教育と文化—5—地域社会の教育と文化—統一」	季刊教育法	通号 66	エイデル研究所	1987年1月	p.75～78
「教育と文化—6—家庭における教育と文化—統一」	季刊教育法	通号 69	エイデル研究所	1987年7月	p.72～75
「学校施設の個性化・多様化(学校施設の個性化・多様化<特集>)」	文部時報	通号 1336	ぎょうせい	1988年5月	p.4～7
「学校図書館改革の秋」	学校図書館	通号 504	全国学校図書館協議会	1992年1月	p.9～11
「帰国子女教育の基本的視点」	教育委員会月報	45(7)	第一法規	1993年10月	p.4～9

「記念講演「利他の教育」について」	学校経営	41(7)	第一法規	1996年6月	p.6～14
「教育における不易と流行(主題 社会の変化に対応する学校教育)」	学校教育研究所年報	通号 42	学校教育研究所	1998年	p.3～7
「自由と強制と個性重視——教育理念の再構築(特集 教育における自由と規律)」	日本教育	通号 257	日本教育会	1998年5月	p.16～18
「第50回(平成9年度秋季)[日本道德教育学会]大会記念講演 今、なぜ道德教育なのか?」	道德と教育	43(3・ 4)	日本道德教育学会 事務局	1998年6月	p.22～35
「私の出会い(12) 教育と文化の接点を求めて」	時評	41(1)	時評社	1999年1月	p.82～89
「第15回「教育奨励賞」の選考を終えて——特殊教育の実践に声援を送る」	内外教育	通号 5051	時事通信社	1999年10月	p.11
「地域に根づく職業高の実践が光る——第16回「教育奨励賞」の選考を終えて」	内外教育	通号 5146	時事通信社	2000年10月	p.7
「巻頭インタビュー 課題に対し具体的に取り組む時期——日本弘道会会長 鈴木勲さん(特集 校長の基礎・基本)」	悠	18(4)	ぎょうせい	2001年4月	p.10～13
「胸に響く「心の教育」の実践例を推奨——第17回「教育奨励賞」の選考を終えて」	内外教育	通号 5239	時事通信社	2001年10月	p.8
「提言 良き日本人の教育」	学校経営	47(1)	第一法規	2002年1月	p.64～67
「学力低下より道德心低下を憂う(特集 道德教育・心の教育)」	日本教育	通号 303	日本教育会	2002年7月	p.10～13
「足が地に着いた実践例を推奨 第18回「教育奨励賞」の選考を終えて」	内外教育	通号 5333	時事通信社	2002年10月	p.7

【関口 隆克 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「椽の下の先生—上—」	学校事務	2(11)	学事出版	1951年	p.2～10
「教育委員会の諸問題」	自治時報	4(2)	帝国地方行政学会	1951年2月	p.15～22
「特別と一般と」	教育統計	通号 17	東京教育研究所	1952年8月	p.48～51
「育英事業の過去と将来」	文部時報	通号 908	ぎょうせい	1953年4月	p.76～84
「悪から青少年を守るもの」	社会教育	14(1)	全日本社会教育連 合会	1959年1月	
「気が変わる話——新春随筆」	文部時報	通号 1001	ぎょうせい	1961年1月	
「大学入学者の選抜制度と方法に関する諸問題」	レファレンス	15(3)	国立国会図書館調 査及び立法考査局	1965年3月	
「大学の膨脹拡大の諸問題」	レファレンス	16(7)	国立国会図書館調 査及び立法考査局	1966年7月	p.8～43
「大学における多人数指導の方法と問題」	厚生補導	通号 6	第一法規	1966年11月	p.2～18
「その前夜の明暗」	教育委員会月報	19(1)	第一法規	1967年4月	p.51～54
「奨学・育英事業の国際的情勢と問題点」	レファレンス	17(8)	国立国会図書館調 査及び立法考査局	1967年8月	p.4～47
「学生アルバイトについて——学生アルバイトの既往と将来(学生アルバイト<特集>)」	厚生補導	通号 26	第一法規	1968年7月	p.2～4
「大学における学生参加について」	レファレンス	19(6)	国立国会図書館調 査及び立法考査局	1969年6月	p.4～82
「国際数学教育調査と日本——新しい比較教育研究法」	心	23(2)	心編集委員会	1970年2月	p.15～20
「赤坂静也さんと教育調査」	横浜市立大学論叢 社会科学系列	23(3・ 4)	横浜市立大学学術 研究会	1972年10月	p.197～207
「ヒューマニズムを求めて(戦後30年の歩み・第百号記念特集)——(学生課の歩み)」	厚生補導	通号 99・100	第一法規	1974年10月	p.32～42
「マッカーサーと教育勅語(教育基本法30年<特集>)」	季刊教育法	通号 23	エイデル研究所	1977年4月	p.100～101

【高石 邦男 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「へき地教育振興法」	中等教育資料	3(8)	ぎょうせい	1954年8月	p.12～15
「新教育委員会制度について」	初等教育資料	通号 77	東洋館出版社	1956年1月	
「学校管理規則」	学校経営	2(4)	第一法規	1957年4月	

「学校管理上の諸問題」	文部時報	通号 975	ぎょうせい	1958年1月	
「学校管理上の諸問題——法律上の観点から眺めた」	文部時報	通号 998	ぎょうせい	1960年1月	
「公教育における教師の立場」	教育委員会月報	15(1)	第一法規	1963年3月	
「岐阜県における教育のつどい」	教育委員会月報	15(4)	第一法規	1963年8月	
「ILO(国際労働機関)とは何か——ILO講座—1—」	教育委員会月報	16(5)	第一法規	1964年8月	
「ILO87号条約と98号条約——ILO講座—2—」	教育委員会月報	16(6)	第一法規	1964年9月	
「専従休暇不承認処分取消請求事件——和歌山事件に関する最高裁判所判決」	教育委員会月報	17(6)	第一法規	1965年9月	
「教師の職務——講座「教師の権利と義務」—7—」	教育委員会月報	17(7)	第一法規	1965年11月	
「いっせい休暇と争議行為——いっせい休暇闘争に関する判決から」	教育委員会月報	17(8)	第一法規	1965年11月	
「佐賀県における超勤手当等に関する書面協定について」	教育委員会月報	17(10)	第一法規	1966年1月	p.10～15
「人事管理組織——講座「教師の権利と義務」—13—」	教育委員会月報	18(1)	第一法規	1966年4月	p.27～34
「教師の教育活動と研修——行政研修の方向(教師の研修権<特集>)」	季刊教育法	通号 2	エイデル研究所	1971年12月	p.63～73
「海外教育事情の視察——中南米(海外教育事情視察<特集>)」	教育委員会月報	24(11)	第一法規	1973年2月	p.39～44
「学校給食をめぐる諸問題(子どもの消化器をめぐる問題<特集>)」	教育と医学	22(7)	慶應義塾大学出版会	1974年7月	p.54～60
「私学の振興——私学助成費64.7%の大幅増(昭和50年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1175	ぎょうせい	1975年4月	p.63～68
「私立学校振興助成法(教育の再編成<特集>)」	ジュリスト	通号 603	有斐閣	1976年1月	p.136～141
「制度創設の意義と内容(発足した専修学校<今日の焦点>)」	季刊教育法	通号 20	エイデル研究所	1976年7月	p.154～158
「文部省行政組織の整備と税制改正(昭和52年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1199	ぎょうせい	1977年4月	p.81～82
「主任制度化の意義と問題点(主任制と学校の自治<特集>)」	季刊教育法	通号 28	エイデル研究所	1978年6月	p.15～23
「ILO第六十四回総会における公務条約の採択について」	教育委員会月報	30(4)	第一法規	1978年7月	p.25～32
「教職員の教育活動と組合活動(教職員と組合活動<特集>)」	季刊教育法	通号 31	エイデル研究所	1979年4月	p.24～33
「これからの社会教育」	教育委員会月報	32(6)	第一法規	1980年9月	p.4～13
「これからの教育について考える」	教育委員会月報	35(7)	第一法規	1983年10月	p.4～24
「学校と家庭のブリッジ論——学校・家庭の二人三脚による教育論(学校と家庭・地域社会の連携——しつけをめぐる<特集>)」	文部時報	通号 1287	ぎょうせい	1984年8月	p.4～7
「事務次官説明(要旨)(昭和62年度都道府県・指定都市教育委員会委員長・教育長会議)」	教育委員会月報	39(2)	第一法規	1987年5月	p.11～18

【高橋 誠一郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「文化財保護委員会の発足に際して」	文部時報	通号 879	ぎょうせい	1950年11月	p.2～5
「文化財をどう保護するか」	毎日情報	5(26)	毎日新聞社	1950年11月	p.36～40
「追憶・文化財保護」	芸術新潮	9(4)	新潮社	1958年4月	
「文化財保護法施行二十周年記念式典」	月刊文化財	通号 88	第一法規	1971年1月	p.10～13

【田中 彰 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「青少年の社会教育について」	教育公論	4(12)	明治図書出版	1949年12月	p.3～7
「昭和24年の社会教育」	社会教育	5(4)	全日本社会教育連合会	1950年4月	p.40～43
「石川・福井社会教育関係職員講習会の記」	社会教育	5(5)	全日本社会教育連合会	1950年5月	p.22～24

「教育公務員の身分保障制度」	人事行政	2(1)	学陽書房	1951年1月	p.31～39
「教育公務員特例法の一部改正案について」	人事行政	2(3)	学陽書房	1951年3月	p.23～31
「改正教育公務員特例法」	文部時報	通号 888	ぎょうせい	1951年8月	p.2～7
「教職員の恩給・共済制度」	人事行政	2(12)	学陽書房	1951年12月	p.27～33
「回顧と展望」	学校事務	3(4)	学事出版	1952年4月	p.4～8
「青年学級振興法について」	教育委員会月報	5(5)	第一法規	1953年	p.3～6
「地方教育委員会と社会教育」	社会教育	8(1)	全日本社会教育連 合会	1953年1月	p.34～39
「地方教育委員会の組織と運営」	社会教育	8(4)	全日本社会教育連 合会	1953年4月	p.44～47
「わがまちの教育・文化—18—岐阜県高山市 —町並み保存は住民主導で」	文部時報	通号 1377	ぎょうせい	1991年9月	p.57～59

【田中 義男 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学生生徒及び青少年の覚せい剤使用の防止 について」	学苑	通号 172	昭和女子大学	1955年1月	
「職業指導主事に期待する」	職業指導	29(4)	日本職業指導協会	1956年4月	
「大学教育をめぐる諸問題」	国会旬報	2(34)	国会資料協会	1956年7月	

【辻田 力 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「新教育における教育行政の進展」	教育技術	4(12)	小学館	1949年	p.6～8
「児童文化の面より見た新教育の特質」	教育技術	5(8)	小学館	1950年	p.12～13
「教育委員会をめぐる諸問題」	公務員	5(1)	産業経済新聞社	1950年1月	p.30～33
「文部行財政と教育調査」	月刊教育調査	1(1)	文部省調査普及局	1950年5月	p.2～3
「学校における結核の問題」	健康教育	30(1)	日本学校衛生会	1951年	p.5～6
「自立日本の建設と中学校教育の使命」	中学教育技術・職 家・音楽・体育	1(10)	小学館	1952年1月	p.7～12

【辻村 哲夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「市町村教育委員のための基礎講座—20—就 学事務の実際」	教育委員会月報	23(8)	第一法規	1971年11月	p.48～56
「小・中学校の「40人学級」の実現等——公立 義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数 の標準に関する法律等の一部を改正する法律 (55.5.22公布、法律第57号)」	時の法令	通号 1081	国立印刷局	1980年8月	p.5～11
「OECD教育委員会「大学の役割と機能」第2回 各国代表者会議に出席して」	大学と学生	通号 244	第一法規	1986年6月	p.52～55
「一つ一つの授業の位置づけの明確化など (特集学校変革を「授業レベル」で考える)—— (提言・現場からの教育改革——教師に何を 期待するか)」	現代教育科学	39(4)	明治図書出版	1996年4月	p.5～7
「子どもに生きる力を育む学校経営の創造(人 間として生きる力を育む—1—生きる力を育む 教育のパラダイムの転換(第25回教育展望セミ ナー研究討議資料))——(第二分科会)」	教育展望	42(7)	教育調査研究所	1996年7月	p.58～63
「職員室で議論して欲しい学校教育の諸課題 —4—学ぶ意義についての指導」	学校運営研究	35(8)	明治図書出版	1996年7月	p.74～77
「職員室で議論して欲しい学校教育の諸課題 —5—完全学校週五日制への移行」	学校運営研究	35(10)	明治図書出版	1996年8月	p.74～77
「職員室で議論して欲しい学校教育の諸課題 —6—学校のスリム化」	学校運営研究	35(11)	明治図書出版	1996年9月	p.74～77
「中央教育審議会答申とこれからの学校(特 集・地域社会と教育の諸問題)」	地方議会人	27(4)	中央文化社	1996年9月	p.8～12
「職員室で議論して欲しい学校教育の諸課題 —7—いじめ問題への取組」	学校運営研究	35(12)	明治図書出版	1996年10月	p.74～77
「職員室で議論して欲しい学校教育の諸課題 —8—教育課程審議会の審議始まる」	学校運営研究	35(13)	明治図書出版	1996年11月	p.74～77
「職員室で議論して欲しい学校教育の諸課題 —9—テストについて考える」	学校運営研究	35(14)	明治図書出版	1996年12月	p.74～77

「これからの学校教育の展望と教育課程の改訂(特集 新教育課程の創出に向けて)」	教育展望	43(1)	教育調査研究所	1997年1月	p.4～13
「職員室で議論して欲しい学校教育の諸課題—10—学校間連携の推進」	学校運営研究	36(1)	明治図書出版	1997年1月	p.74～77
「職員室で議論して欲しい学校教育の諸課題—11—初等中等教育改革への取り組み」	学校運営研究	36(2)	明治図書出版	1997年2月	p.74～77
「<特別誌上講演会>学校週五日制で学校はどう変わるのか」	教育ジャーナル	35(10)	学習研究社	1997年2月	p.34～37
「職員室で議論して欲しい学校教育の諸課題—12完—今、学校に望むこと」	学校運営研究	36(4)	明治図書出版	1997年3月	p.74～77
「巻頭言 完全学校週五日制の実施に向けて」	教育展望	44(1)	教育調査研究所	1998年2月	p.2～3
「文部省局長に聴く——文部省も教師も一体となるときだ」	論座	通号 39	朝日新聞社	1998年7月	p.70～79
「第27回教育展望セミナー 教育講演要旨——これからの学校教育(特集 これからの学校教育)」	教育展望	44(10)	教育調査研究所	1998年11月	p.4～21
「巻頭インタビュー・教育改革の行方(15)新学習指導要領がめざす学力」	日本教育	通号 264	日本教育会	1998年12月	p.4～6
「「美術」の授業」	内外教育	通号 5084	時事通信社	2000年2月	p.1
「子どもたちの学力と新教育課程の目指すもの(第29回 教育展望セミナー——子どもの未来を拓く(1)学び続ける子ども)——(パネルディスカッション——未来を拓く学力とは)」	教育展望	46(7) (臨増)	教育調査研究所	2000年7月	p.14～21
「「学校経営の再構築」校長のリーダーシップの重要性(特集 学校リストラの時代を生きる)」	学校経営	46(5)	第一法規	2001年4月	p.6～13
「「ゆとりのある教育」について(特集 真の「ゆとり教育」とは)」	日本教育	通号 291	日本教育会	2001年6月	p.6～9
「学校週五日制を生かして(新春特集 21世紀の日本を語る)」	日本教育	通号 298	日本教育会	2002年1月	p.4～6
「『生きる力』とゆとり」と子どもたちの学力向上には矛盾はない!(特集1 新学習指導要領スタートと「学力向上」施策)」	総合教育技術	56(14)	小学館	2002年2月	p.38～41
「新学習指導要領の目指す「学力」について」	学校運営	44(4)	学校運営研究会	2002年7月	p.6～11
「理事長インタビュー 国立美術館 辻村哲夫理事長——芸術・文化の拠点として国民および世界に存在をアピールする」	文部科学教育通信	通号 69	ジアース教育新社	2003年2月	p.10～15

【寺中 作雄 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教育委員会と社会教育」	文部時報	通号 855	ぎょうせい	1948年12月	p.10～15
「スケッチ箱物語」	明窓	2(8)	大蔵財務協会	1951年11月	p.96～101
「赤毛布記」	会計検査と監査	3(1)	全国会計職員協会	1951年12月	p.47～49
「図書館と社会教育」	図書館雑誌	46(3)	日本図書館協会	1952年3月	p.6
「続予算は夜作られる——予算折衝余話」	明窓	3(8)	大蔵財務協会	1952年11月	p.70～76
「青年学級の振興とその将来」	文部時報	通号 914	ぎょうせい	1953年10月	p.2～9
「社会教育の前進」	教育行政	通号 12	港出版合作社	1954年3月	p.10～19
「社会教育法施行5周年の感想」	文部時報	通号 922	ぎょうせい	1954年6月	p.2～3
「社会教育法制定の頃——特に公民館発足当時の思出」	社会教育	9(6)	全日本社会教育連 合会	1954年6月	p.24～27
「在任の思い出あれこれ」	社会教育	10(11)	全日本社会教育連 合会	1955年1月	
「温故知新——社会教育はこの10年どう歩んで来たか」	文部時報	通号 936	ぎょうせい	1955年7月	
「文化交流について思う」	文部時報	通号 974	ぎょうせい	1958年1月	
「国立競技場経営あれこれ」	文部時報	通号 980	ぎょうせい	1959年4月	
「旅行と学生」	文部時報	通号 997	ぎょうせい	1960年7月	
「近頃愚かしい話——私と社会教育」	社会教育	18(1)	全日本社会教育連 合会	1962年12月	

「国立劇場の誕生」	月刊文化財	通号 30	第一法規	1966年3月	p.7～10
「公民館構想のころ——戦後社会教育の思い出—1—」	社会教育	21(7)	全日本社会教育連 合会	1966年7月	p.42～45
「公民館通牒前後——戦後社会教育の思い出—2—」	社会教育	21(8)	全日本社会教育連 合会	1966年8月	p.48～51
「社会教育法前後——戦後社会教育の思い出—3—」	社会教育	21(9)	全日本社会教育連 合会	1966年8月	p.52～55
「国立劇場の発足」	社会教育	21(10)	全日本社会教育連 合会	1966年10月	p.44～46
「国立劇場一年間のあゆみ」	文部時報	通号 1084	ぎょうせい	1967年11月	p.71～76
「公民館の構想と立法(戦後社会教育行政の 移り変わり<特集>)——(わが思い出)」	社会教育	28(10)	全日本社会教育連 合会	1973年10月	p.34～36
「社会教育法と私(社会教育法25年<特集> ——(社会教育法と私))」	月刊社会教育	18(13)	国土社	1974年12月	p.50～52
「社会教育のむずかしさ(今月のことば)(社会 教育委員の活動<特集>)」	社会教育	33(10)	全日本社会教育連 合会	1978年1月	p.3
「八十年代の公民館(今月のことば)(80年代の 公民館)」	社会教育	35(9)	全日本社会教育連 合会	1980年9月	p.3

【遠山 敦子 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「静岡県における青少年行政のすすめ方(各 県の青少年対策めぐり—7—)」	青少年問題	17(10)	青少年問題研究会	1970年10月	p.38～43
「青少年の性意識——「青少年の性に関する 意識調査」[総理府]結果から(性教育<特集 >)」	社会教育	27(3)	全日本社会教育連 合会	1972年3月	p.28～33
「世界青年意識調査から——現代青年の価値 意識」	婦人と年少者	通号 179	婦人少年協会	1973年12月	p.17～20
「現代社会と青少年」	地方自治	通号 359	ぎょうせい	1977年1月	p.12～19
「学術情報システムの構成(学術情報とコン ピュータ<特集>)」	学術月報	32(5)	日本学術振興会	1979年8月	p.294～298
「帰国子女受入れ体制の話」	通産ジャーナル	15(9)	通商産業調査会	1982年12月	p.94～99
「学校における懲戒と体罰禁止の法制(生徒指 導と体罰<特集>)」	季刊教育法	通号 47	エイデル研究所	1983年4月	p.16～25
「児童・生徒の問題行動と出席停止の措置(児 童・生徒の出席停止<特集>)」	季刊教育法	通号 51	エイデル研究所	1984年4月	p.18～28
「平成5年度高等教育行政の展望」	大学と学生	通号 332	第一法規	1993年4月	p.2～4
「平成6年度高等教育行政の展望」	大学と学生	通号 345	第一法規	1994年4月	p.2～4
「いんたびゅう 第2代文部科学大臣に就任し た 遠山敦子氏」	内外教育	通号 5201	時事通信社	2001年5月	p.2～3
「文部科学省 若者の能力・クリエイティビティ を高めるために大学がどうあったら良いか考 えて欲しい——遠山敦子(文部科学)大臣(新大 臣・理事長・校長インタビュー)」	文部科学教育通信	通号 29	ジアース教育新社	2001年6月	p.4～4
「文部科学大臣あいさつ 全国都道府県教育 委員会連合会(平成13年度第1回総会)」	教育委員会月報	53(7)	第一法規	2001年10月	p.1～6
「文部科学大臣あいさつ 平成13年度都道府 県・指定都市教育委員会委員長・教育長会 議」	教育委員会月報	53(8)	第一法規	2001年11月	p.2～7
「文部科学大臣年頭の所感 平成14年 年頭 の所感」	教育委員会月報	53(10)	第一法規	2002年1月	p.1～6
「巻頭 年頭の所感」	大学と学生	通号 445	第一法規	2002年1月	p.2～10
「平成14年年頭の所感」	留学交流	14(1)	ぎょうせい	2002年1月	p.2～5
「平成14年 年頭の所感」	文部科学教育通信	通号 43	ジアース教育新社	2002年1月	p.4～9
「あいさつ 平成14年 年頭の所感」	文部科学時報	通号 1508	ぎょうせい	2002年1月	p.6～11
「平成14年 年頭の所感」	初等教育資料	通号 751	東洋館出版社	2002年2月	p.1～6
「平成14年 年頭の所感」	中等教育資料	51(3)	ぎょうせい	2002年2月	p.10～13

「大臣あいさつ 全国都道府県教育委員会連 合会平成13年度第2回総会 文部科学大臣あ いさつ〔含 資料 確かな学力の向上のための 2002アピール——学びのすすめ〕」	教育委員会月報	53(12)	第一法規	2002年3月	p.2～12
「文部科学大臣あいさつ 平成14年度都道府 県・指定都市教育委員会委員長・教育長会議 〔含 資料 人間力戦略ビジョン〕」	教育委員会月報	54(8)	第一法規	2002年11月	p.1～14
「文部科学大臣年頭の所感 平成15年 年頭 の所感」	教育委員会月報	54(10)	第一法規	2003年1月	p.1～6
「平成15年年頭の所感」	留学交流	15(1)	ぎょうせい	2003年1月	p.2～5
「巻頭 年頭の所感」	大学と学生	通号 459	第一法規	2003年1月	p.2～8
「科学技術創造立国」実現に向け努力(各界 からの年頭所感——課題と展望)」	鍍金の世界	36(1)	日本鍍金材料協同 組合	2003年1月	p.38～40
「文部科学大臣挨拶 平成15年年頭の所感」	文部科学教育通信	通号 67	ジアース教育新社	2003年1月	p.4～9
「あいさつ 平成15年 年頭の所感」	文部科学時報	通号 1520	ぎょうせい	2003年1月	p.6～11
「平成15年 年頭の所感」	初等教育資料	通号 765	東洋館出版社	2003年2月	p.1～6
「年頭の所感 平成15年 年頭の所感」	中等教育資料	52(2)	ぎょうせい	2003年2月	p.10～13
「平成15年 年頭の所感」	月刊公民館	通号 549	全国公民館連合会	2003年2月	p.4～7

【遠山 耕平 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「文教施設と地方債-1-」	教育委員会月報	21(5)	第一法規	1969年8月	p.43～57
「文教施設と地方債-2-」	教育委員会月報	21(6)	第一法規	1969年9月	p.67～80
「体育・スポーツ事故と保険制度(体育・スポー ツの振興<特集>)」	文部時報	通号 1193	ぎょうせい	1976年1月	p.52～60
「学校体育施設の開放について〔付 資料〕」	教育委員会月報	28(6)	第一法規	1976年9月	p.62～75
「課外活動中の事故の状況及びその対応につ いて(諸外国の学生指導の現況<特集>)」	厚生補導	通号 160	第一法規	1979年1月	p.53～59
「ユネスコの体育・スポーツ国際憲章」	体育の科学	29(5)	杏林書院	1979年5月	p.338～341
「所長・理事長インタビュー 教員研修センター 国の教育施策としての研修を推進し「絶対評 価」方法等の喫緊の教育課題に対応する 遠 山耕平 理事長」	文部科学教育通信	通号 81	ジアース教育新社	2003年8月	p.10～15

【富岡 賢治 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「子供の教育と農業〔含 質疑〕(特集 子供の 教育と農林業)」	日本農業の動き	通号 131	農林統計協会	1999年12月	p.16～34
「巻頭論文 教師の自信」	教職研修	29(4)	教育開発研究所	2000年12月	p.11～13
「教育と農業の接点(特集 次世代との共生)」	月刊JA	47(6)	全国農業協同組合 中央会	2001年6月	p.26～32
「学長・理事長インタビュー 日本国際教育協 会 留学生支援の充実で国際的に開かれた高 等教育を目指す——富岡賢治理事長」	文部科学教育通信	通号 58	ジアース教育新社	2002年8月	p.10～15

【内藤 誉三郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「私立学校法案と大学法案の構想」	文部時報	通号 855	ぎょうせい	1948年12月	p.1～5
「6・3制の展望」	自治時報	2(10)	帝国地方行政学会	1949年1月	p.24～25
「学校財政の確立について」	新しい中学校	通号 8	全日本中学校長協 会	1949年5月	p.45～51
「6・3制危機の対策」	教育公論	4(6)	明治図書出版	1949年6月	p.12～14
「独占金融の擁護と教育の破壊——教育予算 をめぐる」	教育	3(5)	世界評論社	1949年6月	p.15～18
「昭和24年の教育財政」	文部時報	通号 867	ぎょうせい	1949年12月	p.8～11
「教育財政の確立について」	文部時報	通号 869	ぎょうせい	1950年2月	p.14～18

「昭和25年度教育予算について」	初等教育資料	通号 1	東洋館出版社	1950年5月	p.4～5
「標準義務教育費の確保に関する法律案について」	社会と学校	4(6)	金子書房	1950年6月	p.12～17
「施設と教育財政」	文教情報	通号 14	文教情報社	1950年6月	p.17～18
「教育財政について」	教育と事務	1(10)	学校事務研究会創立事務所	1950年12月	p.17～20
「義務教育費国庫負担制度は必要」	ジュリスト	通号 8	有斐閣	1952年4月	p.18～21
「義務教育費国庫負担制度について」	文部時報	通号 897	ぎょうせい	1952年5月	p.17～22
「義務教育費国庫負担法の成立まで」	文部時報	通号 902	ぎょうせい	1952年10月	p.2～12
「義務教育費国庫負担法成立の意義」	中等教育資料	1(11)	ぎょうせい	1952年11月	p.28
「昭和29年度教育予算の骨格」	教育行政	通号 12	港出版合作社	1954年3月	p.20～30
「義務教育国庫負担制度の充実」	自治時報	7(5)	帝国地方行政学会	1954年5月	p.14～17
「就任に際して」	社会教育	10(11)	全日本社会教育連 合会	1955年1月	
「やりくり予算始末記」	明窓	6(1)	大蔵財務協会	1955年7月	
「社会教育と公民館」	社会教育	11(11)	全日本社会教育連 合会	1956年1月	
「学習指導要領改訂案と放送教育-1-」	放送教育	13(7)	日本放送教育協会	1958年1月	
「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律について」	自治時報	11(6)	帝国地方行政学会	1958年4月	
「教育課程の改善と職業技術教育(講演)」	職業指導	31(7)	日本職業指導協会	1958年7月	
「初等・中等教育の諸問題」	文部時報	通号 983	ぎょうせい	1959年7月	
「初等中等教育の諸問題」	文部時報	通号 1013	ぎょうせい	1962年1月	
「当面する教育の諸問題と将来の方向」	文部時報	通号 1016	ぎょうせい	1962年2月	
「現下の文教行政をめぐる諸問題」	東商	通号 190	東京商工会議所	1963年4月	
「教育の諸問題と教師の使命」	教育委員会月報	15(10)	第一法規	1964年1月	
「大学の危機と改革の道(この人と一時間=インタビュー)」	エコノミスト	47(6)	毎日新聞社	1969年2月	p.62～65
「年頭の所感」	文部時報	通号 1220	ぎょうせい	1979年1月	p.4～7
「年頭の所感」	教育委員会月報	30(10)	第一法規	1979年1月	p.4～8
「社会教育法施行三〇周年(今月のことば)(社会教育30年とこれから<特集>)」	社会教育	34(5)	全日本社会教育連 合会	1979年5月	p.3
「都道府県・指定都市教育委員会委員長・教育長会議文部大臣説示(要旨)」	教育委員会月報	31(3)	第一法規	1979年6月	p.4～11

【西崎 清久 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教育財産の話-1-」	教育委員会月報	12(7)	第一法規	1960年1月	
「教育財産の話-2-」	教育委員会月報	12(8)	第一法規	1960年1月	
「教育財産の話-3(完)-」	教育委員会月報	12(9)	第一法規	1960年1月	
「専従休暇不承認処分取消請求控訴事件—和歌山事件の大阪高裁判決」	教育委員会月報	13(8)	第一法規	1961年1月	
「振替授業の話」	教育委員会月報	12(12)	第一法規	1961年4月	
「結社の自由とは」	教育委員会月報	13(3)	第一法規	1961年4月	
「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令の一部改正および義務教育費国庫負担法第2条但書の規定に基づき教職員給与費等の国庫負担額の最高限度を定める政令の一部改正について」	教育委員会月報	16(8)	第一法規	1964年11月	
「昭和40年度におけるへき地教育振興対策について—関係予算の内容と重点事項」	教育委員会月報	16(12)	第一法規	1965年4月	
「学校予算の常識講座—予算科目-1-」	教育委員会月報	17(1)	第一法規	1965年4月	
「学校予算の常識講座(2)—予算科目-2-」	教育委員会月報	17(2)	第一法規	1965年5月	

「公立高校等の学級編制および教職員定数の改善」	時の法令	通号 617	国立印刷局	1967年9月	p.34～40
「教育とPPBS」	文部時報	通号 1109	ぎょうせい	1969年12月	p.16～24
「高等学校新学習指導要領の告示にあたって」	教育委員会月報	22(8)	第一法規	1970年11月	p.3～10
「昭和52年度初等中等教育関係予算の重要事項について(昭和52年度文教予算の概況)」	教育委員会月報	28(12)	第一法規	1977年3月	p.25～32
「初等中等教育の充実——現職教育の充実等(昭和52年度文教行政の展望〈特集〉)」	文部時報	通号 1199	ぎょうせい	1977年4月	p.14～23
「初等中等教育における当面の問題点——徳育と科学教育を中心に(講演要旨)」	経済人	34(10)	関西経済連合会	1980年1月	p.12～19
「教育政策と行政過程(国の教育政策と学校〈特集〉)」	季刊教育法	通号 40	エイデル研究所	1981年7月	p.45～54

【西崎 恵 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「市町村図書館と公民館——図書館法案を中心として」	自治研究	26(3)	第一法規	1950年3月	p.72～81
「社会教育の進展」	経済新潮	15(6)	東洋経済調査会	1950年6月	p.14～15
「社会教育今後の課題」	社会教育	6(1)	全日本社会教育連合会	1951年1月	p.24～28
「文化国家と予算」	明窓	2(3)	大蔵財務協会	1951年6月	p.22～24
「新社会教育行政」	自治研究	27(9)	第一法規	1951年9月	p.28～33

【西田 剛 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「公立学校共済組合の立法上の問題—1—」	公済時報	通号 1	若葉共済会	1950年6月	p.4～7
「国家公務員の退職給与制度改正の動向」	教育委員会月報	9(12)	第一法規	1958年4月	
「体育・スポーツの振興」	文部時報	通号 979	ぎょうせい	1959年1月	
「昭和35年度の体育保健関係予算案について」	社会教育	15(2)	全日本社会教育連合会	1960年4月	
「スポーツ振興法のねらいとべり出し」	社会教育	17(9)	全日本社会教育連合会	1962年8月	
「文教行政の重点」	文部時報	通号 1051	ぎょうせい	1965年3月	
「児童・生徒の災害の実態と日本学校安全会の実績」	文部時報	通号 1077	ぎょうせい	1967年5月	p.55～61

【野崎 弘 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「休暇——講座「教師の権利と義務」—9—」	教育委員会月報	17(9)	第一法規	1965年12月	
「修学旅行・遠足などと勤務時間の関係について——静岡地裁の判断」	教育委員会月報	18(1)	第一法規	1966年4月	p.62～67
「任用(1)——教育関係判例講座—2—」	教育委員会月報	18(2)	第一法規	1966年5月	p.50～56
「任用(2)——教育関係判例講座—3—」	教育委員会月報	18(3)	第一法規	1966年6月	p.31～36
「任用(3)——教育関係判例講座—4—」	教育委員会月報	18(4)	第一法規	1966年8月	p.38～42
「学校事故と教師の責任——講座「教師の権利と義務」—21—」	教育委員会月報	18(10)	第一法規	1967年2月	p.62～67
「公務上の災害とその補償——講座「教師の権利と義務」—22—」	教育委員会月報	18(11)	第一法規	1967年3月	p.31～37
「勤務時間の割振り等の状況について」	教育委員会月報	18(12)	第一法規	1967年4月	p.94～105
「勤務時間、休憩および休日——教育関係判例講座—10—」	教育委員会月報	19(3)	第一法規	1967年6月	p.56～61
「公立学校教員の超過勤務手当に関する人事委員会判定について」	教育委員会月報	19(4)	第一法規	1967年7月	p.50～55
「学校管理講座(3)——教員の勤務時間の管理(2)——修学旅行、臨海・林間学校」	教育委員会月報	19(5)	第一法規	1967年8月	p.52～57
「学校の内部組織について——各都道府県・指定都市の調査結果」	教育委員会月報	19(7)	第一法規	1967年10月	p.59～63
「昭和41年度末教職員の人事異動の概況」	教育委員会月報	19(9)	第一法規	1967年12月	p.17～28
「公務員の争議行為についての裁判例の状況(資料)」	教育委員会月報	20(2)	第一法規	1968年5月	p.56～65

「教員の選挙運動について」	教育委員会月報	20(3)	第一法規	1968年6月	p.61～69
「[学校組織の問題点]に対して(現場の教育問題)」	文部時報	通号1091	ぎょうせい	1968年6月	p.71～73
「校長の権限と教育委員会の権限」	教育委員会月報	20(5)	第一法規	1968年8月	p.11～17
「国・公立の幼稚園の教育職員に対する教職調整額制度の適用——国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律(49.12.27公布、法律第112号)」	時の法令	通号886	国立印刷局	1975年3月	p.1～5
「個人立・宗教法人立幼稚園に対する公費助成について——私立学校法等の一部を改正する法律(50.7.11公布、法律第60号)」	時の法令	通号905	国立印刷局	1975年9月	p.7～11
「教員の採用及び研修について」	教育委員会月報	34(5)	第一法規	1982年8月	p.29～33
「研修の制度的しくみ(教師の研修問題<特集>)」	季刊教育法	通号46	エイデル研究所	1983年1月	p.33～43
「学校保健教育行政の課題(平成2年度学校保健講習会)」	日本医師会雑誌	105(10)	日本医師会	1991年5月	p.1617～1621
「臨教審直前([教育委員会月報]発刊500号記念)——(地方教育行政の歩み——月報400号から500号・歴代地方課長回顧録)」	教育委員会月報	44(1)	第一法規	1992年4月	p.60～63
「学校週5日制の円滑な定着に向けて」	教育委員会月報	44(6)	第一法規	1992年9月	p.4～9

【長谷川 善一 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「フランスの対外人物交流事業——学生・教員・研究者等を中心として」	学術月報	22(1)	日本学術振興会	1969年4月	p.34～41
「5 その他 教育・研究・革新センター(OECDの科学技術関係活動について)——(科学技術関係組織の活動)」	学術月報	22(4)	日本学術振興会	1969年7月	p.19～21
「各国における青少年の進学と就職の状況——後期中等教育を中心として」	文部時報	通号1105	ぎょうせい	1969年8月	p.72～86
「ダートマス大学のコンピューター教育」	文部時報	通号1109	ぎょうせい	1969年12月	p.65～69
「フランスの大学院と学生生活(大学院と大学院学生<特集>)」	厚生補導	通号47	第一法規	1970年4月	p.39～47
「フランスの大学生の夏休み(学生と余暇<特集>)」	厚生補導	通号86	第一法規	1973年7月	p.27～31
「夏休みと宿題(夏休み再考<特集>)」	教育と医学	30(7)	慶應義塾大学出版会	1982年7月	p.673～680

【林田 英樹 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「ILO第六三回総会に出席して——条約勧告適用委員会の審議状況」	教育委員会月報	29(6)	第一法規	1977年9月	p.27～33
「いじめの問題の解消に向けて(いじめ・体罰の法的検討<特集>)」	季刊教育法	通号62	エイデル研究所	1986年4月	p.51～56
「卓越した研究拠点(COE)の形成について(卓越した研究拠点(COE)の形成<特集>)」	大学と学生	通号363	第一法規	1995年9月	p.5～7
「科学技術基本計画の策定と科学研究費補助金(特集 科学研究費補助金)」	大学と学生	通号379	第一法規	1996年12月	p.6～9
「インタビュー オゾン層観測をはじめ南極は地球環境の観測に適している(特集 南極観測40周年)」	時の動き	41(7)	国立印刷局	1997年7月	p.46～53
「巻頭言 期待される文化政策論議の高まり(特集 文化政策の充実に向けて)」	文化庁月報	通号379	ぎょうせい	2000年4月	p.4
「シリーズ・学長・館長インタビュー 国立科学博物館——自然を理解し愛する気持ちを育てたい——林田英樹 館長」	文部科学教育通信	通号26	ジアース教育新社	2001年4月	p.10～15

【菱村 幸彦 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教科書訴訟では何が問題となっているか(教科書検定訴訟<特集>)」	教育委員会月報	21(3)	第一法規	1969年6月	p.10～20
「教科書裁判と検定文書」	教育委員会月報	24(2)	第一法規	1972年5月	p.16～32

「教科書検定“挿話”——教科書裁判における鑑定書の提出にあたって(教科書検定訴訟控訴審<特集>)」	教育委員会月報	24(5)	第一法規	1972年8月	p.67～70
「教科書検定の必要性——教科書裁判の証言から」	文部時報	通号1147	ぎょうせい	1972年12月	p.45～49
「杉本判決を否定した“高津判決”(解説)」	文部時報	通号1167	ぎょうせい	1974年8月	p.52～56
「教科書検定訴訟と教育行政(教科書検定制度<特集>)」	法律のひろば	27(10)	ぎょうせい	1974年10月	p.33～40
「教科書訴訟の高裁判決(含 資料)」	教育委員会月報	27(10)	第一法規	1976年1月	p.62～79
「教育課程行政の若干の問題点」	教育委員会月報	28(9)	第一法規	1976年12月	p.15～23
「高校学習指導要領改訂の意義と内容(高校教育の改革<特集>)」	季刊教育法	通号29	エイデル研究所	1978年1月	p.13～22
「高等学校学習指導要領の改訂について」	教育委員会月報	30(3)	第一法規	1978年6月	p.25～34
「伝習館高校事件の第一審判決」	教育委員会月報	30(6)	第一法規	1978年9月	p.13～23
「習熟度別学級編成の考え方(一斉指導は「落ちこぼれ」をつくるか<特集>)」	現代教育科学	22(2)	明治図書出版	1979年2月	p.28～32
「習熟度別学級編成について」	教育委員会月報	31(11)	第一法規	1980年2月	p.21～27
「国際交流・協力の推進(昭和55年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1235	ぎょうせい	1980年4月	p.47～52
「国際交流・協力の推進(昭和56年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1247	ぎょうせい	1981年4月	p.44～48
「教科書訴訟最高裁判決の論点(教科書裁判最高裁判決<特集>)」	季刊教育法	通号44	エイデル研究所	1982年7月	p.78～85
「中学校における習熟度別指導の考え方(「習熟度別指導」の実践課題)」	現代教育科学	27(8)	明治図書出版	1984年8月	p.70～73
「「勤労生産学習」の指定研究でねらったもの(「勤労生産学習」は何を提起するか<特集>)」	現代教育科学	27(11)	明治図書出版	1984年11月	p.42～45
「学校の責任体制と校長の指導力」	教育委員会月報	38(10)	第一法規	1987年1月	p.34～44
「教育の国際化を考える」	教育委員会月報	39(8)	第一法規	1987年11月	p.4～12
「新教育課程への移行の留意点——教育委員会のチェック・ポイント」	教育委員会月報	42(4)	第一法規	1990年7月	p.4～10
「特殊教育の課題と展望」	特殊教育	通号68	東洋館出版社	1991年7月	p.2～5
「日本の教育への評価——外国の眼からみた初等中等教育(我が国の教育の歩み——学制120年を記念して<特集>)」	教育と情報	通号415	第一法規	1992年1月	p.6～9
「平等論への肯定と疑問(戦後民主教育「平等」論を問い直す<特集>)——(提言・戦後民主教育「平等」論を問い直す——「平等」思想ははたして善か)」	現代教育科学	35(5)	明治図書出版	1992年5月	p.10～14
「教育情報の公開をどう考えるか(教育情報の公開と学校<特集>)」	季刊教育法	通号93	エイデル研究所	1993年6月	p.11～18
「現行基準による対応と限界(平成8年教育課程改定の動きを追う<特集>)——(提言 学校週5日制導入による教育課程改定の重要課題)」	現代教育科学	36(10)	明治図書出版	1993年10月	p.14～16
「[国立教育研究所]どんな研究活動をしているか(国立教育研究所のページ)」	教育と情報	通号433	第一法規	1994年4月	p.46～49
「学校観、指導観が変わる(5日制時代の新しい「学校像」を探る<特集>)——(提言 5日制時代の学校はこう変わる——私の描く夢)」	現代教育科学	38(6)	明治図書出版	1995年6月	p.5～7
「指導要録、通知表、調査表の機能と問題点」	学校教育研究所年報	通号40	学校教育研究所	1996年	p.13～20
「教育と法律の接点(16)進化論禁止法案・考」	教職研修	24(11)	教育開発研究所	1996年7月	p.20～21
「いじめシンポジウムで感じたこと」	教職研修	24(12)	教育開発研究所	1996年8月	p.20～21
「教育水準を確保するシステム(特集 教育改革への提言(1)学習指導要領の法的拘束力)——(学習指導要領の法的拘束力——その根拠は何か)」	現代教育科学	39(8)	明治図書出版	1996年8月	p.5～8
「教育の卓越性を損なってはならない(特集「学校のスリム」どこまで可能か)——(義務教育の課題は何か——揺らぐ国民の「共通教養」をめぐって)」	現代教育科学	39(12)	明治図書出版	1996年11月	p.25～28

「学校の危機管理とは(学校経営ハンドブック 17. 学校の危機管理——予防・点検から事後処理まで)」	学校経営	41(14)	第一法規	1996年12月	p.5～14
「教育と法律の接点(23) 学校選択制をどう考えるか」	教職研修	25(6)	教育開発研究所	1997年2月	p.20～21
「学校裁量の方向——どう予測するか(特集 97年度予測!迫る変化の兆しと学校課題〔含コメント〕)——(“文教政策”変化の兆しをどう予測するか)」	学校運営研究	36(4)	明治図書出版	1997年3月	p.13～15
「教育課程編成の弾力化(特集 学校裁量と規制緩和読本)——(学校裁量の拡大と規制緩和)」	教職研修総合特集	通号 132	教育開発研究所	1997年3月	p.26～31
「総合的な学習への期待(“生きる力”を育てる総合的な学習の構想)」	学校運営研究	36(3)	明治図書出版	1997年3月	p.8～9
「教育と法律の接点(26) 校長の職務の重さ」	教職研修	25(9)	教育開発研究所	1997年5月	p.20～21
「教育と法律の接点(28) 規制緩和を整理する」	教職研修	25(11)	教育開発研究所	1997年7月	p.20～21
「「規制緩和の項目と方向」を整理する——どんな意見があり、どう実現しそうか(特集「教育の規制緩和」はどの進むか——全予測)」	学校運営研究	36(11)	明治図書出版	1997年8月	p.10～13
「中教審第1次・第2次答申の解説——中教審答申にみる21世紀の学校像(保存版 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について——中教審第1次・第2次答申——全文と解説)」	総合教育技術	52(8)	小学館	1997年8月	p.9～16
「教育と法律の接点(31) 超勤の代休は可能か」	教職研修	26(2)	教育開発研究所	1997年10月	p.20～21
「校長にどのような危機対応が望まれるか(神戸小学生殺害事件——事件の背景とこれからの教育を考える)——(これからの教育を考えるために)」	児童心理	51(17)	金子書房	1997年11月	p.117～123
「ひとつの時代の象徴(特集・教科書裁判32年——教科書裁判と私)」	季刊教育法	通号 113	エイデル研究所	1997年12月	p.46～47
「教科書検定制度と教科書訴訟(特集 教科書訴訟の30年)」	法律のひろば	50(12)	ぎょうせい	1997年12月	p.32～38
「「総合的な学習の時間」の理念と現実(特集1 新教育課程「総合的な学習の時間」実践上の課題)」	日本教材文化研究財団研究紀要	通号 28	日本教材文化研究財団	1998年	p.58～61
「高校改革の軌跡(今月のテーマ《高校は変わった》)」	IDE 現代の高等教育	通号 395	民主教育協会	1998年3月	p.12～19
「教育と法律の接点(36) 中・高一貫教育の導入」	教職研修	26(7)	教育開発研究所	1998年3月	p.20～21
「豊かな個性を生かした教育の在り方(特集 教育改革を考える)」	地方議会人	28(11)	中央文化社	1998年4月	p.12～15
「教育改革への提言-1- 教育課程システムの柔軟化」	学校経営	43(6)	第一法規	1998年5月	p.6～9
「講演 新しい教育の動向 駒馬東邦中学校・高等学校校長 前国立教育研究所長 菱村幸彦(第49回[全国家庭科教育協会]研究大会特集)」	家庭科	48(577)	全国家庭科教育協会	1998年6月	p.2～7
「21世紀における学校像と教育の課題(主題 社会の変化に対応する学校教育)」	学校教育研究所年報	通号 43	学校教育研究所	1999年	p.3～11
「問われるカリキュラム開発能力(特集 問われる教師の教育課程編成能力)——(提言 教育課程編成で重視すべき視点は何か)」	現代教育科学	42(10)	明治図書出版	1999年1月	p.5～7
「21世紀を見据えた学校経営(特集 学校経営の今日的視点)」	日本教育	通号 267	日本教育会	1999年3月	p.9～12
「国旗・国歌にけじめはついたか、総合学習の諸問題と不登校の背景など——時評クォーター・夏(6～8月)」	内外教育	通号 5042	時事通信社	1999年9月	p.2～4
「アカウンタブルな学校(特集 二十一世紀型学校づくりの可能性を探る)——(地方分権下の学校像——教育委員会と学校の関係はどう変わる?)」	現代教育科学	42(9)	明治図書出版	1999年9月	p.20～22
「学校の主体性と経営責任(特集「学校評議員制」で学校は変わるか)——(提言・「学校評議員制」で学校は変わるか)」	現代教育科学	43(10)	明治図書出版	2000年1月	p.14～16
「教育と法律の接点(61) 学校管理規則が変わる」	教職研修	28(8)	教育開発研究所	2000年4月	p.20～23

「<時評クォーター春>(3~5月)教育改革 国民会議は何を目指すかその後の教育施策を リードした臨教審」	内外教育	通号 5116	時事通信社	2000年6月	p.2~4
「学校の情報公開にどう備えるか(特集 開か れた学校づくりを考える-2-学校を開く経営 技術)」	悠	17(6)	ぎょうせい	2000年6月	p.26~29
「教育基本法改正問題をどう捉えるか(特集 検証・教育改革国民会議)」	悠	18(3)	ぎょうせい	2001年3月	p.22~25
「教育と法律の接点(72)教育改革国民会議報 告を読む」	教職研修	29(7)	教育開発研究所	2001年3月	p.20~22
「指導要録の開示の取り扱い(教育課程審議 会答申の徹底理解)——(指導要録の取り扱 い)」	教職研修総合特集	通号 145	教育開発研究所	2001年4月	p.129~132
「時評クォーター秋(9~11月)学力向上を目 指す新たな展開——教育課程・教師・学校運 営がカギ」	内外教育	通号 5257	時事通信社	2001年12月	p.2~4
「高校改革の源流——教育行政からみた高校 教育改革の系譜(今月の特集 高校教育改革 の系譜——源流から現在へ)」	月刊高校教育	35(7)	学事出版	2002年5月	p.20~23
「時評クォーター夏(6~8月)新課程スタート 後の新たな課題——自宅研修、絶対評価、発 展学習など」	内外教育	通号 5324	時事通信社	2002年9月	p.2~4
「最低限これだけは——危機管理の法律知識 (今月の特集テーマ 生徒指導の危機管理)」	月刊生徒指導	32(15)	学事出版	2002年12月	p.34~37
「時評クォーター春(〔2003年〕3~5月)義務 教育を問い直す諸課題——教育基本法、義務 教育国庫負担、教育特区など」	内外教育	通号 5393	時事通信社	2003年6月	p.6~8

【日高 第四郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「図書教育について」	図書教育	1(1)	目黒書店	1949年1月	p.13~14
「教育の学的研究の弱点と補強」	国立教育研究所所報	通号 2	国立教育研究所	1950年1月	p.1~3
「アメリカ教育の印象——アメリカ視察所感集」	文教情報	通号 13	文教情報社	1950年6月	p.11~17
「外国語教授法の機械化部隊」	国立教育研究所所報	通号 1	国立教育研究所	1950年8月	p.52~53
「録音機の教育的利用」	放送教育	5(8)	日本放送教育協会	1950年11月	p.14~16
「日本教育の前途」	新しい小学校	2(10)	興文館	1950年11月	p.3~7
「講和と教育」	初等教育資料	通号 17	東洋館出版社	1951年1月	p.5~8
「講和と教育」	文部時報	通号 891	ぎょうせい	1951年11月	p.2~9
「講和と教育」	文部時報	通号 893	ぎょうせい	1952年1月	p.2~9
「打明け話属国の悲しみ-1-」	教育統計	通号 23	東京教育研究所	1953年	p.29~32
「打明け話属国の悲しみ-承前-」	教育統計	通号 24	東京教育研究所	1953年	p.27~30
「新制大学教育の成果」	日本及日本人	5(9)	J&Jコーポレーショ ン	1954年9月	p.36~39
「道徳教育の観点より見た社会科の成立事情と 社会科についての疑問」	理想	通号 264	理想社	1955年4月	
「教育行政問題の回顧と思想」	文部時報	通号 961	ぎょうせい	1957年7月	
「新学制発足当時の回顧と今日の問題」	教育研究	通号 4	国際基督教大学	1958年1月	
「新しい道徳教育を目指して」	福音と世界	13(2)	新教出版社	1958年1月	
「小・中学校の教育課程の改訂を顧みて」	教育研究	通号 5	国際基督教大学	1959年1月	
「国際会議における義務教育の問題」	教育委員会月報	11(3)	第一法規	1959年4月	
「第10回ユネスコ総会における所感」	教育研究	通号 6	国際基督教大学	1960年7月	
「文盲退治にちなんで」	ユネスコ資料	通号 7	日本ユネスコ国内 委員会	1961年1月	

「教育基本法再検討問題について」	文部時報	通号 1005	ぎょうせい	1961年4月	
「アジア地域文部大臣会議に列して」	教育研究	通号 9	国際基督教大学	1963年8月	
「『道徳教育の充実方策』について」	教育研究	通号 10	国際基督教大学	1964年5月	
「想い出と願い〔神田盾夫〕」	キリスト教と文化	通号 3	国際基督教大学	1967年6月	p.7～11

【福田 昭昌 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「生徒指導の充実」	教育委員会月報	33(8)	第一法規	1981年11月	p.15～23
「生徒非行と教育行政——教育委員会と学校のあり方(非行への対処と法<特集>)」	季刊教育法	通号 42	エイデル研究所	1982年1月	p.14～21

【福田 繁 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「私立学校法の成立の経過とその概説—〔正一〕」	文部時報	通号 869	ぎょうせい	1950年2月	p.33～39
「私立学校法の成立の経過とその概説—続一」	文部時報	通号 870	ぎょうせい	1950年3月	p.46～53
「私立学校振興会の設立」	文部時報	通号 897	ぎょうせい	1952年5月	p.2～6
「義務教育費国庫負担の問題」	時の法令	通号 91	国立印刷局	1953年	p.1～10
「戦後における国際文化の交流」	文部時報	通号 936	ぎょうせい	1955年7月	
「第19回国際公教育会議で採択された二つの勧告」	文部時報	通号 952	ぎょうせい	1956年1月	
「人格の陶冶に役立つ教育——特集・労働者教育」	社会教育	13(8)	全日本社会教育連合会	1958年7月	
「社会教育法改正の要点」	社会教育	14(8)	全日本社会教育連合会	1959年7月	
「教科書の採択権をめぐる論議」	教育委員会月報	14(3)	第一法規	1962年6月	
「教育研究団体を育成・強化しよう」	教育委員会月報	14(7)	第一法規	1962年10月	
「初等中等教育の諸問題」	文部時報	通号 1024	ぎょうせい	1963年1月	
「当面する教科書行政の諸問題について」	教育委員会月報	15(2)	第一法規	1963年5月	
「当面する初等中等教育の諸問題」	教育委員会月報	15(4)	第一法規	1963年8月	
「初等中等教育の諸問題」	文部時報	通号 1031	ぎょうせい	1963年8月	
「定数法の改正をめぐって——学級定員をへらし教育効果の向上に」	教育委員会月報	15(10)	第一法規	1964年1月	
「ILO証人として参加して」	教育委員会月報	16(8)	第一法規	1964年11月	
「後期中等教育の現状と問題点」	東商	通号 215	東京商工会議所	1965年5月	
「ILO87号条約関係国内法の修正議決と今後の問題——日教組の中央交渉について」	教育委員会月報	17(3)	第一法規	1965年6月	
「ILO87号条約の発効にあたって」	教育委員会月報	18(5)	第一法規	1966年9月	p.4～7
「ICOM大会報告(第22回全国博物館大会<特集>)」	博物館研究	10(4)	日本博物館協会	1975年4月	p.10～12
「アジア地域博物館近代化会議について(ICOM)」	博物館研究	11(6)	日本博物館協会	1976年6月	p.4～12
「開館100周年を迎えて(国立科学博物館開館100年<特集>〔含 付録〕)」	季刊自然科学と博物館	44(3)	科学博物館後援会	1977年	p.97
「これからの100年の出発に当たって(国立科学博物館の100年の歩みと将来)」	学術月報	30(3)	日本学術振興会	1977年6月	p.159
「国立科学博物館の将来の展望(国立科学博物館の100年の歩みと将来)」	学術月報	30(3)	日本学術振興会	1977年6月	p.177～179
「第11回ICOM大会に出席して」	博物館研究	12(7)	日本博物館協会	1977年7月	p.8～12
「科学博物館の役割について——とくに国立科学博物館の場合(国立科学博物館<特集>)」	博物館研究	12(10)	日本博物館協会	1977年10月	p.3～9
「戦後の教育改革と博物館(〔日本博物館協会〕創立50周年トピックス—2—)」	博物館研究	14(1)	日本博物館協会	1979年1月	p.25～28

「国際児童と博物館」	博物館研究	14(5)	日本博物館協会	1979年5月	p.3～5
「第36回ICOM諮問委員会及び第45回ICOM執行委員会に出席して」	博物館研究	14(8)	日本博物館協会	1979年8月	p.31～35
「科学教育の場としての科学博物館(学校教育と科学博物館<特集>)」	季刊自然科学と博物館	47(1)	科学博物館後援会	1980年	p.1～2
「第2回アジア地域博物館長会議報告——その概要と所感(ICOM)」	博物館研究	15(3)	日本博物館協会	1980年3月	p.15～18
「アジア地域博物館職員訓練会議とその成果(イコム・ニュース)」	博物館研究	15(8)	日本博物館協会	1980年8月	p.16～18
「ICOM第12回大会に出席して」	博物館研究	15(12)	日本博物館協会	1980年12月	p.32～34
「第38回ICOM諮問委員会と第50回ICOM執行委員会における問題」	博物館研究	16(8)	日本博物館協会	1981年8月	p.16～18
「ICOMの現状」	博物館研究	17(3)	日本博物館協会	1982年3月	p.45～52
「博物館とよろず相談室(学習社会における図書館・博物館<特集>)」	社会教育	37(5)	全日本社会教育連合会	1982年5月	p.3
「ICOM諮問委員会及び執行委員会の定例会議に出席して」	博物館研究	17(8)	日本博物館協会	1982年8月	p.32～34
「イコム第3回アジア地域総会に出席して」	博物館研究	17(11)	日本博物館協会	1982年11月	p.26～30
「ICOM' 83—ロンドン大会に出席して」	博物館研究	18(9)	日本博物館協会	1983年9月	p.68～72

【福原 匡彦 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「芸術祭の歩みと今後」	文部時報	通号 987	ぎょうせい	1959年1月	
「実用英語技能検定制度について」	文部時報	通号 1036	ぎょうせい	1963年12月	
「成人教育の振興——家庭教育を中心として」	文部時報	通号 1039	ぎょうせい	1964年3月	
「私の社会教育主事論——主として市町村社会教育主事について(社会教育主事論<特集>)」	社会教育	24(12)	全日本社会教育連合会	1969年12月	p.2～7
「余暇雑感(今月のことば)(余暇<特集>)」	社会教育	30(12)	全日本社会教育連合会	1975年12月	p.3
「社会教育という言葉の解釈をめぐって(生涯教育と社会教育<特集>)」	文部時報	通号 1195	ぎょうせい	1976年12月	p.72～75
「これからの青少年教育」	教育委員会月報	33(5)	第一法規	1981年8月	p.8～16
「社会教育における芸術文化の意義(地域の文化を育てる<特集>)」	社会教育	40(2)	全日本社会教育連合会	1985年2月	p.5～8

【古村 澄一 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「高等学校教育における勤労青少年教育」	文部時報	通号 1067	ぎょうせい	1966年7月	p.38～43
「教頭についての一考察」	教育委員会月報	19(5)	第一法規	1967年8月	p.26～31
「各県における教員の宿日直廃止の動き」	教育委員会月報	20(2)	第一法規	1968年5月	p.13～15
「飛鳥・藤原地域の保存について」	教育委員会月報	22(7)	第一法規	1970年10月	p.18～23
「文化財保護の問題点(道路と文化財)」	高速道路と自動車	17(2)	高速道路調査会	1974年1月	p.38～42
「第三次教員給与改善について」	教育委員会月報	29(12)	第一法規	1978年3月	p.127～133
「初等中等教育の充実——教育内容の改善充実と教員の現職教育の拡充(昭和五十三年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1211	ぎょうせい	1978年4月	p.22～32
「昭和53年度初等中等教育局関係予算の概要について」	教育委員会月報	30(1)	第一法規	1978年4月	p.36～44
「文部省行政組織の整備と税制改正(昭和54年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1223	ぎょうせい	1979年4月	p.86～87
「文部省行政組織の整備と税制改正(昭和55年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1235	ぎょうせい	1980年4月	p.88～89
「文部省行政組織の整備と税制改正(昭和56年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1247	ぎょうせい	1981年4月	p.81
「オリンピックとスポーツ行政(日本人とオリンピック<特集>)」	体育の科学	34(8)	杏林書院	1984年8月	p.581～584
「学校保健の現状と課題——体育行政、学校保健行政における課題(昭和60年度学校保健講習会)」	日本医師会雑誌	95(4)	日本医師会	1986年2月	p.689～691

【別府 哲 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「権力——教育行政初心者講座-4-」	教育委員会月報	14(5)	第一法規	1962年8月	
「行政と権力——教育行政は非権力的行政か——教育行政初心者講座-5-」	教育委員会月報	14(6)	第一法規	1962年9月	
「第43国会で成立した文部省関係法律」	教育委員会月報	15(6)	第一法規	1963年9月	
「第46国会で成立した法律」	教育委員会月報	16(3)	第一法規	1964年6月	
「第46国会で成立した法律」	教育委員会月報	16(5)	第一法規	1964年8月	
「第48回国会で成立した法律」	教育委員会月報	17(3)	第一法規	1965年6月	
「教員の宿日直廃止問題について——昭和43年度予算要求をめぐって」	教育委員会月報	19(7)	第一法規	1967年10月	p.4~9
「在籍専従制度の運用にあたって(在籍専従制度<特集>)」	教育委員会月報	20(8)	第一法規	1968年11月	p.4~8
「都教組事件最高裁判決について(都教組事件最高裁判決<特集>)」	教育委員会月報	21(2)	第一法規	1969年5月	p.4~12
「現職教育の拡充——新規採用教員研修・海外派遣研修」	教育委員会月報	22(2)	第一法規	1970年5月	p.20~29
「判例研究の意義(教育関係判例要旨目次<特集>)」	教育委員会月報	22(6)	第一法規	1970年9月	p.15~21
「教職員定数改善五か年計画について」	教育委員会月報	26(5)	第一法規	1974年8月	p.185~191
「国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正について〔含 資料〕」	教育委員会月報	26(10)	第一法規	1975年1月	p.17~23
「昭和50年度初等中等教育関係予算の重要事項について」	教育委員会月報	26(12)	第一法規	1975年3月	p.14~19
「初等中等教育の充実——教員給与の第3次改善等(昭和50年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1175	ぎょうせい	1975年4月	p.15~24
「教員給与の第2次改善について」	教育委員会月報	27(1)	第一法規	1975年4月	p.9~13
「信頼関係を築く4年間(地方教育行政の歩み——教育委員会月報200号から300号まで)」	教育委員会月報	27(5)	第一法規	1975年8月	p.50~54
「昭和51年度初等中等教育関係予算の重要事項について」	教育委員会月報	27(12)	第一法規	1976年3月	p.15~23
「初等中等教育の充実——教育課程基準の改善等(昭和51年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1187	ぎょうせい	1976年4月	p.13~23
「学校と社会教育」	教育委員会月報	29(12)	第一法規	1978年3月	p.4~14
「地方文化の振興と文化行政(地方文化と社会教育<特集>)」	社会教育	35(12)	全日本社会教育連合会	1980年12月	p.11~15

【逸見 博昌 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教材・教具・校具・設備等の法令用語について」	教育委員会月報	17(4)	第一法規	1965年8月	
「教材・教具・校具・設備等の法令用語について-2-」	教育委員会月報	17(8)	第一法規	1965年11月	
「給与——教育関係判例講座-11-」	教育委員会月報	19(4)	第一法規	1967年7月	p.70~74
「教員は政治的に中立でありうるか——「教育の政治的中立」との関連において」	教育委員会月報	19(8)	第一法規	1967年11月	p.22~27
「教員は政治的に中立でありうるか——「教育の政治的中立」との関連において-2-」	教育委員会月報	19(9)	第一法規	1967年12月	p.10~16
「教員は政治的に中立でありうるか——「教育の政治的中立」との関連において-3完-」	教育委員会月報	19(10)	第一法規	1968年1月	p.22~29
「単位制度、卒業制度、学位制度の現状と問題(子供の能力は測れるか<特集>)」	教育と医学	19(9)	慶應義塾大学出版会	1971年9月	p.18~24
「アメリカの大学院および学位制度について(アメリカにおける大学院および学位制度を調査して(報告)-1~3-)」	大学資料	通号42	文教協会	1972年3月	p.27~35
「アメリカにおける大学間協力について——CICを中心として(アメリカにおける大学院および学位制度を調査して(報告)-1~3-)」	大学資料	通号42	文教協会	1972年3月	p.36~46
「教育委員会制度の歩み(註解 地教法-1-)」	教育委員会月報	27(10)	第一法規	1976年1月	p.38~51

「教育行政と学力調査(時局・ズームアップ)」	時の法令	通号 936	国立印刷局	1976年7月	p.28～32
「学力調査と教育行政(学力調査最高裁判決をめぐって<特集>)」	法律のひろば	29(8)	ぎょうせい	1976年8月	p.22～28
「註解 地教法-10-地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第15条)(講座)」	教育委員会月報	28(8)	第一法規	1976年11月	p.30～43
「教育委員の準公選制の問題点——教育の政治的中立性の観点から」	教育委員会月報	36(10)	第一法規	1985年1月	p.17～31
「地方課長時代の思い出(『教育委員会月報』発刊500号記念)——(地方教育行政の歩み——月報400号から500号・歴代地方課長回顧録)」	教育委員会月報	44(1)	第一法規	1992年4月	p.64～67
「学校健康教育行政の今日的課題(平成3年度学校保健講習会)」	日本医師会雑誌	107 (10)	日本医師会	1992年5月	p.1763～1768
「特集 オリンピックイヤーに考えよう スポーツ & 健康大国をめざして」	りぶる	19(11)	自由民主党	2000年11月	p.6～15

【前田 充明 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教職員の福利制度の展望」	文部時報	通号 898	ぎょうせい	1952年6月	p.40～47
「産業教育の教員の現状と養成上の諸問題」	文部時報	通号 918	ぎょうせい	1954年2月	p.2～7
「わが国における体育の現状と今後の問題」	体育の科学	13(1)	杏林書院	1963年1月	
「英国・スポーツ評議会の報告から」	体育の科学	19(2)	杏林書院	1969年2月	p.120～124
「これからの体育施設(新しい体育施設とその運営・管理<特集>)」	体育の科学	20(10)	杏林書院	1970年10月	p.585～588
「学生アルバイトに思う(学生アルバイト<特集>)」	厚生補導	通号 85	第一法規	1973年6月	p.2～3
「学校給食への期待」	文部時報	通号 1168	ぎょうせい	1974年9月	p.2～8
「終戦直後の頃を思い起こして(戦後30年の歩み・第百号記念特集)——(学生課の歩み)」	厚生補導	通号 99・100	第一法規	1974年10月	p.43～47
「新入生を迎えて(新入生<特集>)」	厚生補導	通号 118	第一法規	1976年4月	p.2～6
「少年スポーツ三題(体育・スポーツの振興<特集>)」	文部時報	通号 1219	ぎょうせい	1978年12月	p.40～43
「国際武道大学の創立とその理論(新しく誕生した体育大学<特集>)」	体育の科学	34(6)	杏林書院	1984年6月	p.427～429

【前畑 安宏 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学校健康教育行政の今日的課題(平成元年度学校保健講習会)」	日本医師会雑誌	103 (10)	日本医師会	1990年5月	p.1603～1607
「平成3年度高等教育行政の展望(平成3年度高等教育行政の展望<特集>)」	大学と学生	通号 306	第一法規	1991年4月	p.4～6
「平成4年度高等教育行政の展望(平成4年度高等教育行政の展望<特集>)」	大学と学生	通号 319	第一法規	1992年4月	p.4～6

【松浦 泰次郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「就学困難な児童への教科書給与の法律改正について」	文部時報	通号 946	ぎょうせい	1956年4月	
「義務教育職員恩給費の国庫負担について」	学校事務	7(8)	学事出版	1956年7月	
「私立学校紛争に調停等制度を創設」	時の法令	通号 431	国立印刷局	1962年7月	
「後期中等教育における各種学校」	文部時報	通号 1019	ぎょうせい	1962年7月	
「国立劇場の発足」	文部時報	通号 1064	ぎょうせい	1966年5月	p.76～83
「国立劇場の設立」	時の法令	通号 580	国立印刷局	1966年8月	p.1～8
「公立文教施設の整備計画(昭和45年度文部省予算について<特集>)」	教育委員会月報	21(12)	第一法規	1970年3月	p.45～54
「人口急増市町村の小・中学校用地取得費について」	教育委員会月報	22(7)	第一法規	1970年10月	p.11～17

「公立学校施設設備について」	文部時報	通号 1119	ぎょうせい	1970年10月	p.46～53
「公立文教施設の整備計画について」	教育委員会月報	22(12)	第一法規	1971年3月	p.60～67
「学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法案について」	教育委員会月報	24(12)	第一法規	1973年3月	p.52～56
「初等中等教育の充実——教員人材確保法案の提出等(昭和48年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1151	ぎょうせい	1973年4月	p.14～23
「初等中等教育の充実——教員人材確保法の成立等(昭和49年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1163	ぎょうせい	1974年4月	p.15～26
「人材確保法と教員給与の改善」	教育委員会月報	26(1)	第一法規	1974年4月	p.9～15
「国際児童年と国内計画の概要(子どもと社会<特集>)」	ジュリスト	通号 687	有斐閣	1979年4月	p.86～91
「国際児童年の活動と成果」	教育委員会月報	31(9)	第一法規	1979年12月	p.4～14

【村山 松雄 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学位規則の解説」	文部時報	通号 912	ぎょうせい	1953年8月	p.22～27
「英国における教員養成の問題」	学校経営	2(3)	第一法規	1957年1月	
「英国の教育事情」	文部時報	通号 956	ぎょうせい	1957年4月	
「教員養成制度改善の方向」	時の法令	通号 296	国立印刷局	1958年1月	
「教員養成制度の改善方策についての答申——中央教育審議会第16回答申」	大学資料	通号 13	文教協会	1959年1月	
「ベビーブームと大学」	文部時報	通号 1030	ぎょうせい	1963年6月	
「大学設置基準の改訂について」	文部時報	通号 1057	ぎょうせい	1965年1月	
「当面する文化財保護の課題」	月刊文化財	通号 30	第一法規	1966年3月	p.4～6
「沖縄の文化財瞥見記」	月刊文化財	通号 42	第一法規	1967年3月	p.10～14
「育英奨学事業の課題(育英奨学<特集>)」	厚生補導	通号 155	第一法規	1979年5月	p.2～9

【三浦 朱門 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「各種学校になぜ校内暴力はないか」	文芸春秋	59(5)	文芸春秋	1981年5月	p.228～236
「大成功の日本の教育(教育のタマエとホンネ<特集>)」	中央公論	97(4)	中央公論新社	1982年4月	p.72～79
「家庭という名の学校」	教育委員会月報	34(7)	第一法規	1982年10月	p.4～11
「歴史教科書を専門家から取り上げよう(教科書問題の核心<特集>)」	中央公論	97(10)	中央公論新社	1982年10月	p.72～81
「校内暴力と家庭教育」	同盟	通号 298	全日本労働総同盟	1983年5月	p.48～53
「文化財は死んではいない(文化財の保護と文化の創造/国民文化祭)」	文部時報	通号 1316	ぎょうせい	1986年11月	p.4～7
「エリートの文化と国民の文化(国民文化祭<特集>)」	文部時報	通号 1340	ぎょうせい	1988年9月	p.8～11
「地域文化の振興」	教育委員会月報	41(6)	第一法規	1989年9月	p.4～9
「日本語と国の責務(特集話しことば)」	教育と情報	通号 459	第一法規	1996年6月	p.2～5
「講演 これからの学校教育と家庭・社会(〔全国家庭科教育協会〕第48回(平成8年度)研究大会特集)」	家庭科	46(545～547)	全国家庭科教育協会	1997年6月	p.2～7
「平成10年第23回全国教育大会秋田大会講演要旨——日本の学校・世界の学校(1)」	日本教育	通号 265	日本教育会	1999年1月	p.24～29
「平成10年第23回全国教育大会秋田大会講演要旨——日本の学校・世界の学校(2)」	日本教育	通号 266	日本教育会	1999年2月	p.24～29

【三角 哲生 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「勤労青年教育の振興」	文部時報	通号 1039	ぎょうせい	1964年3月	
「海外勤務者子女教育の推進について」	文部時報	通号 1055	ぎょうせい	1965年8月	
「教育・学術・文化の国際交流推進」	文部時報	通号 1063	ぎょうせい	1966年3月	p.54～62
「私学の振興(昭和45年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1113	ぎょうせい	1970年4月	p.52～61
「私学の振興(昭和46年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1125	ぎょうせい	1971年3月	p.53～57
「私学の振興(昭和47年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1138	ぎょうせい	1972年4月	p.55～58
「昭和48年度文教予算の概要」	教育委員会月報	24(12)	第一法規	1973年3月	p.11～24
「昭和49年度文教予算の概要」	教育委員会月報	25(12)	第一法規	1974年3月	p.12～22
「当面の教育問題について(講演要旨)」	経済人	37(1)	関西経済連合会	1983年1月	p.10～14
「育英奨学制度の改善について(育英奨学<特集>)」	大学と学生	通号 223	第一法規	1984年1月	p.7～12

【御手洗 康 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教職員に係る係争中の争訟事件等の係属状況等について——昭和50年04月1日現在の調査から」	教育委員会月報	27(7)	第一法規	1975年10月	p.46～79
「佐教組事件高裁判決と「代償措置」について」	教育委員会月報	35(5)	第一法規	1983年8月	p.48～57
「米国の大学における就職指導の状況について」	大学と学生	通号 372	第一法規	1996年5月	p.55～59
「特別インタビュー 新しい時代の学校と学校事務職員の役割」	学校事務	49(2)	学事出版	1998年2月	p.6～15
「局長インタビュー 教員の資質能力の向上(特集 教員の資質能力の向上)」	教育委員会月報	50(12)	第一法規	1999年2月	p.22～25
「局長インタビュー 新しい授業の在り方——ティームティーチングの推進(含 資料)」	教育委員会月報	50(13)	第一法規	1999年3月	p.43～45
「局長インタビュー 教育助成局長御手洗康——これからの学校づくり——安全で潤いのある学習環境の整備と開かれた学校」	教育委員会月報	51(1)	第一法規	1999年4月	p.62～65
「解説 学校における国旗及び国歌に関する指導について[含 資料]」	教育委員会月報	51(7)	第一法規	1999年10月	p.4～12
「学校における国旗及び国歌に関する指導について」	文部時報	通号 1480	ぎょうせい	1999年12月	p.48～51
「御手洗康・文部省初等中等教育局長に聞く今後の学級編制、学習集団づくりについて——学校には選択肢を使いこなす自律性を持つてほしい(特集 脱・20世紀型学級観——「崩壊防止」「学力定着」の課題に応える)」	総合教育技術	55(11)	小学館	2000年1月	p.14～17
「御手洗局長に聞く 中高一貫教育の推進について(特集 中高一貫教育の推進)」	中等教育資料	49(10)	ぎょうせい	2000年7月	p.10～15
「「生きる力」の育成をめざす教育改革の推進(特集 教育改革と地域社会)」	地方議会人	31(7)	中央文化社	2000年12月	p.13～16

【宮地 貫一 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「文部省設置法の一部改正について」	文部時報	通号 1017	ぎょうせい	1962年5月	
「文化功労者年金制度と今回の改正法」	時の法令	通号 494	国立印刷局	1964年4月	
「公立の文教施設整備関係の法制のしくみ」	時の法令	通号 601	国立印刷局	1967年4月	p.32～39
「公立文教施設整備の昭和42年度予算と諸問題——社会増地帯と人口減少地帯」	教育委員会月報	19(4)	第一法規	1967年7月	p.23～32
「公立文教施設整備計画(昭和44年度文部省予算について<特集>)」	教育委員会月報	20(12)	第一法規	1969年3月	p.42～54
「私学の振興——私大等経常費補助を中心に大幅拡充(昭和48年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1151	ぎょうせい	1973年4月	p.52～57

「私学の振興——私学助成費44.6%の大幅増(昭和49年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1163	ぎょうせい	1974年4月	p.53～58
「昭和50年度文教予算の概要」	教育委員会月報	26(12)	第一法規	1975年3月	p.4～13
「昭和51年度文教予算の概要」	教育委員会月報	27(12)	第一法規	1976年3月	p.4～14
「昭和52年度文教予算の概況」	教育委員会月報	28(12)	第一法規	1977年3月	p.15～65
「昭和53年度文部省所管予算について(昭和53年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1211	ぎょうせい	1978年4月	p.11～18
「昭和54年度文部省所管予算について(昭和54年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1223	ぎょうせい	1979年4月	p.9～17
「昭和55年度文部省所管予算の概要(昭和55年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1235	ぎょうせい	1980年4月	p.8～15
「放送大学の創設に当たって(放送大学<特集>)」	厚生補導	通号181	第一法規	1981年7月	p.5～8
「文部省の取り組みについて(新就職協定の課題)」	大学と学生	通号195	第一法規	1982年8月	p.34～38
「昭和58年度を迎えて(昭和58年度大学行政の展望<特集>)」	大学と学生	通号203	第一法規	1983年4月	p.4～6
「昭和59年度を迎えて(昭和59年度大学行政の展望<特集>)」	大学と学生	通号216	第一法規	1984年4月	p.4～7
「昭和60年度高等教育行政の展望(昭和60年度高等教育行政の展望<特集>)」	大学と学生	通号229	第一法規	1985年4月	p.4～7
「事務次官説明(要旨)(都道府県・指定都市教育委員会委員長・教育長会議から)」	教育委員会月報	38(4)	第一法規	1986年7月	p.24～31

【宮地 茂 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学校の行う政治的活動の限界」	教育公論	4(3)	明治図書出版	1949年3月	p.2～6
「文化財保護法(案)の概要」	社会教育	5(4)	全日本社会教育連合会	1950年4月	p.26～29
「文化財の保存政策」	観光	通号30	全日本観光連盟	1950年5月	p.28～31
「文化財保護法逐条解説」	社会教育	5(9)	全日本社会教育連合会	1950年9月	p.1～162
「英国の教育事情」	学校経営	2(4)	第一法規	1957年4月	
「英国成人教育制度の現状と財政」	文部時報	通号961	ぎょうせい	1957年7月	
「34年度社会教育予算案について」	社会教育	14(2)	全日本社会教育連合会	1959年1月	
「社会教育法の一部改正」	都市問題	50(10)	東京市政調査会	1959年1月	
「社会教育法等の一部改正案」	自治研究	35(4)	第一法規	1959年4月	
「改正された社会教育法」	文部時報	通号981	ぎょうせい	1959年4月	
「文教行政の重点——昭和37年文教行政の展望」	文部時報	通号1015	ぎょうせい	1962年1月	
「国際公教育会議に出席して」	文部時報	通号1023	ぎょうせい	1962年11月	
「都市開発と文化財保存との調整」	都市問題	56(1)	東京市政調査会	1965年1月	
「社会教育の現状について——第8回全国社会教育委員研究協議会講演要旨」	社会教育	21(9)	全日本社会教育連合会	1966年8月	p.8～13
「義務教育教科書無償措置の完成にあたって」	教育委員会月報	21(1)	第一法規	1969年4月	p.10～16
「教師の現職教育の拡充」	教育委員会月報	21(7)	第一法規	1969年10月	p.4～7
「教科書裁判の意義と問題点(教科書裁判<特集>)」	法律のひろば	23(10)	ぎょうせい	1970年10月	p.6～8
「国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の成立について〔付関係年表〕	教育委員会月報	23(2)	第一法規	1971年5月	p.4～11
「回顧雑感(戦後30年の歩み・第百号記念特集)——(学生課の歩み)」	厚生補導	通号99・100	第一法規	1974年10月	p.55～59

【宮野 禮一 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「職員の採用をめぐる諸問題-1-」	学校事務	5(7)	学事出版	1954年7月	p.23～29
「職員の採用をめぐる諸問題-2-」	学校事務	5(8)	学事出版	1954年8月	p.18～24
「職員の採用をめぐる諸問題-3-」	学校事務	5(9)	学事出版	1954年9月	p.26～30

「職員の採用をめぐる諸問題－4－」	学校事務	5(11)	学事出版	1954年11月	p.30～34
「職員の採用をめぐる諸問題－5－」	学校事務	6(2)	学事出版	1955年1月	
「わが国における文化財保護のしくみ」	時の法令	通号 528	国立印刷局	1965年3月	
「教科書検定訴訟について」	教育委員会月報	18(3)	第一法規	1966年6月	p.11～17
「教科書検定訴訟の第一審判決について(教科書検定訴訟第一審判決をめぐる特集>)」	教育委員会月報	22(5)	第一法規	1970年8月	p.3～13
「青少年と文化財愛護」	文部時報	通号 1133	ぎょうせい	1971年11月	p.48～54
「文化財保護の事業計画——昭和47年度予算を中心として」	月刊文化財	通号 103	第一法規	1972年4月	p.24～27
「文化財保護の事業計画——昭和48年度予算を中心として」	月刊文化財	通号 115	第一法規	1973年4月	p.32～35
「わが国の文化財保護のしくみ(文化財の保護<特集>)」	ジュリスト	通号 544	有斐閣	1973年10月	p.51～55
「文化財保護の事業計画——昭和49年度予算を中心として」	月刊文化財	通号 127	第一法規	1974年4月	p.32～36
「文教施策樹立のための基本的調査・研究——教育調査と広報広聴(昭和50年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1175	ぎょうせい	1975年4月	p.10～14
「基本施策樹立のための調査研究——文教施策の企画と基本的調査(昭和51年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1187	ぎょうせい	1976年4月	p.10～12
「昭和52年度体育局関係予算の概要について(昭和52年度文教予算の概況)」	教育委員会月報	28(12)	第一法規	1977年3月	p.41～48
「体育・スポーツの振興と学校保健、学校給食の充実(昭和52年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1199	ぎょうせい	1977年4月	p.54～60
「国民の基礎体力つくりとスポーツの振興」	教育委員会月報	29(12)	第一法規	1978年3月	p.15～27
「初等中等教育の改善について——今回の中教審諮問にあたって(講演要旨)」	経済人	36(4)	関西経済連合会	1982年4月	p.9～15
「ASPBAE日本会議について(今月のことば)(アジア・南太平洋諸国の婦人教育<特集>)」	社会教育	38(3)	全日本社会教育連合会	1983年3月	p.3

【望月 哲太郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教科書の採択と定価」	初等教育資料	通号 25	東洋館出版社	1952年6月	p.27
「免許法改正に関する教育職員養成審議会の答申について」	学校事務	5(6)	学事出版	1954年6月	p.4～7
「『自主性の尊重』と教師の指導性について(現場の教育問題)」	文部時報	通号 1094	ぎょうせい	1968年9月	p.84～85
「高等学校教育課程の改善について」	時の法令	通号 696	国立印刷局	1969年11月	p.1～6
「高等学校教育課程の改善に関する教育課程審議会の答申について」	教育委員会月報	21(9)	第一法規	1969年12月	p.3～10

【諸澤 正道 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教育職員の免許制度の簡素化」	時の法令	通号 148	国立印刷局	1954年	p.20～29
「教育職員免許法等の一部改正」	文部時報	通号 926	ぎょうせい	1954年1月	p.60～67
「改正教育職員免許法等の解説」	教育行政	通号 16	港出版合作社	1954年7月	p.2～49
「教育職員免許法の一部を改正する法律等について」	中等教育資料	3(9)	ぎょうせい	1954年9月	p.15～18
「教育職員免許法の一部を改正する法律について」	初等教育資料	通号 52	東洋館出版社	1954年9月	p.25～26
「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律について」	文部時報	通号 1017	ぎょうせい	1962年5月	
「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置について」	文部時報	通号 1028	ぎょうせい	1963年4月	
「教科書の採択の現状と問題点について」	教育委員会月報	15(2)	第一法規	1963年5月	

「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律について」	自治研究	40(2)	第一法規	1964年2月	
「教科書無償制度の推進」	文部時報	通号1039	ぎょうせい	1964年3月	
「体育・スポーツの振興」	文部時報	通号1051	ぎょうせい	1965年3月	
「学校体育の諸問題」	文部時報	通号1056	ぎょうせい	1965年9月	
「学校教育と学校給食について(学校給食の振興<特集>)」	文部時報	通号1181	ぎょうせい	1975年1月	p.2~8
「学習指導要領の正しい認識を(最高裁学テ判決の総合的研究<特集>)——(最高裁学テ判決を読んで(特別アンケート))」	季刊教育法	通号21	エイデル研究所	1976年1月	p.119~120
「永山中学校事件判決について(学力調査裁判最高裁法廷判決<特集>)——(学力調査裁判について)」	教育委員会月報	28(3)	第一法規	1976年6月	p.29~33
「地教行法施行20周年にあたって」	教育委員会月報	28(7)	第一法規	1976年10月	p.16~20
「学習指導要領の拘束性と弾力性(学習指導要領と教師の教育権<特集>)」	季刊教育法	通号30	エイデル研究所	1978年12月	p.16~25
「学校教育における国旗・国歌・元号(君が代・元号と教育権<特集>)」	季刊教育法	通号33	エイデル研究所	1979年1月	p.40~48
「私の想像どおりだった(憧れの教師になってみたら<特集>)——(私は「意識調査」をこう分析する)」	月刊教育の森	4(10)	毎日新聞社	1979年1月	p.49~50
「初等中等教育の現状と展望」	教育委員会月報	30(12)	第一法規	1979年3月	p.4~10
「学級編成及び教職員定数の改善について」	教育委員会月報	32(4)	第一法規	1980年7月	p.4~10
「我が国の教育水準(我が国の教育水準<特集>)」	文部時報	通号1252	ぎょうせい	1981年9月	p.4~7
「わが国の文教政策について(講演要旨)」	経済人	36(4)	関西経済連合会	1982年4月	p.4~8
「東南アジア諸国を訪問して」	文部時報	通号1260	ぎょうせい	1982年5月	p.57~61
「国立の学校における授業料その他の費用に関する省令の一部を改正する省令の制定等について」	大学資料	通号83	文教協会	1982年7月	p.53~55
「高等学校教育に望むもの(転換期を迎える高等学校<特集>)」	文部時報	通号1343	ぎょうせい	1988年12月	p.4~7
「回想のなかのアメリカの博物館」	博物館研究	28(2)	日本博物館協会	1993年2月	p.4~8

【安嶋 彌 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「私立学校行政の動向——国公立学校関係者のために」	学校事務	3(7)	学事出版	1952年7月	p.10~16
「著作権法改正の問題点」	時の法令	通号151	国立印刷局	1954年	p.2~8
「二部授業解消に建築費を国庫補助」	時の法令	通号182	国立印刷局	1955年7月	
「定時制高等学校費の問題点」	学校経営	1(2)	第一法規	1957年1月	
「校長の管理職手当について」	自治研究	34(9)	第一法規	1958年7月	
「義務教育費の残された問題点」	文部時報	通号983	ぎょうせい	1959年7月	
「教育政策の展開と教育費」	文部時報	通号1060	ぎょうせい	1966年1月	p.10~17
「父兄支出教育費の諸問題」	教育調査	通号59	ぎょうせい	1966年1月	p.2~13
「文教行政の展望」	文部時報	通号1063	ぎょうせい	1966年3月	p.2~7
「文化局の発足に際して」	文部時報	通号1065	ぎょうせい	1966年5月	p.2~8
「昭和44年度文教行政の展望(昭和44年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1100	ぎょうせい	1969年3月	p.2~9
「昭和45年度文教行政の展望(昭和45年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1113	ぎょうせい	1970年4月	p.2~7
「昭和46年度文教施策の展望(昭和46年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1125	ぎょうせい	1971年3月	p.2~6
「過密と過疎」	文部時報	通号1143	ぎょうせい	1972年9月	p.9~10

「農村舞台と屋台」	月刊文化財	通号 177	第一法規	1978年6月	p.4～9
「魂の文化と才の文化(文化庁15年<特集 >)」	文部時報	通号 1277	ぎょうせい	1983年1月	p.4～7
「教育委員会制度論——行政の広域化とポ ピュラー・コントロール(教育委員会の活性化< 特集>)」	教育委員会月報	45(8)	第一法規	1993年11月	p.24～28
「教育法令勅令主義の成立について」	季刊教育法	通号 98	エイデル研究所	1994年6月	p.27～36
「『考古学の散歩道』漫評」	月刊文化財	通号 371	第一法規	1994年8月	p.30～33
「中国文明の印象——西欧と日本との比較」	月刊文化財	通号 383	第一法規	1995年8月	p.36～44
「唱歌・童謡・演歌」	学校経営	41(8)	第一法規	1996年7月	p.100～105
「戦後教育を疑う——学校の崩壊」	学校経営	43(10)	第一法規	1998年8月	p.92～94
「北京大学建校百周年」	文教	通号 84	教育問題研究会	1998年9月	p.55～57
「総裁選挙と教育」	内外教育	通号 5047	時事通信社	1999年9月	p.1
「(ひとこと)制度の終焉」	内外教育	通号 5064	時事通信社	1999年11月	p.1
「新制大学成立の前後(今月のテーマ 新制大 学50年——その功罪)」	IDE 現代の高等教育	通号 413	民主教育協会	1999年12月	p.55～63
「(ひとこと)独立行政法人化」	内外教育	通号 5080	時事通信社	2000年1月	p.1

【柳川 覚治 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「理科教育振興法施行令及び施行規則につい て」	中等教育資料	4(2)	ぎょうせい	1955年1月	
「高等学校の定時制教育及び通信教育振興法 施行令及び同法施行規則について」	中等教育資料	4(3)	ぎょうせい	1955年1月	
「不就学・長欠児童の現状と対策」	社会事業	39(2)	全国社会福祉協議 会	1956年1月	
「高等学校教育課程に関する法的諸問題」	中等教育資料	5(2)	ぎょうせい	1956年1月	
「不就学・長期欠席児童生徒対策について」	文部時報	通号 943	ぎょうせい	1956年1月	
「高校入学者選抜方法について」	学校経営	1(3)	第一法規	1957年1月	
「高等学校通信教育規程の全面的改正につい て」	学校経営	2(3)	第一法規	1957年1月	
「学校における罰の限界」	児童心理	11(12)	金子書房	1957年1月	
「高等学校学習指導要領一般編の改訂につい て」	学校経営	3(3)	第一法規	1958年1月	
「男女共学と学区制」	教育調査	8(1)	ぎょうせい	1959年1月	
「都市開発における文化財保護」	新都市	19(5)	都市計画協会	1965年6月	
「都市開発と文化財の保護-2-」	新都市	19(6)	都市計画協会	1965年7月	
「国土開発における文化財保護」	開発研究	2(2)	日本国土開発研究 所	1966年4月	p.285～289
「埋蔵文化財の保護」	月刊文化財	通号 39	第一法規	1966年12月	p.4～7
「本土復帰を迎える沖縄の教育制度」	教育委員会月報	23(10)	第一法規	1972年1月	p.9～14
「たくましい子供達の育成をめざして——子供 は風の子、太陽の子」	教育委員会月報	31(6)	第一法規	1979年9月	p.4～13

【矢野 重典 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「これからの地方教育行政への期待(特集 現 場の自主性を尊重した学校づくり(1))」	教育委員会月報	52(1)	第一法規	2000年4月	p.4～9
「巻頭言 個に応じたきめ細かな指導の実現と 教職員配置(特集 義務標準法の改正)」	教育委員会月報	53(4)	第一法規	2001年7月	p.6～10

【山崎 匡輔 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「今後の日本教育に於ける二つの課題」	教育技術	4(5)	小学館	1949年	p.14～26

「PTAと教育委員会及び6・3制について」	PTA	3(1)	泰文館	1949年1月	p.38～40
「終戦当時の教育改革を想う」	放送教育	6(9)	日本放送教育協会	1951年12月	p.26～27
「マーク・オアー氏のこと」	汎交通	52(1)	日本交通協会	1952年4月	p.5～7
「講和後の教育に希望したいこと」	中等教育資料	1(8)	ぎょうせい	1952年9月	p.1～2
「忘れられぬ私の先生方[数藤斧三郎]」	成城文芸	通号 1	成城大学文芸学部	1954年1月	p.76～86

【横瀬 庄次 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「20周年を迎えた日本育英会——その事業の制度的沿革と現況」	時の法令	通号 487	国立印刷局	1964年2月	
「特殊教育の最近の動向」	教育委員会月報	20(7)	第一法規	1968年10月	p.12～26
「わが国における生涯学習の展望」	教育委員会月報	41(11)	第一法規	1990年2月	p.10～22
「私の出会い—16—横瀬庄次 日本のオペラ劇場誕生に胸躍らせて」	時評	41(5)	時評社	1999年5月	p.90～95

【吉里 邦夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学校事務とその管理」	教育じほう	通号 95	東京都新教育研究会	1955年1月	
「第22国会に提出された文部省関係法案について(1)」	学校事務	6(7)	学事出版	1955年7月	
「第22国会に提出された文部省関係法案について(2)」	学校事務	6(8)	学事出版	1955年7月	
「予算と法律案から見たこれからの文教行政の動向」	時の法令	通号 200	国立印刷局	1956年1月	
「第26回国会で成立した文教関係の法律十件」	時の法令	通号 246	国立印刷局	1957年4月	
「議員立法の文教関係法律五件」	時の法令	通号 251	国立印刷局	1957年7月	
「青少年教育施設」	文部時報	通号 981	ぎょうせい	1959年4月	
「『青年の家』はどうあるべきか(座談会)」	社会教育	14(10)	全日本社会教育連 合会	1959年10月	
「公民館基準について」	社会教育	15(2)	全日本社会教育連 合会	1960年4月	
「社会教育施設—1—」	社会教育	15(7)	全日本社会教育連 合会	1960年7月	
「社会教育施設—2—」	社会教育	15(9)	全日本社会教育連 合会	1960年7月	
「南極地域観測」	学術月報	15(12)	日本学術振興会	1963年6月	
「大学入学者選抜方法の改善について」	文部時報	通号 1057	ぎょうせい	1965年10月	
「大学入試方法の現状と改善」	文部時報	通号 1066	ぎょうせい	1966年6月	p.42～48
「社団法人 日本音楽著作権協会—— JASRAC(法人紹介)」	文部時報	通号 1214	ぎょうせい	1978年7月	p.90～95
「青少年・音楽・著作権——音楽を愛する心で 守る著作権」	青少年問題	26(7)	青少年問題研究会	1979年7月	p.28～30

【吉田 茂 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「文化庁試案の目ざすもの——文化庁著作権課、「貸与権」を語る」	音楽芸術	42(3)	音楽之友社	1984年3月	p.70～75
「平成7年度高等教育行政の展望」	大学と学生	通号 358	第一法規	1995年4月	p.2～4
「文化財保護法の改正と今後の文化財保護の展開(特集/文化財保護制度の新たな展開)」	文化庁月報	通号 335	ぎょうせい	1996年8月	p.4～5
「ビデオを主として(平成5年度放送利用の大学公開講座研究報告書)——(大学授業への活用に関する研究)」	研究報告	通号 97	メディア教育開発セ ンター	1997年1月	p.210～222

【吉田 寿雄 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
--------	-----	-----	-----	-----	-----

「行政の面から——社会教育5カ年の足跡」	文部時報	通号 922	ぎょうせい	1954年6月	p.4～8
「各国における社会教育——イギリス」	文部時報	通号 922	ぎょうせい	1954年6月	p.56～58
「各国における社会教育——アメリカ」	文部時報	通号 922	ぎょうせい	1954年6月	p.65～66
「公立学校教職員の新年金制度案の概要」	文部時報	通号 1017	ぎょうせい	1962年5月	
「学校給食の普及充実」	文部時報	通号 1051	ぎょうせい	1965年3月	
「学校給食の現状と今後の問題点」	教育委員会月報	17(6)	第一法規	1965年9月	
「学校給食の実情と問題点——完全給食の実施をめざして」	時の法令	通号 555	国立印刷局	1965年12月	
「学校給食の当面する課題」	文部時報	通号 1064	ぎょうせい	1966年5月	p.43～49

審議官経験者

文部省職員著作目録(審議官経験者)

【青柳 徹 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「大阪・旭川地裁の学力調査判決をめぐって」	教育委員会月報	18(5)	第一法規	1966年9月	p.70～80
「職員会議の機能——講座「教師の権利と義務」—19—」	教育委員会月報	18(8)	第一法規	1966年12月	p.60～64
「学校医の今日的役割について(昭和61年度学校保健講習会)」	日本医師会雑誌	98(6)	日本医師会	1987年9月	p.875～877
「大学院改革の動向と課題」	レファレンス	43(10)	国立国会図書館調査及び立法考査局	1993年1月	p.5～37

【熱海 則夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「官原中学校の教科教室制について(現場の教育問題)」	文部時報	通号1106	ぎょうせい	1969年9月	p.69～70
「教育課程の基準の改善」	社会教育	32(1)	全日本社会教育連合会	1977年1月	p.48～51
「小学校, 中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について(教育課程審議会答申)(教育課程の基準の改善<特集>)」	文部時報	通号1197	ぎょうせい	1977年2月	p.62～70
「指導要録の法制と歴史(教育評価と指導要録<特集>)」	季刊教育法	通号34	エイデル研究所	1980年1月	p.16～26
「ゆとりある教育とPTA(ゆとりある教育とPTA)」	社会教育	35(4)	全日本社会教育連合会	1980年4月	p.5～9
「魅力のある学校づくりを(学校改革への50の提言<特集>)」	現代教育科学	27(1)	明治図書出版	1984年1月	p.88～89
「幼稚園教育要領, 小・中・高等学校の学習指導要領の改訂について」	教育委員会月報	41(1)	第一法規	1989年4月	p.4～13
「新学習指導要領の実施に際して(学級担任のための子どもの心がわかる本<特集>)」	児童心理	46(5)	金子書房	1992年4月	p.32～36
「特色ある教育の展開(新春特集 教育課程の改善にみる不易と流行)」	悠	15(1)	ぎょうせい	1998年1月	p.34～37
「甘口・辛口・激辛教育時評(第2回)「女性教師の殺傷事件」に思う」	学校運営研究	37(6)	明治図書出版	1998年5月	p.60
「特色ある学校へのリニューアルを(特集 2002年の学校像)」	悠	15(11)	ぎょうせい	1998年11月	p.18～19
「総合的な学習の時間」のカリキュラム創り(特集 まった!総合的な学習の時間)」	悠	16(10)	ぎょうせい	1999年10月	p.30～33
「開かれた学校」の光と影(特集 開かれた学校の光と影)」	悠	17(7)	ぎょうせい	2000年7月	p.18～21

【五十嵐 淳 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「図書館業務と司書についての若干の考察」	学校事務	2(11)	学事出版	1951年	p.18～23
「大学の経営管理について」	学校事務	6(12)	学事出版	1955年1月	
「公立学校の予算会計について」	学校事務	7(3)	学事出版	1956年1月	
「判例からみた学生の懲戒処分の問題点について」	学校事務	7(7)	学事出版	1956年7月	
「五年制高等専門学校について」	文部時報	通号1008	ぎょうせい	1961年7月	
「五年制高等専門学校の内容」	文部時報	通号1013	ぎょうせい	1962年1月	
「電波の教育への利用」	教育委員会月報	19(8)	第一法規	1967年11月	p.8～11
「米国および英国の大学における放送教育について」	大学資料	通号26	文教協会	1968年2月	p.18～24
「米国の三つの大学の視聴覚教育」	大学資料	通号28	文教協会	1968年7月	p.33～40
「イギリスのOpen Universityについて」	大学資料	通号31	文教協会	1969年6月	p.18～25
「教育専門放送のあり方についての答申をめぐって」	社会教育	24(7)	全日本社会教育連合会	1969年7月	p.36～38

「英国における放送利用の生涯教育」	社会教育	24(9)	全日本社会教育連 合会	1969年9月	p.39～41
「放送大学の基本構想」	東商	通号 280	東京商工会議所	1970年10月	p.22～23
「体育・スポーツ、学校保健、学校給食の振興 充実——青少年の健康と体力の向上(昭和49 年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1163	ぎょうせい	1974年4月	p.45～52
「体育・スポーツの振興と学校給食、学校保健 の充実——健康の増進と体力の向上をめざし て(昭和50年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1175	ぎょうせい	1975年4月	p.56～62
「国立科学博物館の組織と現状(国立科学博 物館の100年の歩みと将来<特集>)」	学術月報	30(3)	日本学術振興会	1977年6月	p.163～166
「国立科学博物館の研究活動(国立科学博物 館の100年の歩みと将来<特集>)」	学術月報	30(3)	日本学術振興会	1977年6月	p.166～173

【五十嵐 耕一 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「英米の高等教育における放送利用について (特集・日本の電気通信政策)」	ジュリスト	通号 530	有斐閣	1973年4月	p.60～67
「OECDの中等教育後の教育の将来のあり方 に関する政府間会議に出席して」	大学資料	通号 48	文教協会	1973年11月	p.25～35
「社会教育の振興(昭和55年度文教行政の展 望<特集>)」	文部時報	通号 1235	ぎょうせい	1980年4月	p.53～61
「社会教育の振興——学習社会への対応(昭 和56年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1247	ぎょうせい	1981年4月	p.49～55
「国際文化交流現地・現場の眼—28—留学生 の進学予備教育と国際交流——国際学友会 日本語学校」	経団連月報	39(2)	経済団体連合会	1991年2月	p.55～57
「日本語教育施設及び日本語教育振興協会 ([日本語教育]展望1995)」	日本語教育	86(別 冊)	日本語教育学会	1995年11月	p.62～71
「やまびこ学園支援活動」	博物館研究	33(4)	日本博物館協会	1998年4月	p.28～31
「イコム第18回大会に出席して」	博物館研究	34(1)	日本博物館協会	1999年1月	p.14～17
「JAM(日本博物館協会)学習支援ホームペ ージの解説」	博物館研究	36(4)	日本博物館協会	2001年4月	p.41～43
「第19回イコムスペインバルセロナ大会報告 (1)」	博物館研究	36(10)	日本博物館協会	2001年10月	p.23～29

【石井 久夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「子ども会の実態とその指導者の役割——少 年団体指導者研修を終えて(ルポルター ジュ)」	社会教育	19(1)	全日本社会教育連 合会	1964年4月	
「『大学紛争と教師論』について(現場の教育 問題)」	文部時報	通号 1103	ぎょうせい	1969年6月	p.59～61
「日本私学振興財団の現況(特殊法人の現況 —28—)」	時の法令	通号 788	国立印刷局	1972年6月	p.23～32
「展示テーマ一覧(大阪市立自然史博物館特 集)」	博物館研究	10(2・ 3)	日本博物館協会	1975年3月	p.50～52
「大学の管理運営の正常化に向かって——学 園における秩序の維持等について(依命通知 後の一年[含資料])」	厚生補導	通号 159	第一法規	1979年9月	p.19～25
「国立大学の厚生補導施設の現状と今後の課 題(厚生補導施設の整備<特集>)」	厚生補導	通号 163	第一法規	1980年1月	p.12～20

【石川 晋 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学校健康教育行政の今日的課題(平成5年 度学校保健講習会)」	日本医師会雑誌	111 (10)	日本医師会	1994年5月	p.1641～ 1644

【石川 智亮 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「男女共学」	文教情報	通号 14	文教情報社	1950年6月	p.15～17
「公立中学高校の男女共学実施状況調査につ いて」	月刊教育調査	1(4)	文部省調査普及局	1950年8月	p.41～47

「全人的発達のために——芸術教育よりみる文化財学習」	6・3教室	6(2)	新教育協会	1952年3月	p.21～25
「生徒会における生徒の自由について」	青年心理	3(2)	金子書房	1952年6月	p.169～173
「文化財学習指導と視聴覚教育」	視聴覚教育	6(9)	日本視聴覚教育協会	1952年9月	p.17～19
「文化財保護法に見られる新しい文化創造のロマン」	社会教育	8(6)	全日本社会教育連合会	1953年6月	p.64～65
「わが国教育の現状について」	教育委員会月報	5(10)	第一法規	1954年	p.4～8
「文化財めぐり」	社会教育	9(1)	全日本社会教育連合会	1954年1月	p.89～91
「芸術教育の課題」	教育音楽	9(9)	音楽之友社	1954年9月	p.30～34
「南極観測記」	文部時報	通号1020	ぎょうせい	1962年8月	
「青少年教育の振興」	文部時報	通号1051	ぎょうせい	1965年3月	
「青少年の健全育成」	文部時報	通号1063	ぎょうせい	1966年3月	p.35～41
「勤労青年の教育」	文部時報	通号1067	ぎょうせい	1966年7月	p.33～37
「青少年教育の推進充実——昭和42年度文教行政の展望」	文部時報	通号1078	ぎょうせい	1967年5月	p.59～63
「学生の生活費とその背景——文部省学生生活調査から」	文部時報	通号1089	ぎょうせい	1968年4月	p.38～42
「健康・体力・栄養の増進と体育局予算(昭和46年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1125	ぎょうせい	1971年3月	p.47～52
「わが国における体育・スポーツ施設の整備拡充——諸外国との対比において」	文部時報	通号1130	ぎょうせい	1971年8月	p.33～43
「体育・スポーツの振興(昭和47年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1138	ぎょうせい	1972年4月	p.49～54
「体育・スポーツの振興——保健体育審議会答申の実現に向かって(昭和48年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1151	ぎょうせい	1973年4月	p.45～51
「激動に耐えて(戦後30年の歩み・第百号記念特集)——(学生課の歩み)」	厚生補導	通号99・100	第一法規	1974年10月	p.71～75

【伊勢呂 裕史 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「特別史跡平城宮跡に係る原状回復命令取消請求事件最高裁判決」	教育委員会月報	27(3)	第一法規	1975年6月	p.60～64
「教員研修の体系化について(教員研修の体系化<特集>)」	教育調査	通号130	ぎょうせい	1983年3月	p.9～14
「巻頭論文 学習意欲・学ぶ態度」	教職研修	30(11)	教育開発研究所	2002年7月	p.11～13

【板橋 一太 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「ユネスコとその舞台裏(現地ルポ)(ユネスコ活動の現状と展望<特集>)」	文部時報	通号1261	ぎょうせい	1982年6月	p.34～37
「学校健康教育行政の今日的課題(講習会平成8年度学校保健講習会)」	日本医師会雑誌	117(10)	日本医師会	1997年5月	p.1691～1694
「資料 日本育英会の育英奨学事業(特集 育英奨学事業)」	大学と学生	通号442	第一法規	2001年1月	p.39～43

【井上 正幸 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「OECD(経済協力開発機構)教育委員会事業——「義務教育政策」最終報告書について(概要紹介)」	教育委員会月報	34(12)	第一法規	1983年3月	p.109～115
「国際的プロジェクトへの協力と学術国際交流について——CERN(欧州原子核研究機構)への協力を事例として(特集:巨大科学と国際協力)」	学術月報	49(5)	日本学術振興会	1996年5月	p.582～587
「文部科学省における科学技術・学術行政について[含 質疑応答]」	資源テクノロジー	通号281	資源協会	2001年4月	p.2～12
「日本-EUワークショップ 基調講演(特集 日本-EUワークショップ)」	学術月報	54(9)	日本学術振興会	2001年9月	p.818～823

【今村 努 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「社会資本としての科学技術振興〔含 質疑応答〕(新しいヒューマンリソース開発をめざした持続社会へのアプローチ——新しい人間・感性について)」	資源テクノロジー	48 (262)	資源協会	1996年6月	p.2～12
「<敗軍の将, 兵を語る>今村努氏(科学技術庁官房審議官)原子力不信招いた動燃“解体”やむなし」	日経ビジネス	通号 909	日経BP社	1997年9月	p.109～111

【妹尾 茂喜 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学術情報事業を回顧して」	学術月報	7(12)	日本学術振興会	1955年4月	
「産業教育と学制改革」	職業指導	30(2)	日本職業指導協会	1957年1月	
「映画著作権の主体と内容」	ジュリスト	通号 282	有斐閣	1963年9月	
「こどもの事故と安全教育」	文部時報	通号 1066	ぎょうせい	1966年6月	p.76～80

【岩田 俊一 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「職員法案における問題点について」	学校事務	4(5)	学事出版	1953年5月	p.32～34
「市町村職員の新任用制度」	文部時報	通号 912	ぎょうせい	1953年8月	p.10～15
「教科書制度の問題」	日本及日本人	7(8)	J&Jコーポレーション	1956年7月	
「教科書の検定はどのようにして行われているか」	学校経営	1(1)	第一法規	1957年1月	
「教科書の採択と販売をめぐる諸問題」	学校経営	2(7)	第一法規	1957年7月	
「問題点はらむ各種学校——職業・技能教育の振興拡充の役割は大いだが」	時の法令	通号 342	国立印刷局	1960年1月	
「昭和36年度文教予算の概要」	教育委員会月報	13(1)	第一法規	1961年4月	
「公立文教施設整備新年次計画の策定」	教育委員会月報	15(7)	第一法規	1963年10月	
「公立学校施設の整備」	文部時報	通号 1039	ぎょうせい	1964年3月	
「公立文教施設の整備について——39年度予算と関係法律の改正」	教育委員会月報	16(2)	第一法規	1964年5月	
「公立文教施設の整備」	文部時報	通号 1051	ぎょうせい	1965年3月	
「公立文教施設の整備について——昭和40年度予算の概要」	教育委員会月報	17(1)	第一法規	1965年4月	
「公立文教施設の整備と昭和41年の計画」	教育委員会月報	18(1)	第一法規	1966年4月	p.12～19
「へき地教育の振興と就学援助の強化——昭和42年文教行政の展望」	文部時報	通号 1078	ぎょうせい	1967年5月	p.21～26
「高等学校教職員定数標準法の改正」	教育委員会月報	19(4)	第一法規	1967年7月	p.16～22
「初等中等教育の改善充実(昭和43年度文教行政の展望)」	文部時報	通号 1086	ぎょうせい	1968年3月	p.13～21
「教職員給与の実態調査の趣旨について」	教育委員会月報	20(4)	第一法規	1968年7月	p.10～12
「ヨーロッパ視察旅行印象記——旅行日記の断片から」	教育委員会月報	20(10)	第一法規	1969年1月	p.27～34
「初等中等教育の改善充実(昭和44年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1100	ぎょうせい	1969年3月	p.15～19
「社会教育局予算について」	教育委員会月報	22(12)	第一法規	1971年3月	p.68～74

【牛尾 郁夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「国連海洋法会議の概要(国際会議)」	学術月報	30(7)	日本学術振興会	1977年1月	p.539～542

【臼井 亨一 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「職業教育政策の前提となる二・三の問題」	社会教育	6(12)	全日本社会教育連合会	1951年12月	p.24～27

「社会教育の問題点と展望」	文部時報	通号 922	ぎょうせい	1954年6月	p.49～54
「昭和30年度社会教育調査報告書について」	教育統計	通号 41	東京教育研究所	1956年7月	
「学校給食振興のための新施策」	教育調査	通号 43	ぎょうせい	1962年1月	
「学校給食関係の予算について——昭和37年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1015	ぎょうせい	1962年1月	
「学校給食の充実——昭和38年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1027	ぎょうせい	1963年3月	
「学校給食の現状と問題点」	教育委員会月報	15(6)	第一法規	1963年9月	
「ミルク給食の論点について」	教育委員会月報	15(7)	第一法規	1963年10月	
「ミルク給食の論点について」	文部時報	通号 1034	ぎょうせい	1963年10月	
「学校給食の改善について——昭和39年度予算に関連して」	教育委員会月報	16(1)	第一法規	1964年4月	
「外国の学校給食——私の目で見えた学校給食を中心として」	文部時報	通号 1064	ぎょうせい	1966年5月	p.65～68
「昭和42年度社会教育局予算について」	社会教育	22(5)	全日本社会教育連 合会	1967年5月	p.64～66
「社会教育の振興(昭和43年度文教行政の展望)」	文部時報	通号 1086	ぎょうせい	1968年3月	p.33～37

【内山 正 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「最近における青少年団体の動き」	社会教育	5(10)	全日本社会教育連 合会	1950年1月	
「文化財保護行政の回顧」	文部時報	通号 967	ぎょうせい	1958年1月	
「社会教育施策の推進——昭和42年度予算要求に関連して」	社会教育	21(11)	全日本社会教育連 合会	1966年11月	p.60～62
「芸術文化の振興——文化局予算を中心に(昭和43年度文教行政の展望)」	文部時報	通号 1086	ぎょうせい	1968年3月	p.44～48
「文化財保護行政の課題と展望」	月刊文化財	通号 63	第一法規	1968年12月	p.4～7
「文化財保護の推進(昭和44年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1100	ぎょうせい	1969年3月	p.64～68
「これからの文化財保護——1970年代の課題」	月刊文化財	通号 77	第一法規	1970年2月	p.4～7
「地方文化と文化財保護」	文部時報	通号 1120	ぎょうせい	1970年11月	p.41～46
「飛鳥・藤原地域の文化財の保存と活用——文化財保護審議会の答申」	月刊文化財	通号 87	第一法規	1970年12月	p.4～7

【遠藤 純一郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「海外子女教育の現状と問題点」	教育委員会月報	29(9)	第一法規	1977年12月	p.25～35
「大学改革推進のための大学審議会の創設等——学校教育法及び私立学校法の一部を改正する法律(昭和62.9.10公布, 法律第88号)」	時の法令	通号 1329	国立印刷局	1988年5月	p.32～41

【遠藤 丞 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「昭和41年度私学関係予算について」	時の法令	通号 570	国立印刷局	1966年5月	p.16～22
「日本育英会の現況(特殊法人の現況-27-)」	時の法令	通号 788	国立印刷局	1972年6月	p.13～22
「日本学校安全会法及び学校保健法の一部を改正する法律について」	教育委員会月報	30(1)	第一法規	1978年4月	p.26～35
「学校事故の救済制度等の改善について——日本学校安全会法及び学校保健法の一部を改正する法律(53.3.31公布, 法律第14号)」	時の法令	通号 1007	国立印刷局	1978年7月	p.5～11
「高等教育の計画的整備の推進——放送大学の実施推進, 地方における大学の整備充実等(昭和54年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1223	ぎょうせい	1979年4月	p.29～38

「後期も質的な充実に重点——高等教育計画専門委員会が中間報告(情報トピックス)」	教育と情報	通号 257	第一法規	1979年8月	p.60～62
「高等教育の整備充実——計画的整備と改革の推進(昭和55年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1235	ぎょうせい	1980年4月	p.29～38

【大門 隆 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「戦後におけるわが国の主なる海外学術調査一覧」	学術月報	15(12)	日本学術振興会	1963年6月	
「特殊法人日本学術振興会の設立について——その設立に至る経緯について」	学術月報	20(7)	日本学術振興会	1967年10月	p.2～5
「特殊法人日本学術振興会の設立」	時の法令	通号 623	国立印刷局	1967年11月	p.8～12
「昭和43年文化勲章受章者・文化功労者の業績紹介」	学術月報	21(9)	日本学術振興会	1968年12月	p.2～4
「昭和44年文化勲章受章者・文化功労者の業績紹介」	学術月報	22(9)	日本学術振興会	1969年12月	p.43～45
「アメリカ印象記[日米科学協力事業スタッフミーティング参加記]」	学術月報	22(10)	日本学術振興会	1970年1月	p.43～45
「現実と遊離した社会科学的研究——「日本の社会科学政策」に関するOECD審査」	学術月報	29(6)	日本学術振興会	1976年9月	p.438～441
「第19回ユネスコ総会に出席して」	学術月報	29(11)	日本学術振興会	1977年2月	p.793～796

【大塚 喬清 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「昭和42年度初等中等教育局関係予算案の概要」	教育委員会月報	19(2)	第一法規	1967年6月	p.24～33
「第7回南極条約協議会議に参加して」	学術月報	25(10)	日本学術振興会	1973年1月	p.44～48
「OECD科学技術政策委員会第5回会議——社会科学の開発と利用を中心として」	学術月報	26(11)	日本学術振興会	1974年2月	p.49～52
「第18回ユネスコ総会報告(資料)」	文部時報	通号 1172	ぎょうせい	1975年1月	p.66～71
「国際交流の推進——教育・学術・文化の交流の拡大(昭和50年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1175	ぎょうせい	1975年4月	p.42～49
「国際協力の推進——教育・学術・文化の分野の協力の拡大(昭和51年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1187	ぎょうせい	1976年4月	p.38～46
「国連大学の概要と現状(国連大学の現状と将来<特集>)」	学術月報	29(7)	日本学術振興会	1976年10月	p.454～456
「国際バカロレアについて——将来の発展と機構に関する政府間会議に出席して(留学生交流の推進<特集>)」	文部時報	通号 1215	ぎょうせい	1978年8月	p.41～44

【岡野 澄 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「海外留学」	文部時報	通号 877	ぎょうせい	1950年9月	p.51～54
「回顧一年」	学術月報	6(12)	日本学術振興会	1954年3月	p.790～792
「昭和29年度の学術行政」	文部時報	通号 931	ぎょうせい	1955年1月	
「仕事の動き」	学術月報	7(12)	日本学術振興会	1955年4月	
「科学協力に関する日米委員会第8回会合について」	学術月報	21(7)	日本学術振興会	1968年10月	p.2
「日本学術振興会(特殊法人紹介一9一)」	文部時報	通号 1099	ぎょうせい	1969年2月	p.79～84
「科学協力に関する日米委員会第9回会合について」	学術月報	22(5)	日本学術振興会	1969年8月	p.2
「まえがき(わが国の国際学術交流<特集>)」	学術月報	25(12)	日本学術振興会	1973年3月	p.2～3
「学術行政——思い出話」	学術月報	29(1)	日本学術振興会	1976年4月	p.22～26
「戦後学術行政回顧録-1-」	学術月報	47(10)	日本学術振興会	1994年10月	p.1050～ 1041
「戦後学術行政回顧録-2-」	学術月報	47(11)	日本学術振興会	1994年11月	p.1167～ 1176
「戦後学術行政回顧録-3-」	学術月報	47(12)	日本学術振興会	1994年12月	p.1291～ 1302

「戦後学術行政回顧録-4-」	学術月報	48(1)	日本学術振興会	1995年1月	p.30~41
「戦後学術行政回顧録-5-」	学術月報	48(3)	日本学術振興会	1995年3月	p.290~292
「国立大学の運営管理に関する一先達の苦言」	文教	通号 78	教育問題研究会	1997年3月	p.48~51
「40年前を顧みて(特集 極地研究の推進——南極観測40周年に際して)」	学術月報	50(5)	日本学術振興会	1997年5月	p.493~495

【奥田 真丈 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「米国における健康教育の教科課程について」	健康教育	28(5)	日本学校衛生会	1949年1月	p.18~20
「昭和25会計年度の地方教育費の解説」	文部時報	通号 895	ぎょうせい	1952年3月	p.2~22
「教育費の検討——都道府県別の単位経費を中心として」	教育統計	通号 16	東京教育研究所	1952年6月	p.41~55
「統計から見た外国教育-2-アメリカ合衆国」	教育統計	通号 24	東京教育研究所	1953年	p.53~58
「統計から見た外国教育-3-アメリカ合衆国」	教育統計	通号 25	東京教育研究所	1953年	p.37~40
「教育調査の技術-2-」	教育調査	2(5・6)	ぎょうせい	1953年1月	p.74~82
「学校事務と教育調査」	学校事務	4(5)	学事出版	1953年5月	p.2~9
「地方教育費の位置」	教育統計	通号 31	東京教育研究所	1954年	p.20~28
「統計からみた外国教育-4-イギリス」	教育統計	通号 27	東京教育研究所	1954年	p.44~45
「統計からみた外国教育-5-イギリス」	教育統計	通号 29	東京教育研究所	1954年	p.49~54
「統計からみた外国教育-6-イギリス」	教育統計	通号 30	東京教育研究所	1954年	p.69~75
「社会的要請に基づく教育計画立案のための調査」の実施要領」	教育調査	3(1)	ぎょうせい	1954年2月	p.38~45
「日本とアメリカの教育委員会」	教育調査	3(4)	ぎょうせい	1954年9月	p.60~71
「統計資料の見方・使い方」	初等教育資料	通号 55	東洋館出版社	1954年12月	p.9~10
「進学・卒業・就職-上-」	学校事務	7(1)	学事出版	1956年1月	
「進学・卒業・就職-中-」	学校事務	7(3)	学事出版	1956年1月	
「統計から見た外国教育-12-」	教育統計	通号 40	東京教育研究所	1956年1月	
「進学・卒業・就職-下-」	学校事務	7(4)	学事出版	1956年4月	
「沖縄の教育制度」	教育学研究	23(1)	日本教育学会	1956年4月	
「統計から見た学校教育-1-」	学校経営	1(1)	第一法規	1957年	
「統計から見た学校教育-2-」	学校経営	1(2)	第一法規	1957年	
「統計から見た学校教育-3-」	学校経営	1(3)	第一法規	1957年	
「統計から見た学校教育-4-」	学校経営	1(4)	第一法規	1957年	
「統計から見た学校教育-5-」	学校経営	2(1)	第一法規	1957年	
「統計から見た学校教育-6-」	学校経営	2(2)	第一法規	1957年	
「統計から見た学校教育-7-」	学校経営	2(3)	第一法規	1957年	
「父母が負担する教育費」	教育	7(6)	国土社	1957年4月	
「学校給食指導の諸問題」	教育技術	12(12)	小学館	1958年1月	
「学習指導に関する文献——教育研究のしおり-1-」	文部時報	通号 970	ぎょうせい	1958年4月	
「学力問題に関する文献」	文部時報	通号 971	ぎょうせい	1958年7月	
「小学校改訂学習指導要領の受け止め方」	文部時報	通号 988	ぎょうせい	1959年1月	
「小・中学校教育課程の基準について」	文部時報	通号 998	ぎょうせい	1960年1月	
「教師の研修活動の基底」	文部時報	通号 1019	ぎょうせい	1962年7月	
「教育課程の編成——その基準と編成の実際」	教育委員会月報	14(5)	第一法規	1962年8月	
「道徳教育の充実徹底——昭和38年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1027	ぎょうせい	1963年3月	
「学力調査をどのように生かすか」	教育調査	通号 48	ぎょうせい	1963年4月	p.10~17, 77

「学習指導と教科書の活用」	文部時報	通号 1033	ぎょうせい	1963年10月	
「幼稚園と保育所との関係について」	文部時報	通号 1036	ぎょうせい	1963年12月	
「能研テストについて」	教育委員会月報	16(3)	第一法規	1964年6月	
「学力調査の結果利用について」	教育委員会月報	17(5)	第一法規	1965年8月	
「教育調査主管課の歴史——教育調査主管課のあり方を顧みる」	教育調査	通号 57	ぎょうせい	1965年9月	
「明治以降の小学校教育課程の変遷(教育内容と方法<特集>)」	教育調査	通号 63	ぎょうせい	1967年1月	p.64～70
「わが国における教育と経済の発展に関する一考察」	文部時報	通号 1074	ぎょうせい	1967年2月	p.35～44
「OECDの教育活動」	文部時報	通号 1079	ぎょうせい	1967年6月	p.53～60
「中学校教育課程の改善について」	教育委員会月報	19(11)	第一法規	1968年2月	p.11～16
「中学校教育課程改善の中間まとめについて」	文部時報	通号 1087	ぎょうせい	1968年2月	p.97～98
「中学校教育課程の改善について——教育課程審議会の答申」	文部時報	通号 1091	ぎょうせい	1968年6月	p.62～66
「中学校の教育課程の改訂について——新しい中学校学習指導要領案」	教育委員会月報	20(10)	第一法規	1969年1月	p.8～17
「中学校教育課程改定の要点」	文部時報	通号 1101	ぎょうせい	1969年4月	p.33～42
「教育内容の精選と能力に応ずる指導——中学校教育過程の改訂について」	時の法令	通号 680	国立印刷局	1969年6月	p.35～41
「学校教育における女教師の現状と役割」	教育委員会月報	21(11)	第一法規	1970年2月	p.30～42
「学校教育における女教師の現状と役割—2—」	教育委員会月報	21(12)	第一法規	1970年3月	p.103～116
「中学校におけるクラブ活動」	教育委員会月報	22(8)	第一法規	1970年11月	p.11～17
「今後の中学校教育——教育課程改善の方向」	一橋論叢	64(6)	日本評論社	1970年12月	p.83～89
「アジア地域文部大臣会議報告」	教育委員会月報	23(4)	第一法規	1971年7月	p.12～20
「授業のイメージチェンジ(学力の伸ばし方<特集>)」	児童心理	25(11)	金子書房	1971年11月	p.81～87
「大学制度のあり方と今後の施策について(講演要旨)」	経済人	25(12)	関西経済連合会	1971年12月	p.38～42
「「幼児学校」の構想について——中教審の答申より(知能の開発<特集>)」	児童心理	26(2)	金子書房	1972年2月	p.110～117
「大臣官房の企画調査事務(昭和47年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1138	ぎょうせい	1972年4月	p.9～13
「週休2日制と学校教育(週休2日制と体育・レクリエーション<特集>)」	体育の科学	23(9)	杏林書院	1973年9月	p.560～562
「システムの思考・方法による教育—12完—教育システム化の今後の課題と展望」	教育と情報	通号 216	第一法規	1976年3月	p.8～13
「今後における学校教育の展望」	青少年問題	23(4)	青少年問題研究会	1976年4月	p.6～11
「学力調査の思い出——断章(学力調査裁判最高裁法廷判決<特集>)」	教育委員会月報	28(3)	第一法規	1976年6月	p.26～27
「小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」	教育委員会月報	28(9)	第一法規	1976年12月	p.8～14
「小学校及び中学校の教育課程の基準の改善について(教育課程の基準の改善<特集>)」	文部時報	通号 1205	ぎょうせい	1977年1月	p.22～31
「小学校及び中学校の学習指導要領の改訂について」	教育委員会月報	29(3)	第一法規	1977年6月	p.12～23
「新学習指導要領の性格と学校への期待(新学習指導要領の検討<特集>)」	季刊教育法	通号 24	エイデル研究所	1977年7月	p.4～9
「新教育課程の思想と展開—1—(教育研究の課題)」	現代教育科学	20(14)	明治図書出版	1977年11月	p.73～87
「新教育課程の思想と展開—2—(教育研究の課題)」	現代教育科学	20(15)	明治図書出版	1977年12月	p.74～88
「新教育課程の思想と展開—3—(教育研究の課題)」	現代教育科学	21(1)	明治図書出版	1978年1月	p.73～88
「新教育課程の思想と展開—4—(教育研究の課題)」	現代教育科学	21(2)	明治図書出版	1978年2月	p.75～87
「新教育課程の思想と展開—5完—(教育研究の課題)」	現代教育科学	21(3)	明治図書出版	1978年3月	p.76～87
「当面の教育問題——初等中等教育を中心に(講演要旨)」	経済人	32(4)	関西経済連合会	1978年4月	p.318～323

「高校教育はどう変わるか(講演要旨)」	経済人	32(10)	関西経済連合会	1978年10月	p.924～929
「日・英・米の教育の共通課題(外国の教育統計<特集>)」	教育と情報	通号 261	第一法規	1979年12月	p.2～13, 17 ～44
「ゆとりある高校教育(現代の高校生<特集>)」	教育と医学	28(1)	慶應義塾大学出版 会	1980年1月	p.55～61
「学級編制及び教職員定数の改善と教育効果」	教育委員会月報	31(11)	第一法規	1980年2月	p.4～12
「80年代の教育課程の方向(80年代の学校保健<特集>)」	学校保健研究	22(4)	日本学校保健学会	1980年4月	p.167～169, 172
「80年代の教育課程と教師の課題(80年代教育法の基本問題<特集>)——(教師への提言)」	季刊教育法	通号 35	エイデル研究所	1980年4月	p.130～131
「初等中等教育(我が国の文教の現状と課題<特集>)——(私の見る我が国の文教の姿)」	文部時報	通号 1244	ぎょうせい	1981年1月	p.20～25
「新教育課程と80年代の教育」	学校教育研究所年報	通号 25	学校教育研究所	1981年5月	p.22～31
「地方の時代と生涯教育(地方の時代と生涯教育<特集>)」	教育調査	通号 123	ぎょうせい	1981年9月	p.2～5
「主な検討事項について考える(「教育改革」の重要課題を検討する<特集>)——(中教審報告と教育課程改定——どこを見直すべきか)」	現代教育科学	27(4)	明治図書出版	1984年4月	p.5～8
「教育課程の基準と教育行政」	横浜国立大学教育紀 要	通号 27	横浜国立大学教育 学部	1987年1月	p.1～19
「教育課程審議会の中間まとめについて——教育課程基準の改善の基本的考え方」	教育委員会月報	38(10)	第一法規	1987年1月	p.58～65
「生涯学習社会における学校教育(生涯学習社会の学校<特集>)——(生涯学習の拠点としての学校(誌上シンポジウム))」	社会教育	46(4)	全日本社会教育連 合会	1991年4月	p.18～22
「新しい学力観を期待する新学習指導要録(学習指導要録の改訂(今日の焦点))」	季刊教育法	通号 84	エイデル研究所	1991年6月	p.59～72
「指導主事制度のよさを生かそう(<課題研究報告 1>教育指導職の養成・研修プログラムの開発(その3))」	日本教育経営学会紀 要	通号 36	第一法規	1994年6月	p.122～124
「私の戦後50年の歩みと教育改革——学習指導要領とのかかわりを中心に(特集 いろいろの50年, これからの50年(2))」	家庭科学	62(3)	日本女子社会教育 会家庭科学研究所	1995年12月	p.12～18
「戦後の教育課程基準の変遷——特にその考え方について(特集:戦後カリキュラム研究50年——成果と課題)」	カリキュラム研究	通号 5	日本カリキュラム学 会	1996年3月	p.11～20
「人間として生きる力を育む(人間として生きる力を育む—1—生きる力を育む 教育のパラダイムの転換(第25回教育展望セミナー研究討議資料))——(全体会)」	教育展望	42(7)	教育調査研究所	1996年7月	p.4～7
「学校からの発信——生涯教育・学習へ」	教職研修	24(11)	教育開発研究所	1996年7月	p.11～13
「WEFと日本の大正新教育運動(第39回WEF・マレーシア国際会議特集)」	教育新世界	22(2)	世界教育連盟日本 支部	1996年12月	p.2～6
「展望 学校とカリキュラムの改造を」	放送教育	52(2)	日本放送教育協会	1997年5月	p.11～13
「第1回 日本WEF小原賞・日本WEF賞 受賞者紹介(1996年度WEF[世界教育連盟]国際教育フォーラム「豊かさの中の貧しさ」<特集>)」	教育新世界	23(1)	世界教育連盟日本 支部	1997年6月	p.19
「研究者の立場から(第12回研究大会の概要)——(課題研究 学校スリム化の具体的方法とその原理)」	学校教育研究	通号 13	日本学校教育学会	1998年	p.301～306
「「教育課程の基準の改善のねらい」は適切なものとなっているか(連続特集 教育課程審議会「中間まとめ」の徹底分析と具体化への課題—1—)」	教職研修	26(5)	教育開発研究所	1998年1月	p.52～55
「エッセイ' 98 視聴覚教育の新しい出発を——教課審中間まとめを契機として」	視聴覚教育	52(3)	日本視聴覚教育協 会	1998年3月	p.5～7
「適切な実態評価に基づく無理のない実践を——特に、心の教育の実践について(第27回教育展望セミナー研究討議資料 魅力あふれる学校の創出(1)共に学びを拓く)」	教育展望	44(7)	教育調査研究所	1998年7月	p.4～7
「各学校の教育課程の改善に当たって」	教職研修	27(2)	教育開発研究所	1998年10月	p.11～13

「全大会 基調講演 週5日制の下で「生きる力」をはぐくむ学校——魅力あふれる学校の出現を(第28回教育展望セミナー研究討議資料 魅力あふれる学校の創出(2)創る喜びの共有)」	教育展望	45(7)	教育調査研究所	1999年7月	p.4~7
「基調提案 子どもの徹底的理解と基礎・基本の学習を(第29回 教育展望セミナー——子どもの未来を拓く(1)学び続ける子ども)」	教育展望	46(7) (臨増)	教育調査研究所	2000年7月	p.4~7
「講演 家庭科教育への期待(〔全国家庭科教育協会〕第52回研究大会特集)」	家庭科	51 (572)	全国家庭科教育協会	2001年6月	p.2~7
「全体会 心の教育、人格教育、人間教育の実践を——新しい教育、新しい学校の実現のために(第30回教育展望セミナー研究討議資料 子どもの未来を拓く(2)21世紀!とびらを開く子ども)」	教育展望	47(7) (臨増)	教育調査研究所	2001年7月	p.4~7
「基調提案 二十一世紀を生きるにふさわしい人間の教育と学習について考えよう(第31回教育展望セミナー研究討議資料 いま、学校に活力を!(1)子どもの学びを探る)」	教育展望	48(6) (臨増)	教育調査研究所	2002年7月	p.4~7
「二一世紀は「文化力」の発揮を」	教職研修	30(12)	教育開発研究所	2002年8月	p.11~13
「教育シリーズ 教育課程と学習指導要領の原点」	広領域教育	通号 52	広領域教育研究会	2003年7月	p.4~12

【小笠寺 直己 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「人事の具申——校長の法律常識講座」	教育委員会月報	16(5)	第一法規	1964年8月	
「管理職——校長の法律常識講座」	教育委員会月報	16(9)	第一法規	1965年1月	
「いっせい休暇闘争に関する高知地裁の判決——地方公務員法違反事件」	教育委員会月報	17(1)	第一法規	1965年4月	
「教師の身分保障——講座「教師の権利と義務」—4—」	教育委員会月報	17(4)	第一法規	1965年8月	
「教師の給与——講座「教師の権利と義務」—6—」	教育委員会月報	17(6)	第一法規	1965年9月	
「外国人の教員任用制度の概観」	レファレンス	45(7)	国立国会図書館調査及び立法考査局	1995年7月	p.9~43
「記念物の保護制度の現状と課題」	レファレンス	46(6)	国立国会図書館調査及び立法考査局	1996年6月	p.65~97
「私学助成問題についての一考察」	レファレンス	47(12)	国立国会図書館調査及び立法考査局	1997年12月	p.5~62

【甲斐 安夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「理科教育振興法に基く設備の充実について」	初等教育資料	通号 61	東洋館出版社	1955年4月	
「当面のへき地教育振興対策と今後の問題」	教育月報	6(63)	栃木県教育委員会事務局	1955年7月	
「地方財政と教育費国庫補助金」	地方財務	通号 15	ぎょうせい	1955年7月	
「学校規模の適正化と管理の問題」	文部時報	通号 952	ぎょうせい	1956年1月	
「小・中学校の設置基準—1—」	学校経営	1(1)	第一法規	1957年	
「小・中学校の設置基準—2—」	学校経営	1(2)	第一法規	1957年	
「小・中学校の設置基準—3—」	学校経営	1(3)	第一法規	1957年	
「教育費補助金の意義と今後の問題」	学校経営	2(11)	第一法規	1957年	
「教育費補助金の意義と今後の問題—2—」	学校経営	2(12)	第一法規	1957年	
「教育費補助金の意義と今後の問題—3—」	学校経営	3(1)	第一法規	1958年	
「第28国会で成立した文教関係新法律3つ」	文部時報	通号 970	ぎょうせい	1958年4月	
「教頭制の設置について」	文部時報	通号 968	ぎょうせい	1958年4月	
「教育振興のための三つの法律」	時の法令	通号 284	国立印刷局	1958年7月	
「市町村教育委員会の現況と当面する問題点について」	教育委員会月報	11(12)	第一法規	1960年1月	
「児童生徒の保健管理——健康手帳について」	文部時報	通号 1004	ぎょうせい	1961年4月	

「体育・スポーツの振興——昭和37年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1015	ぎょうせい	1962年1月	
「医師の養成について(解説)」	文部時報	通号 1136	ぎょうせい	1972年2月	p.60～66
「文化行政の振興——芸術祭30年記念事業の実施、こども・青少年に対する芸術文化の普及の拡充、国宝重要文化財等の保存修理の充実、国立歴史民俗博物館(仮称)の設立準備など(昭和50年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1175	ぎょうせい	1975年4月	p.74～83
「戦後社会と教育行政——講義余録としての自分史的メモ」	武蔵大学人文学会雑誌	25(4)	武蔵大学人文学会	1994年3月	p.82～64

【笠木 三郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学生アルバイトと卒業者の就職問題——現状とゆえ」	雇用研究	4(10)	雇用問題研究会	1950年1月	p.32～36
「学生生活の実態」	文部時報	通号 957	ぎょうせい	1957年4月	
「学徒厚生審議会のあゆみ」	文部時報	通号 971	ぎょうせい	1958年7月	
「育英奨学事業の拡充」	文部時報	通号 1051	ぎょうせい	1965年3月	
「育英奨学事業の拡充」	文部時報	通号 1063	ぎょうせい	1966年3月	p.25～29
「学生生活費の実態」	ジュリスト	通号 347	有斐閣	1966年5月	p.53～57
「育英奨学事業の拡充——昭和42年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1078	ぎょうせい	1967年5月	p.40～45
「アメリカの科学技術行政警見記」	学術月報	22(5)	日本学術振興会	1969年8月	p.16～18
「大学等における学術研究条件の整備について——学術審議会学術研究条件特別委員会中間報告(解説)」	文部時報	通号 1136	ぎょうせい	1972年2月	p.67～71
「学術研究の振興——国際化時代における学術研究の振興(昭和48年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1151	ぎょうせい	1973年4月	p.33～38
「『厚生補導』発刊のとき(戦後30年の歩み・第百号記念特集)——(学生課の歩み)」	厚生補導	通号 99・100	第一法規	1974年10月	p.68～70
「発展途上国との学術交流」	学術月報	30(10)	日本学術振興会	1978年1月	p.772～774
「日本と発展途上国の学術交流(国際交流と日本<焦点>)」	国際問題	通号 220	日本国際問題研究所	1978年7月	p.31～42
「マレーシア・シンガポールの学術事情概観(海外学術事情)」	学術月報	31(8)	日本学術振興会	1978年11月	p.576～581
「発展途上国との学術交流事業の現況」	学術月報	32(11)	日本学術振興会	1980年2月	p.752～756
「日中学術交流と本会〔日本学術振興会〕の対応(中国との学術交流<特集>)」	学術月報	33(8)	日本学術振興会	1980年11月	p.553～556
「『厚生補導』の思い出(新入生オリエンテーション<特集>)」	厚生補導	通号 190	第一法規	1982年3月	p.27～31

【和 忠利 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「県費負担教職員の分限免職について」	学校事務	7(5)	学事出版	1956年4月	
「共立学校教員の給与について-2-	学校事務	7(9)	学事出版	1956年7月	
「新教育委員会制度について」	学校事務	7(12)	学事出版	1956年10月	
「恩給通算政令について-上-	学校経営	2(5)	第一法規	1957年4月	
「恩給通算政令について-下-	学校経営	2(6)	第一法規	1957年4月	
「学校給食の普及」	文部時報	通号 1039	ぎょうせい	1964年3月	
「オリンピック記念青少年総合センターについて」	教育委員会月報	17(3)	第一法規	1965年6月	
「オリンピック記念青少年総合センターの設立」	時の法令	通号 538	国立印刷局	1965年7月	
「健康体力づくり(昭和43年度文教行政の展望)」	文部時報	通号 1086	ぎょうせい	1968年3月	p.38～43

「体育・スポーツの振興と学校保健, 学校給食の充実——健康の増進と体力の向上をめざして(昭和51年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1187	ぎょうせい	1976年4月	p.54~61
---	------	------------	-------	---------	---------

【河上 邦治 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「産業教育振興法成立までの文部委員会における論議の焦点」	職業指導	24(8)	日本職業指導協会	1951年8月	p.15~17
「産業教育振興法の一部改正について」	職業指導	25(10)	日本職業指導協会	1952年1月	p.584~588
「昭和27年度産業教育振興法に基づく補助について——付産業教育振興法一部改正について」	学校事務	3(9)	学事出版	1952年9月	p.5~15
「昭和28年度産業教育振興事業計画について——文部省職業教育課関係」	職業研究	7(4)	雇用問題研究会	1953年4月	p.26~28
「産業教育の施設設備の現状と問題」	文部時報	通号 918	ぎょうせい	1954年2月	p.8~17
「職業教育課昭和28年度を回顧して」	産業教育	4(3)	海文堂出版	1954年3月	p.2~12
「職業指導主事責任者の設置について」	職業指導	28(8)	日本職業指導協会	1955年7月	
「昭和32年度文教予算について」	学校経営	2(3)	第一法規	1957年1月	
「学校経費とPTA」	文部時報	通号 962	ぎょうせい	1957年1月	
「青少年に有害な映画等の対策について」	文部時報	通号 972	ぎょうせい	1958年7月	
「昭和34年度・青少年対策予算の概要」	青少年問題	6(4)	青少年問題研究会	1959年4月	
「前進する青少年対策」	文部時報	通号 981	ぎょうせい	1959年4月	
「日本青年海外派遣団の感想」	青少年問題	7(1)	青少年問題研究会	1960年1月	
「昭和35年度青少年対策関係予算の概要」	青少年問題	7(3)	青少年問題研究会	1960年1月	
「昭和35年度青少年対策関係予算の概要」	社会教育	15(2)	全日本社会教育連 合会	1960年4月	
「自由の国フランスの青少年対策とその活動」	社会教育	15(5)	全日本社会教育連 合会	1960年4月	
「西ドイツの青年活動と対策—上—」	社会教育	15(6)	全日本社会教育連 合会	1960年4月	
「西ドイツの青年活動と対策—中—(海外社会教育事情)」	社会教育	15(7)	全日本社会教育連 合会	1960年7月	
「西ドイツの青年活動と対策—下の1—(海外社会教育事情)」	社会教育	15(9)	全日本社会教育連 合会	1960年7月	
「西ドイツの青年活動と対策—下の2—」	社会教育	15(10)	全日本社会教育連 合会	1960年10月	
「青少年対策関係予算の概要」	青少年問題	8(4)	青少年問題研究会	1961年4月	
「高等学校普通科における家庭科教育の問題点——中央産業教育審議会の建議より」	文部時報	通号 1026	ぎょうせい	1963年2月	
「女子の職場開拓と教育」	文部時報	通号 1035	ぎょうせい	1963年12月	
「高等学校における産業教育施設・設備基準の改善について——中央産業教育審議会答申, 付中学校技研・家庭科の実験実習の基準について(建議)」	文部時報	通号 1036	ぎょうせい	1963年12月	
「産業教育の振興」	文部時報	通号 1039	ぎょうせい	1964年3月	
「中・高一貫の工業教育——世田谷工業高等学校, 同付属中学校」	文部時報	通号 1041	ぎょうせい	1964年5月	
「高等学校における農業自営者の養成および確保のための農業教育の改善の方策について」	文部時報	通号 1042	ぎょうせい	1964年6月	
「産業教育の充実」	文部時報	通号 1051	ぎょうせい	1965年3月	
「産業教育の当面する問題——産業教育80年を迎えるにあたって」	教育委員会月報	17(8)	第一法規	1965年11月	
「後期中等教育における職業教育——職業訓練機関の役割と問題」	文部時報	通号 1058	ぎょうせい	1965年11月	
「体力づくり」	文部時報	通号 1063	ぎょうせい	1966年3月	p.42~47
「学校教育と児童・生徒の保健」	文部時報	通号 1064	ぎょうせい	1966年5月	p.2~9

「健康・体力づくり——昭和42年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1078	ぎょうせい	1967年5月	p.64～69
「米飯給食の推進について(学校給食の充実<特集>)」	文部時報	通号 1240	ぎょうせい	1980年9月	p.24～30

【河上 恭雄 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「エッセイ2000 子ども放送局の活用を」	視聴覚教育	54(12)	日本視聴覚教育協会	2000年12月	p.11～13
「日本国際博物館の日の開催について」	博物館研究	37(6)	日本博物館協会	2002年6月	p.11～13

【川崎 繁 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「図書館法の成立まで」	図書館雑誌	44(6)	日本図書館協会	1950年	p.3～4
「図書館法の成立まで」	社会教育	5(6)	全日本社会教育連 合会	1950年6月	p.54～56
「公立図書館の最低基準について」	社会教育	6(1)	全日本社会教育連 合会	1951年1月	p.46～50
「博覧館ということ」	読書相談	3(8)	日本図書館協会	1951年9月	p.5～7
「近代的な三重県立博物館——新しい博物館」	社会教育	8(9)	全日本社会教育連 合会	1953年9月	p.54～55
「神奈川県立相模湖電気科学館」	社会教育	8(10)	全日本社会教育連 合会	1953年10月	p.54～55
「博物館法の一部改正について」	博物館研究	28(7)	日本博物館協会	1955年7月	
「東南アジアの国々」	社会教育	16(5)	全日本社会教育連 合会	1961年4月	
「ユネスコ活動と国際文化交流の課題」	時の法令	通号 490	国立印刷局	1964年3月	
「少年自然の家について」	教育委員会月報	23(3)	第一法規	1971年6月	p.34～40
「都市における少年教育(主集・都市の不安——人間性の変容)」	都市問題	63(4)	東京市政調査会	1972年4月	p.48～59
「『学制百年記念』国立少年自然の家(仮称)の設置について」	教育委員会月報	24(6)	第一法規	1972年9月	p.13～19
「学校教育と社会教育の相互補完について——青少年教育分科会の間まともめ」	教育委員会月報	25(6)	第一法規	1973年9月	p.21～25
「学・社の連携をすすめる少年自然の家」	教育委員会月報	25(11)	第一法規	1974年2月	p.23～26
「少年自然の家のあり方について(解説)」	文部時報	通号 1162	ぎょうせい	1974年3月	p.42～46
「在学青少年に対する社会教育の在り方について——社会教育審議会が建義」	教育委員会月報	26(3)	第一法規	1974年6月	p.40～41
「母と子(ひとこと)(少年と環境<特集>)」	社会教育	30(10)	全日本社会教育連 合会	1975年10月	p.16～17
「博物館法の思い出(『日本博物館協会』創立50周年トピックス—3—)」	博物館研究	14(2)	日本博物館協会	1979年2月	p.16～19
「博物館学講座開設の祖(宮本馨太郎先生を偲んで)」	博物館研究	14(6)	日本博物館協会	1979年6月	p.3～4
「国立オリンピック記念青少年総合センター(青少年教育施設<特集>)」	社会教育	35(11)	全日本社会教育連 合会	1980年11月	p.68～70

【喜多 祥旁 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「資料・教職員にかかる係争中の争訟事件等の係属状況等について——昭和47年4月1日現在の調査から(教職員の争議行為<特集>)」	教育委員会月報	24(7)	第一法規	1972年10月	p.66～100
「昭和46年度末教職員の人事異動の概況」	教育委員会月報	24(10)	第一法規	1973年1月	p.35～52
「勤務時間中にリボンを着用することは、職務専念義務に違反し違法であるとされた事例——いわゆる国労青函地本リボン着用事件(札幌高判昭和48.5.29)」	教育委員会月報	25(4)	第一法規	1973年7月	p.42～49
「教職員にかかる係争中の争訟事件等の係属状況等について——昭和48年4月1日現在の調査から(資料)」	教育委員会月報	25(6)	第一法規	1973年9月	p.46～78
「昭和47年度末教職員人事異動の概況」	教育委員会月報	25(11)	第一法規	1974年2月	p.46～62

「教職員に係争中の争訟事件等の係属状況等について——昭和49年4月1日現在の調査から(資料)」	教育委員会月報	26(6)	第一法規	1974年9月	p.22～54
---	---------	-------	------	---------	---------

【北村 幸久 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学生生活に関する欲求の実態とアクセシビリティについて—上—」	厚生補導	通号137	第一法規	1977年11月	p.46～60
「学生生活に関する欲求の実態とアクセシビリティについて—下—(資料)」	厚生補導	通号140	第一法規	1978年2月	p.53～64
「生涯学習序論(視点 生涯学習社会にむけて)」	教育と情報	通号364	第一法規	1988年7月	p.30～38
「生涯学習の推進について——その教育の現状と今後」	自由	30(12)	自由社	1988年12月	p.27～38
「生涯学習社会の構築をめざして」	季刊教育法	通号75	エイデル研究所	1989年1月	p.98～105
「生涯学習の振興のための諸施設の機能の充実について(生涯学習特集)」	教育委員会月報	47(10)	第一法規	1995年12月	p.9～11
「生涯学習振興施策の現状と民間教育事業の振興について(特集 全国民間カルチャー事業協議会研究会の講演——生涯学習における公民の連携と行政施策の方向)」	カルチャーエイジ	通号26	全国民間カルチャー事業協議会 機関誌編集部	1996年8月	p.6～10
「学習成果の活用方策について(生涯学習特集)——(《解説》)」	教育委員会月報	48(10)	第一法規	1996年12月	p.9～10

【國松 治男 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「国語問題の焦点」	文部時報	通号1096	ぎょうせい	1968年11月	p.48～52
「養護学校の義務制について」	教育委員会月報	25(11)	第一法規	1974年2月	p.17～22

【坂本 幸一 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教育長(教育委員会制度三十周年記念号)——(教育委員会制度上の諸問題)」	教育委員会月報	30(8)	第一法規	1978年11月	p.114～118
「教員の地位に関する勧告(教育委員会制度三十周年記念号)——(地方教育行政メモリアル)」	教育委員会月報	30(8)	第一法規	1978年11月	p.137～142
「第41回国際教育会議に出席して〔含「雇用との関連における中等後教育の多様化」に関する教育大臣への勧告(仮訳)〕」	文部時報	通号1346	ぎょうせい	1989年3月	p.70～72
「平成8年度の文部省研究者養成支援事業について(特集:若手研究者の養成)」	学術月報	49(4)	日本学術振興会	1996年4月	p.426～431
「科学技術基本計画の策定と学術研究の振興(理工学教育最前線特集)」	ふえらむ	2(2)	日本鉄鋼協会	1997年2月	p.91～96
「国立大学の法人化」	レファレンス	52(11)	国立国会図書館調査及び立法考査局	2002年11月	p.5～34

【佐藤 薫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「6・3制の経過と解決への道」	自治公論	16(9)	全国町村会	1949年9月	p.2～13
「道徳教育の基礎」	愛知県教育委員会報	通号13	愛知県教育委員会	1952年9月	p.24～25
「国立劇場の設立について」	教育委員会月報	10(12)	第一法規	1959年1月	
「国立劇場の構想」	文部時報	通号985	ぎょうせい	1959年7月	
「教育文化の国際交流」	文部時報	通号1022	ぎょうせい	1962年1月	
「日米文化教育会議の概要」	文部時報	通号1016	ぎょうせい	1962年2月	
「教育文化の国際交流」	文部時報	通号1039	ぎょうせい	1964年3月	
「初等中等教育の改善充実」	文部時報	通号1063	ぎょうせい	1966年3月	p.8～13

「初等中等教育の改善充実——昭和42年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1078	ぎょうせい	1967年5月	p.15～20
------------------------------	------	------------	-------	---------	---------

【佐藤 次郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「文化功労者年金の改善——文化功労者年金法の一部を改正する法律(49.12.27公布, 法律第113号)」	時の法令	通号 887	国立印刷局	1975年3月	p.11～13, 48
「社会教育における青少年の健全育成(都市と教育<特集>)」	都市問題研究	33(11)	都市問題研究会	1981年11月	p.55～68
「留学生教育に果たす日本語教育施設の役割(特集 留学生と日本語教育——大学が求める日本語能力とは)」	留学交流	10(3)	ぎょうせい	1998年3月	p.12～15
「特別インタビュー 日本語教育振興協会理事長佐藤次郎さんに聞く——これからの日本語学校と学生支援」	日本語教育研究	通号 37	言語文化研究所	1999年6月	p.1～14
「人流インタビュー——この人に聞く(24) 日本語学校の体制・中身の充実に奮闘する——(財)日本語教育振興協会理事長 佐藤次郎さん」	国際人流	15(6)	入管協会	2002年6月	p.40～43
「インタビュー 日本語学校の今と未来——佐藤次郎 日本語教育振興協会理事長に聞く(特集 日本語学校というシゴト場)」	月刊日本語	15(8)	アルク	2002年8月	p.28～31

【澤田 徹 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「第13国会文部省提出法律案の概要」	学校事務	3(5)	学事出版	1952年5月	p.14～20
「文部省機構改革の展望」	学校事務	3(8)	学事出版	1952年8月	p.2～5
「第15回国会における文教関係法案の概観」	学校事務	4(4)	学事出版	1953年4月	p.7～9
「文教法令の生い立ち-1-」	学校事務	4(6)	学事出版	1953年6月	p.13～16
「文教法令の生い立ち-2-」	学校事務	4(7)	学事出版	1953年7月	p.14～16
「新文教法律の展望」	学校事務	4(9)	学事出版	1953年9月	p.2～5
「大学の設備, 編制等の基準を法制化」	時の法令	通号 226	国立印刷局	1956年1月	
「ユネスコ教育科学発展計画への協力——昭和42年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1078	ぎょうせい	1967年5月	p.81～83
「国民の国際関心——ユネスコ世論調査結果を中心として」	文部時報	通号 1079	ぎょうせい	1967年6月	p.61～64
「昭和41年度教職員の勤務状況調査」結果の解説」	教育委員会月報	19(6)	第一法規	1967年9月	p.11～22
「地方における教育の調査・研究活動——教育委員会」	文部時報	通号 1085	ぎょうせい	1967年12月	p.44～47
「フランスの高等教育基本法」	時の法令	通号 664・ 665	国立印刷局	1969年1月	p.30～34
「諸外国の教育制度」について——特に大学の在り方を中心として(大学教育の在り方<特集>)」	東商	通号 262	東京商工会議所	1969年4月	p.22～24, 34
「3 科学者・技術者委員会(Committee for scientific and technical personnel略称CSTP)(OECDの科学技術関係活動について)——(科学技術関係組織の活動)」	学術月報	22(4)	日本学術振興会	1969年7月	p.11～14
「OECD教育調査団の来日について」	文部時報	通号 1111	ぎょうせい	1970年2月	p.54～59
「海外にある日本人子女の教育」	文部時報	通号 1123	ぎょうせい	1971年1月	p.54～59
「国際文化交流の現状と課題(教育・学術・文化の国際交流の問題)」	文部時報	通号 1135	ぎょうせい	1972年1月	p.55～58
「世界成人教育東京会議について」	文部時報	通号 1144	ぎょうせい	1972年10月	p.47～53
「社会教育の振興——生涯教育構想の具体化へ(昭和48年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1151	ぎょうせい	1973年4月	p.39～44
「派遣社会教育主事制度に関する社会教育審議会中間報告について」	教育委員会月報	25(9)	第一法規	1973年12月	p.24～28
「派遣社会教育主事給与の国庫補助(解説)」	文部時報	通号 1162	ぎょうせい	1974年3月	p.37～41

「社会教育の振興——生涯教育の観点からの体系化を求めて(昭和49年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1163	ぎょうせい	1974年4月	p.41～44
「昭和50年度概算要求のあらまし(文部省だより)」	社会教育	29(11)	全日本社会教育連 合会	1974年11月	p.52～53

【重藤 学二 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「高エネルギー物理学研究所(所轄機関紹介)」	文部時報	通号 1202	ぎょうせい	1977年7月	p.81～86

【七田 基弘 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「日本体育・学校健康センターの設立——国立競技場と日本学校健康会を統合して——日本体育・学校健康センター法(昭和60.12.6公布, 法律第92号)」	時の法令	通号 1278	国立印刷局	1986年3月	p.5～13
「文化財保護行政の過去・現在・未来(特集 文化財指定制度(古社寺保存法制定)100周年)」	月刊文化財	通号 411	第一法規	1997年12月	p.7～10

【島田 治 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「育英奨学制度の現況」	時の法令	通号 636	国立印刷局	1968年3月	p.46～51
「教授学建設への具体的アプローチ(リレー討論/教授学の建設-6-)」	現代教育科学	12(12)	明治図書出版	1969年12月	p.112～120
「第三の学力か, 望ましい学力か(第三の学力とは何か<特集>)——(提案に対する意見)」	現代教育科学	13(9)	明治図書出版	1970年9月	p.73～78
「昭和46年度文教予算の概略」	教育委員会月報	22(12)	第一法規	1971年3月	p.42～49
「能力差・学力差をどう考えよう指導すべきか(能力差・学力差をどう考えるべきか<特集>)——(実践報告を読んだ感想)」	現代教育科学	14(3)	明治図書出版	1971年3月	p.80～85
「指導要録の二重性格について(改訂指導要録の問題点を検討する<特集>)——(改訂指導要録は改善されたか)」	現代教育科学	14(7)	明治図書出版	1971年7月	p.13～16
「沖縄の復帰と文教施策」	文部時報	通号 1139	ぎょうせい	1972年5月	p.45～52
「高等教育の整備充実——計画的整備と改革の推進(昭和五十六年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1247	ぎょうせい	1981年4月	p.28～37
「高岡短期大学と情報教育(事例紹介)(大学等における情報技術教育<特集>)」	教育と情報	通号 347	第一法規	1987年2月	p.24～29

【清水 潔 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「公立学校における宿・日直の実施状況——昭和50.3.1～3.28現在(調査報告)」	教育委員会月報	27(4)	第一法規	1975年7月	p.65～78
「第八十回国会における文教関係法律案の審議について」	教育委員会月報	29(4)	第一法規	1977年7月	p.72～75
「日本教育経営学会第37回大会シンポジウム(2)学校の「スリム」化と家庭・地域の「教育力」の回復は可能か——提言3 教育委員会と学校・地域——国の教育行政の立場から」	学校経営	42(10)	第一法規	1997年9月	p.88～97
「大学改革と教師教育の将来(シンポジウム 教師教育の将来)」	日英教育研究フォーラム	通号 3	同時代社 / 日英教育学会 編	1999年9月	p.34～56

【白川 哲久 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「寄稿 生涯学習とIT講習」	技術と経済	通号 408	科学技術と経済の 会	2001年2月	p.63～67

【鈴木 博司 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
--------	-----	-----	-----	-----	-----

「退職給与制度の改正」	文部時報	通号 982	ぎょうせい	1959年4月	
「セミナー要旨 変革期を迎える企業年金制度への対応——確定拠出年金制度の概要を中心に」	岡山経済	24 (287)	岡山経済研究所	2001年12月	p.20～27

【須田 八郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「選手生活と学業生活は両立するか」	新体育	20(6)	新体育社	1950年6月	p.77～80
「中学高校教員免許状の教科を改正——高校の工業教員等の需給状況に応じて免許状取得に臨時措置」	時の法令	通号 403	国立印刷局	1961年1月	
「特殊教育教員の養成」	社会教育	16(3)	全日本社会教育連 合会	1961年1月	
「高等学校工業教員の養成——高等学校生徒の急増対策」	文部時報	通号 1004	ぎょうせい	1961年4月	
「教育職員免許法改正等の一部改正について」	文部時報	通号 1007	ぎょうせい	1961年7月	
「短期大学制度の恒久化」	時の法令	通号 507	国立印刷局	1964年8月	
「膨張するヨーロッパの大学-1-」	大学資料	通号 22	文教協会	1967年3月	p.24～27
「膨張するヨーロッパの大学-2-」	大学資料	通号 23	文教協会	1967年4月	p.14～19
「膨張するヨーロッパの大学-3-」	大学資料	通号 24	文教協会	1967年7月	p.23～29
「大学学術局関係予算について(昭和44年度文部省予算について<特集>)——(昭和44年度文部省所管の予算について)」	教育委員会月報	20(12)	第一法規	1969年3月	p.66～71
「大学の運営に関する臨時措置法について」	教育委員会月報	21(5)	第一法規	1969年8月	p.19～24
「国立学校設置法その他国立学校関係法令の改正について」	時の法令	通号 686	国立印刷局	1969年8月	p.30～34
「大学の自主的努力をたすける紛争収拾法——いわゆる大学法について」	時の法令	通号 691	国立印刷局	1969年10月	p.1～16
「解説(大学運営臨時措置法特集)」	大学資料	通号 32・33	文教協会	1969年11月	p.29～54
「大学学術局関係予算について(昭和45年度文部省予算について<特集>)——(昭和45年度文部省所管の予算について)」	教育委員会月報	21(12)	第一法規	1970年3月	p.70～76
「国際教育会議に出席して」	教育委員会月報	25(8)	第一法規	1973年11月	p.12～19

【説田 三郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「訴訟係属中の者に対する懲戒処分について」	学校事務	3(4)	学事出版	1952年4月	p.49～54
「私立学校教職員の共済組合制度」	時の法令	通号 122	国立印刷局	1954年	p.9～13
「大学図書館の現状と問題点」	学術月報	17(6)	日本学術振興会	1965年2月	
「大学入試に関する諸問題」	文部時報	通号 1090	ぎょうせい	1968年5月	p.10～16
「初等中等教育の改善充実(昭和45年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1113	ぎょうせい	1970年4月	p.14～22
「初中局予算の重要事項について」	教育委員会月報	22(12)	第一法規	1971年3月	p.50～59
「初等中等教育の充実(昭和46年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1125	ぎょうせい	1971年3月	p.12～23
「[国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法]の施行について」	教育委員会月報	23(7)	第一法規	1971年10月	p.32～39
「教職調整額制度の創設」	時の法令	通号 780	国立印刷局	1972年3月	p.1～8
「初等中等教育の充実(昭和47年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1138	ぎょうせい	1972年4月	p.14～24

【銭谷 眞美 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
--------	-----	-----	-----	-----	-----

「教育委員会に求められているもの」	教育委員会月報	41(10)	第一法規	1990年1月	p.30～37
「学校管理基礎演習講座－9－教育委員会と学校[含 学校管理Q&A]」	教育委員会月報	42(1)	第一法規	1990年4月	p.15～22
「ギリシア, イタリア, アメリカの教育事情に接して」	教育委員会月報	42(10)	第一法規	1991年1月	p.38～47
「学習情報提供の充実と教育委員会(生涯学習)」	教育委員会月報	43(11)	第一法規	1992年2月	p.22～26
「文部省の学校図書館充実施策について」	学校図書館	通号 512	全国学校図書館協議会	1993年6月	p.9～18
「よく遊び, よく遊べ」	スポーツと健康	28(5)	第一法規	1996年5月	p.30
「講演1 国の体育・スポーツ振興施策について(全国体育施設研究協議大会in福島)」	月刊体育施設	25(12)	体育施設出版	1996年9月	p.98～99
「学校における体育・スポーツの充実(特集「体育・スポーツ・健康教育」の展望)——(平成9年度体育局の重点施策)」	スポーツと健康	29(4)	第一法規	1997年4月	p.15～17
「新学習指導要領と「総合的な学習の時間」——学校を良くするために積極的な発言を(特集「総合的な学習の時間」と学校事務)」	学校事務	51(2)	学事出版	2000年2月	p.6～13
「教育シリーズ 新しい文教政策をめざして」	広領域教育	通号 44	広領域教育研究会	2000年3月	p.37～41
「教育改革国民会議報告の概要について(第2特集 教育改革国民会議報告を読む)」	月刊高校教育	34(5)	学事出版	2001年4月	p.50～53

【高為重 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「現代の青年像——第三回世界青年意識調査から」	大学と学生	通号 217	第一法規	1984年5月	p.53～58
「生涯学習振興施策の新たな展開に向けて——生涯学習と学校(生涯学習特集)」	教育委員会月報	45(10)	第一法規	1993年12月	p.4～7
「生涯学習社会の構築と学習成果の適切な評価の推進(生涯学習特集——学校外の学習成果の適切な評価の推進)」	教育委員会月報	46(10)	第一法規	1994年12月	p.4～6
「生涯学習の振興について(生涯学習<特集>)」	都市問題研究	46(12)	都市問題研究会	1994年12月	p.16～30
「教育の回廊 青少年の体験活動」	初等教育資料	通号 743	東洋館出版社	2001年1月	p.50～53
「巻頭論文 二一世紀の特殊教育——一人ひとりのニーズに応じた特別な支援」	教職研修	29(8)	教育開発研究所	2001年4月	p.11～13
「提言 国立特殊教育総合研究所の取り組みと課題(特集 二十一世紀の特殊教育)」	肢体不自由教育	通号 150	日本肢体不自由児協会	2001年5月	p.48～53

【高橋 恒三 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「地方課案内記——課の分業事務の一断面」	教育委員会月報	12(8)	第一法規	1960年1月	
「ILO条約をめぐる——ILOの目的, 組織運営と条約-1-」	教育委員会月報	12(10)	第一法規	1961年1月	
「ILO条約をめぐる——ILOの目的, 組織運営と条約-2-」	教育委員会月報	12(11)	第一法規	1961年1月	
「ILO条約をめぐる——ILOの目的・組織・運営と条約-3(完)-」	教育委員会月報	12(12)	第一法規	1961年4月	
「公務員の団結権はどうなるか——地方公務員法改正案の要点」	教育委員会月報	13(2)	第一法規	1961年4月	
「学校における安全教育を進めるにあたって——その前提・実践・計画」	文部時報	通号 1018	ぎょうせい	1962年6月	
「ILO第87号条約の批准に伴う国内法の改正」	教育委員会月報	14(11)	第一法規	1963年3月	
「海外漫遊苦心談——校長等海外教育事情視察団長(イギリス班)の回想録」	教育委員会月報	15(12)	第一法規	1964年3月	
「ILO調査団の足跡——日本国民の自主性を強調」	教育委員会月報	16(12)	第一法規	1965年4月	
「講座「教師の権利と義務」への案内」	教育委員会月報	17(1)	第一法規	1965年4月	
「教員の地位に関する勧告(草案)紹介」	教育委員会月報	17(6)	第一法規	1965年9月	
「教員の地位に関する勧告草案について」	時の法令	通号 567	国立印刷局	1966年4月	p.1～7
「新しい労使関係確立への歩み——ILO条約発効第2年を迎えて」	教育委員会月報	18(10)	第一法規	1967年2月	p.19～24

「かけ橋となって200号——月報のあとをたずねて」	教育委員会月報	19(1)	第一法規	1967年4月	p.76～79
「学校管理講座の開講にあたって」	教育委員会月報	19(3)	第一法規	1967年6月	p.48～52
「市町村教委の現状と問題点」	時の法令	通号 607	国立印刷局	1967年6月	p.34～40
「教員の宿日直廃止問題について——その後の措置をめぐって」	教育委員会月報	19(5)	第一法規	1967年8月	p.22～25
「私学振興の拡大と今後の課題(昭和43年度文教行政の展望)」	文部時報	通号 1086	ぎょうせい	1968年3月	p.53～56
「私学の振興(昭和44年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1100	ぎょうせい	1969年3月	p.45～49
「企画・調査・統計関係事業について(昭和45年度文部省予算について<特集>)——(昭和45年度文部省所管の予算について)」	教育委員会月報	21(12)	第一法規	1970年3月	p.65～70
「中教審「高等教育の改革に関する基本構想試案」について」	時の法令	通号 710	国立印刷局	1970年4月	p.40～46
「中教審「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」について」	教育委員会月報	22(3)	第一法規	1970年6月	p.14～21
「中教審の動き(教育・大学・紛争(ジュリスト年鑑1970年版))」	ジュリスト	通号 454	有斐閣	1970年7月	p.42～45
「ILOに終始した3年——ILOをきせるする(地方教育行政の歩み——教育委員会月報200号から300号まで)」	教育委員会月報	27(5)	第一法規	1975年8月	p.45～49

【高山 政雄 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「学校管理上の諸問題」	学校経営	2(1)	第一法規	1957年1月	
「学校における生活指導」	文部時報	通号 958	ぎょうせい	1957年4月	
「東海地区巡り」	教育委員会月報	9(1)	第一法規	1957年7月	
「教科以外の活動と特別教育活動」	文部時報	通号 968	ぎょうせい	1958年4月	
「随想——ハワイシガンの旅の印象」	教育委員会月報	13(4)	第一法規	1961年7月	
「アメリカの教育をみて」	文部時報	通号 1008	ぎょうせい	1961年7月	
「教科書内容の改善と研究の推進」	教育委員会月報	15(2)	第一法規	1963年5月	
「教員の養成と研修(教員——教員の養成と研修<特集>)」	教育調査	通号 110	ぎょうせい	1978年6月	p.2～7
「中央教育審議会の答申について」	教育委員会月報	30(4)	第一法規	1978年7月	p.14～24

【瀧澤 博三 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「中央教育審議会の動静」	文部時報	通号 1009	ぎょうせい	1961年7月	
「職員団体と職能団体」	教育委員会月報	17(9)	第一法規	1965年12月	
「政治的行為の制限——講座「教師の権利と義務」-11-」	教育委員会月報	17(11)	第一法規	1966年2月	p.14～19
「判例講座への手引——教育関係判例講座-1-」	教育委員会月報	18(1)	第一法規	1966年4月	p.20～25
「町村教育委員会の統合について——現地にみる統合の動き」	教育委員会月報	18(4)	第一法規	1966年8月	p.12～21
「中央教育審議会の答申について」	時の法令	通号 757	国立印刷局	1971年8月	p.38～46
「国立教育研究所の概要(国立教育研究所のページ)」	教育と情報	通号 421	第一法規	1993年4月	p.36～39
「(ひとこと)キーワードに注意——大学改革のキーワードの代表は「多様化」だが」	内外教育	通号 5068	時事通信社	1999年12月	p.1
「教育改革に求められる視点(特集 学校教育における規律の回復——自由と規律のバランス)」	日本教育	通号 278	日本教育会	2000年3月	p.6～9
「変化の時代のトップマネジメント(今月のテーマ「大学のトップマネジメント」を語る)」	IDE 現代の高等教育	通号 446	民主教育協会	2003年1月	p.62～65

【田中 壮一郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
--------	-----	-----	-----	-----	-----

「学校週五日制実施の一断面」	教職研修	25(1)	教育開発研究所	1996年9月	p.11～13
----------------	------	-------	---------	---------	---------

【田原 昭之 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「新著作権法の下における図書館の複写サービス」	図書館雑誌	65(6)	日本図書館協会	1971年6月	p.11～13
「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師および柔道整復師に係る学校養成施設の入所資格について」	教育委員会月報	24(3)	第一法規	1972年6月	p.48～50
「教育関係者のための著作権法－1－著作権制度のあらまし－1－」	教育委員会月報	29(4)	第一法規	1977年7月	p.52～56
「教育関係者のための著作権法－2－著作権制度のあらまし－2－」	教育委員会月報	29(5)	第一法規	1977年8月	p.28～32
「教育関係者のための著作権法－10完－教育の周辺にある著作権制度の課題」	教育委員会月報	30(9)	第一法規	1978年12月	p.74～78
「長期的展望に立った教育改革の検討に着手——臨時教育審議会設置法(昭和59.8.8公布, 法律第65号)」	時の法令	通号 1228	国立印刷局	1984年10月	p.15～20
「日本語教員の養成について(日本語教員養成をめぐる特集)」	日本語教育	通号 63	日本語教育学会	1987年1月	p.1～6

【玉井 日出夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「東京都中野区の「中野区教育委員候補者選定に関する区民投票条例」の問題点について(学校教育をめぐる今日的課題<特集>)」	法律のひろば	33(9)	ぎょうせい	1980年9月	p.40～45
「教育委員会の運営について」	教育委員会月報	36(10)	第一法規	1985年1月	p.80～112
「学校の管理運営について」	教育委員会月報	37(10)	第一法規	1986年1月	p.128～141
「教育行政の責任と権限(教育と子どもの人権事典<特集>)——(教育行政の権限)」	季刊教育法	通号 65	エイデル研究所	1986年10月	p.100～103
「教育委員会の権限(教育と子どもの人権事典<特集>)——(教育行政の権限)」	季刊教育法	通号 65	エイデル研究所	1986年10月	p.104～107
「小中校基準面積改定の趣旨(特集 新しい時代の学校施設)」	教育と施設	通号 57	アウゲ・リプロサービス	1997年6月	p.50～52
「学校における体育・スポーツの充実(特集 体育・スポーツ・健康教育——施策の展望)——(平成10年度体育局の重点施策)」	スポーツと健康	30(4)	第一法規	1998年4月	p.10～12
「私大政策の最新動向——高等教育政策の変遷と今後の展望(今月のテーマ 私大政策の展開)」	現代の高等教育	通号 448	民主教育協会	2003年4月	p.12～16

【手塚 晃 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「地域開発計画と教育計画」	教育委員会月報	15(7)	第一法規	1963年1月	
「文教関係法律改正の要点」	文部時報	通号 1041	ぎょうせい	1964年5月	
「新産業都市における教育文化計画」	教育調査	通号 55	ぎょうせい	1965年1月	
「私学共済組合の長期給付の給付内容の改善」	時の法令	通号 585	国立印刷局	1966年1月	p.34～36
「文部省の新しい機構について」	文部時報	通号 1065	ぎょうせい	1966年5月	p.9～13
「文化局の紹介」	教育委員会月報	18(3)	第一法規	1966年6月	p.37～40
「共済組合の掛金率の改定について(2)——掛金の引き上げは避けられないか」	教育委員会月報	18(8)	第一法規	1966年12月	p.22～30
「教員養成の現状とその諸問題」	教育委員会月報	19(9)	第一法規	1967年12月	p.4～9
「アジア見たまま感じたまま——アジアの教育事情を視察して」	教育委員会月報	20(10)	第一法規	1969年1月	p.35～45
「教育職員免許法の制定とその歩み——20年の回顧と展望」	時の法令	通号 687	国立印刷局	1969年8月	p.22～28
「OECDの科学政策委員会について」	学術月報	23(7)	日本学術振興会	1970年10月	p.46～48
「研究体制の構造について(研究推進のための研究<特集>)」	学術月報	29(1)	日本学術振興会	1976年4月	p.16
「環境科学研究の成り立ちと今後の展望(環境科学の現状と動向<特集>)」	学術月報	30(7)	日本学術振興会	1977年10月	p.478～485

「科学者のコミュニティ」	科学	51(1)	岩波書店	1981年1月	p.46～51
「学術研究(我が国の文教の現状と課題<特集>)——(私の見る我が国の文教の姿)」	文部時報	通号 1244	ぎょうせい	1981年1月	p.33～38
「情報提供事業の発展と教育の未来(情報提供事業のすすめ方<特集>)」	社会教育	36(4)	全日本社会教育連 合会	1981年4月	p.5～9
「日本における科学技術政策形成の基本構造と実態(科学政策の日米比較-1-第1回日米科学政策比較研究セミナー)——(科学政策のわく組み)」	学術月報	34(3)	日本学術振興会	1981年6月	p.186～188
「研究者養成問題-5-我が国と比較してみた諸外国の大学院教育——「諸外国の大学院を修了した我が国の研究者」アンケートの概要報告」	学術月報	34(4)	日本学術振興会	1981年7月	p.314～322
「組換えDNA実験指針の改訂について——新しい生物科学研究に対する規制措置の緩和」	文部時報	通号 1257	ぎょうせい	1982年2月	p.70～75
「我が国と比較してみた諸外国の大学院教育(大学院教育<特集>)」	大学と学生	通号 193	第一法規	1982年6月	p.22～27
「改正組換えDNA実験指針の法的・社会的意義(学術事情)」	学術月報	35(11)	日本学術振興会	1983年2月	p.749～758
「教育関係のデータベースの現状と今後の方向(情報の蓄積と検索——データベースとネットワーク<特集>)」	教育と情報	通号 329	第一法規	1985年8月	p.12～17
「OECDの科学・技術指標の国際比較を読んで考えさせられたこと」	学術月報	40(2)	日本学術振興会	1987年2月	p.134～136
「総務庁統計局科学技術研究調査報告の誤解を生む部分の検討」	学術月報	46(7)	日本学術振興会	1993年7月	p.611～615
「科学教育のあり方及び科学教育研究の進め方を革新する必要性について」	科学教育研究	19(4)	日本科学教育学会	1995年12月	p.240～242
「エッセイ'98 ニューメディアは本当に革命をもたらすもののだろうか」	視聴覚教育	52(8)	日本視聴覚教育協 会	1998年8月	p.5～7

【中島 章夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「独身勤労者の消費生活(経済企画庁調査局編)」	社会教育	23(5)	全日本社会教育連 合会	1968年5月	p.32～35
「特別委員会による教育改革(諸外国の中央教育行政制度-8-スウェーデン)」	季刊教育法	通号 8	エイデル研究所	1973年6月	p.68～83
「教員の変化する役割並びにその教職の準備及び現職教育に及ぼす影響に関する勧告(Recommendation on the Changing Role of the Teacher and its Influence on Preparation for the Profession and on In-Service Training)について」	教育委員会月報	27(8)	第一法規	1975年11月	p.31～41
「教育交流の諸問題(留学生交流の推進<特集>)」	文部時報	通号 1215	ぎょうせい	1978年8月	p.30～35
「第三十七回国際教育会議に出席して」	文部時報	通号 1228	ぎょうせい	1979年9月	p.70～73
「子供をアメリカの学校に入れて(外国の教育統計<特集>)」	教育と情報	通号 261	第一法規	1979年12月	p.8～13
「教育課程の現状と課題(解説)(教育課程の創意工夫<特集>)」	文部時報	通号 1272	ぎょうせい	1983年5月	p.38～45
「教育, アメリカはいま——危機感深く熱おびる教育改革(教育改革への視点<特集>)」	月刊自由民主	通号 342	自由民主党	1984年7月	p.52～59
「初等中等教育における教科の構成(新しい中等教育のあり方<主題>)」	学校教育研究所年報	通号 33	学校教育研究所	1989年	p.25～39
「21世紀の学校と教育委員会」	教育委員会月報	42(4)	第一法規	1990年7月	p.11～16
「教育の未来とユネスコ(ユネスコ加盟40周年<特集>)」	文部時報	通号 1374	ぎょうせい	1991年6月	p.22～25

【中島 茂 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「アジア大会印象記」	中等教育資料	3(8)	ぎょうせい	1954年8月	p.10～11
「グライダスポーツ」	文部時報	通号 935	ぎょうせい	1955年7月	
「東京ユニバーシアード——世界大学スポーツ祭」	厚生補導	通号 12	第一法規	1967年5月	p.50～54

「第十九回集団給食料理展示会について(研究集会〔第15回全国大学保健管理研究集会, 第15回全国厚生補導研究集会〕<特集>)」	厚生補導	通号 138	第一法規	1977年12月	p.53～56
---	------	-----------	------	----------	---------

【中西 鈞治 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「公立学校における宿・日直の実施状況(昭和47.3.1～3.28現在)」	教育委員会月報	24(4)	第一法規	1972年7月	p.47～58
「市町村社会教育主事の確立について——社会教育審議会中間報告(文部省だより)」	社会教育	29(1)	全日本社会教育連 合会	1974年1月	p.54～59

【中西 貞夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「定時制高等学校の問題と役割」	文部時報	通号 1030	ぎょうせい	1963年6月	
「高等学校入学者選抜方法に関する調査研究について」	教育委員会月報	18(2)	第一法規	1966年5月	p.47～49
「今年の社会教育主事講習」	社会教育	22(7)	全日本社会教育連 合会	1967年6月	p.55～57
「文化財の指定基準——史跡, 天然記念物の場合」	時の法令	通号 628・ 629	国立印刷局	1968年1月	p.42～46
「国土開発と史跡, 埋蔵文化財等の保護」	文部時報	通号 1096	ぎょうせい	1968年11月	p.62～68
「アメリカの記念物展示と博物館」	月刊文化財	通号 72	第一法規	1969年9月	p.4～12
「史跡の公有化について」	文部時報	通号 1108	ぎょうせい	1969年11月	p.36～42
「史跡等の保護の事業計画——昭和45年度予算案を中心に(文化財レポート25-)」	日本歴史	通号 264	吉川弘文館	1970年5月	p.125～128
「文化財保護の事業計画——昭和46年度予算案を中心として」	月刊文化財	通号 92	第一法規	1971年5月	p.4～9
「文化行政の振興——青少年・子ども芸術劇場, 移動芸術祭の拡充, 子ども向けテレビ用優秀映画製作奨励金制度の新設, 埋蔵文化財保存対策, 伝統的建造物群保存地区の保存, 民俗文化財の保護の充実など(昭和51年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1187	ぎょうせい	1976年4月	p.73～82
「昭和52年度文化庁予算の概要について(昭和52年度文教予算の概況)」	教育委員会月報	28(12)	第一法規	1977年3月	p.58～65
「文化行政の振興——参加する文化活動の促進, 国立国際美術館の開館, 国立歴史民俗博物館(仮称)の建設着手など(昭和52年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1199	ぎょうせい	1977年4月	p.71～80

【中林 勝男 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「海外子女教育の推進について——海外子女教育推進研究協議会の報告を中心として(資料)」	文部時報	通号 1191	ぎょうせい	1976年8月	p.62～70
「今後における教育政策をめぐる諸問題(〔日本教育政策学会〕第2回大会公開シンポジウム「人口問題と教育政策」)」	日本教育政策学会年 報	通号 3	日本教育政策学会	1996年	p.150～155
「日本育英会の育英奨学事業(特集/育英奨学制度)」	大学と学生	通号 388	第一法規	1997年8月	p.16～20
「最近の日本育英会事業(特集 奨学金制度の新展開)」	大学時報	47 (263)	日本私立大学連盟	1998年11月	p.36～41
「日本育英会事業の推進」	大学時報	48 (265)	日本私立大学連盟	1999年3月	p.82～87
「育英奨学事業の課題」	大学時報	49 (272)	日本私立大学連盟	2000年5月	p.76～81

【西田 亀久夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「大学・学生・社会」	明窓	4(1・2)	大蔵財務協会	1953年5月	p.205～208

「大学における職業指導の現情と問題点」	職業指導	26(9)	日本職業指導協会	1953年9月	p.524～527
「統計的に見た大学卒業者の就職状況」	文部時報	通号 950	ぎょうせい	1956年10月	
「学生の生活と問題」	文部時報	通号 957	ぎょうせい	1957年4月	
「奨学金に特別貸与制度」	時の法令	通号 279	国立印刷局	1958年4月	
「育英奨学の現状と拡充」	文部時報	通号 1011	ぎょうせい	1961年1月	
「教育の機会均等——育英奨学」	文部時報	通号 1022	ぎょうせい	1962年1月	
「大学における多人数教育と教授法の改善」	文部時報	通号 1038	ぎょうせい	1964年2月	
「高等教育の拡充に関する諸問題」	文部時報	通号 1039	ぎょうせい	1964年3月	
「大学教育の拡充」	文部時報	通号 1051	ぎょうせい	1965年3月	
「テヘラン世界文部大臣会議に出席して」	文部時報	通号 1060	ぎょうせい	1966年1月	p.58～64
「アジアの教育問題——バンコック会議所見」	教育委員会月報	17(11)	第一法規	1966年2月	p.4～9
「バンコック会議と日本の立場」	文部時報	通号 1062	ぎょうせい	1966年2月	p.51～56
「教育・学術の国際交流の問題点」	文部時報	通号 1065	ぎょうせい	1966年5月	p.42～48
「調査統計と教育計画——文部省の機構改革に関連して」	文部時報	通号 1068	ぎょうせい	1966年8月	p.37～43
「国際公教育会議に出席して」	文部時報	通号 1070	ぎょうせい	1966年10月	p.64～68
「中央教育審議会答申「後期中等教育の拡充整備について」」	教育委員会月報	18(9)	第一法規	1967年1月	p.4～10
「中教審・後期中等教育の拡充」	社会教育	22(1)	全日本社会教育連 合会	1967年1月	p.40～43
「教育行政における調査研究の課題(教育調査と研究<特集>)」	教育調査	通号 64	ぎょうせい	1967年3月	p.2～10
「教育計画と調査統計——昭和42年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1078	ぎょうせい	1967年5月	p.10～14
「中央教育審議会における「検討の観点」について」	教育委員会月報	19(5)	第一法規	1967年8月	p.4～9
「教職員の勤務状況と宿日直等」に関する実態調査の実施について」	教育委員会月報	19(6)	第一法規	1967年9月	p.4～10
「教育計画第1期作業の展開(昭和43年度文教行政の展望)」	文部時報	通号 1086	ぎょうせい	1968年3月	p.8～12
「大臣官房の企画調査事務(昭和44年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1100	ぎょうせい	1969年3月	p.10～14
「中央教育審議会答申の中心課題とその考え方——「当面する大学教育の課題に対応するための方策」(中教審答申<特集>)」	厚生補導	通号 37	第一法規	1969年6月	p.2～13
「中央教育審議会答申の中心課題とその考え方(大学運営臨時措置法特集)」	大学資料	通号 32・33	文部省	1969年11月	p.140～148
「システムの思考とは何か——情報化社会に 適応する能力の育成(情報化時代に生きる<特集>)」	エコノミスト	別冊	毎日新聞社	1969年12月	p.48～54
「教育システムの研究と教育工学」	文部時報	通号 1110	ぎょうせい	1970年1月	p.33～38
「大臣官房の企画調査事務(昭和45年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1113	ぎょうせい	1970年4月	p.8～13
「70年代の教育政策の課題——OECD・教育成長のための政策会議に出席して」	教育委員会月報	22(4)	第一法規	1970年7月	p.4～13
「システム化による教育の本質の究明(教育のシステム化は教育改革への道か<特集>)」	現代教育科学	13(7)	明治図書出版	1970年7月	p.5～8
「『臨時増刊号』の刊行にあたって(教育とコンピューター——教育におけるコンピューター利用に関する国際セミナー報告)」	文部時報	通号 1121	ぎょうせい	1970年11月	p.4～5
「大臣官房の企画調査事務(昭和46年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1125	ぎょうせい	1971年3月	p.7～11
「中教審答申について」	教育委員会月報	23(3)	第一法規	1971年6月	p.16～23

「教育計画と予測計量(中央教育審議会答申<特集>)」	文部時報	通号 1129	ぎょうせい	1971年7月	p.103～109
「日本のユネスコ活動の課題」	文部時報	通号 1135	ぎょうせい	1972年1月	p.29～35
「「国連大学」考」	厚生補導	通号 92	第一法規	1974年1月	p.2～9
「模索の10年——昭和27年から37年まで(戦後30年の歩み・第百号記念特集)——(学生課の歩み)」	厚生補導	通号 99・100	第一法規	1974年10月	p.60～67
「国連大学の構想が固まるまで(国連大学の現状と将来<特集>)」	学術月報	29(7)	日本学術振興会	1976年1月	p.457～459
「「放送大学」に期待できるもの——その特質と限界について」	学術月報	29(7)	日本学術振興会	1976年1月	p.497～500
「放送大学への要請——教育需要予測調査による分析」	教育と情報	通号 218	第一法規	1976年5月	p.2～10
「大学放送教育の展望」	教育委員会月報	30(9)	第一法規	1978年12月	p.8～16
「大学教育における放送利用について——放送教育開発センターの発足」	厚生補導	通号 151	第一法規	1979年1月	p.22～29
「高等専門学校教育の理念と実践(高等専門学校二〇年の歩み)」	文部時報	通号 1265	ぎょうせい	1982年1月	p.23～30
「高等専門学校留学制度の出発——直面する課題の予備的整理(留学生交流)」	大学と学生	通号 196	第一法規	1982年9月	p.15～18
「今から三〇年前のこと(全国厚生補導研究集会二〇回記念)——(全国厚生補導研究集会二〇回に思う)」	大学と学生	通号 204	第一法規	1983年5月	p.36～37
「「教育改革」私見(教育改革への意見<特集>)」	季刊教育法	通号 52	エイデル研究所	1984年7月	p.42～46

【西田 泰介 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「農村とレクリエーション」	社会教育	5(5)	全日本社会教育連 合会	1950年5月	p.15～18
「レクリエーションと家庭教育」	社会教育	5(12)	全日本社会教育連 合会	1950年12月	p.28～30
「デリーを通じて見た印度の印象」	社会教育	6(6)	全日本社会教育連 合会	1951年6月	p.52～55
「第一回アジア競技大会に参加して」	体育	3(6)	金子書房	1951年6月	p.13～21
「アジア競技大会参加の意義」	新体育	21(7)	新体育社	1951年7月	p.20～23
「レクリエーションの問題点」	新体育	20(12)	新体育社	1951年12月	p.2～4
「欧州の体育を視察して」	中等教育資料	1(11)	ぎょうせい	1952年11月	p.12～14
「ヨーロッパから帰って」	文部時報	通号 903	ぎょうせい	1952年11月	p.36～42
「全国青年大会と国民体育大会」	文部時報	通号 916	ぎょうせい	1953年12月	p.9～14
「学徒スポーツの取扱いについて——特集・学徒の対外試合をめぐる」	新体育	24(2)	新体育社	1954年2月	p.7～10
「社会体育の諸問題」	体育の科学	4(4)	杏林書院	1954年4月	p.128～131
「第8回全国レクリエーション大会」	体育の科学	4(10)	杏林書院	1954年10月	p.385～386
「青年団の体育」	教育じほう	通号 86	東京都新教育研究 会	1955年1月	
「学校体育と社会体育との関連について」	体育科教育	3(3)	大修館書店	1955年1月	
「1955年のR大会に望むもの」	体育の科学	5(8)	杏林書院	1955年7月	
「青少年野外旅行について」	体育科教育	3(8)	大修館書店	1955年7月	
「夏休みにおけるアメリカの子供たちの生活」	新体育	26(11)	新体育社	1956年10月	
「アメリカの体育とレクリエーション施設について」	体育の科学	7(1)	杏林書院	1957年	
「第11回全国レクリエーション大会にあらわれた重要問題」	体育の科学	7(10)	杏林書院	1957年	
「夏の青少年スポーツ」	学校経営	2(8)	第一法規	1957年7月	
「アジア競技大会について」	文部時報	通号 966	ぎょうせい	1958年1月	
「明るい健康な町・村づくりのために——社会体育の現状と問題点」	社会教育	13(5)	全日本社会教育連 合会	1958年4月	
「東京オリンピックとスポーツ施設」	体育の科学	9(11)	杏林書院	1959年1月	

「社会体育施設とその利用」	文部時報	通号 980	ぎょうせい	1959年4月	
「国立中央青年の家はどのように運営されるか」	文部時報	通号 987	ぎょうせい	1959年10月	
「体育行政の10年」	体育の科学	10(1)	杏林書院	1960年	
「イタリアと西ドイツの体育事情」	体育の科学	10(11)	杏林書院	1960年	
「スポーツ振興法について」	体育の科学	11(8)	杏林書院	1961年	
「社会体育の一年」	体育の科学	11(12)	杏林書院	1961年	
「野外活動の諸問題」	文部時報	通号 1007	ぎょうせい	1961年7月	
「スポーツ少年団について」	青少年問題	9(11)	青少年問題研究会	1962年1月	
「社会体育優良団体の評価基準」	体育の科学	12(2)	杏林書院	1962年2月	
「社会体育の課題と今後の方向」	社会教育	17(9)	全日本社会教育連 合会	1962年8月	
「スポーツ事故」	文部時報	通号 1020	ぎょうせい	1962年8月	
「体育行政一年の回顧」	体育の科学	12(12)	杏林書院	1962年12月	
「オリンピック東京大会の準備対策——昭和38年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1027	ぎょうせい	1963年3月	
「国立競技場の運営と管理(新しい体育施設とその運営・管理<特集>)」	体育の科学	20(10)	杏林書院	1970年10月	p.617～620
「スポーツと勉強は両立しない」	文芸春秋	50(1)	文芸春秋	1972年1月	p.312～316
「世界における日本の社会体育(国際化時代における日本の体育<特集>)」	体育の科学	22(12)	杏林書院	1972年12月	p.785～787
「社会体育施設の最近の傾向(最近の体育施設の傾向<特集>)」	体育の科学	24(3)	杏林書院	1974年3月	p.158～162
「これからの学校体育, 社会体育——生涯体育の立場から」	文部時報	通号 1169	ぎょうせい	1974年10月	p.2～8
「中国の体育——施設の立場から(中国の体育<特集>)」	体育の科学	24(11)	杏林書院	1974年11月	p.681～685
「コミュニティ・スポーツ施設の在り方(地域スポーツの振興<特集>)」	社会教育	30(7)	全日本社会教育連 合会	1975年7月	p.12～15
「現代的余暇の発生とILOの役割」	藤村学園東京女子体 育大学紀要	通号 14	東京女子体育大学	1979年3月	p.1～5

【西村 勝巳 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「教育費に対する住民の税外負担の禁止について」	教育委員会月報	12(10)	第一法規	1961年1月	
「高等学校の通信制課程を独立——産業界と学校教育との連携, 特殊教育, 就学義務規定の整備(学校教育法の一部を改正する法律案)」	時の法令	通号 390	国立印刷局	1961年4月	
「定時制教育の展望」	青少年問題	9(11)	青少年問題研究会	1962年1月	
「技能教育施設と高等学校教育との連携」	文部時報	通号 1019	ぎょうせい	1962年7月	
「就学前教育の発展——幼稚園教育発展の概観」	文部時報	通号 1032	ぎょうせい	1963年8月	
「君が代」について」	教育委員会月報	15(10)	第一法規	1964年1月	
「幼児教育の拡充について」	文部時報	通号 1040	ぎょうせい	1964年4月	
「海外視察の旅に拾う——校長等海外教育事情視察団長(アメリカ班)の回想録」	教育委員会月報	16(2)	第一法規	1964年5月	
「幼稚園教育の拡充と7か年計画」	文部時報	通号 1053	ぎょうせい	1965年6月	
「小・中学校の教育課程の改善について」	教育委員会月報	17(4)	第一法規	1965年8月	
「学校体育の変遷と課題」	文部時報	通号 1091	ぎょうせい	1968年6月	p.11～17
「体育スポーツの発展を期待して」	教育委員会月報	20(8)	第一法規	1968年11月	p.60～67
「体育局関係予算について(昭和44年度文部省予算について<特集>)——(昭和44年度文部省所管の予算について)」	教育委員会月報	20(12)	第一法規	1969年3月	p.71～77
「健康の増進と体力の向上(昭和44年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1100	ぎょうせい	1969年3月	p.39～44

「体育・スポーツの発展」	社会教育	24(8)	全日本社会教育連 合会	1969年8月	p.36～39
「体育局関係予算について(昭和45年度文部 省予算について<特集>)——(昭和45年度 文部省所管の予算について)」	教育委員会月報	21(12)	第一法規	1970年3月	p.82～89
「健康・体力の増進と体育局予算(昭和45年度 文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1113	ぎょうせい	1970年4月	p.38～44

【長谷川 正明 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「全国高等学校総合文化祭の意義と課題—— 第一回大会を終って(芸術文化の振興<特集 >)」	文部時報	通号 1206	ぎょうせい	1977年11月	p.28～36
「英国における学術行政の概要(学術事情)」	学術月報	34(9)	日本学術振興会	1981年12月	p.677～694
「21世紀への留学生政策(教育の国際化<特 集>)」	教育と医学	32(9)	慶應義塾大学出版 会	1984年9月	p.906～913
「民間企業の人事管理——能力開発型人事制 度」	人事院月報	44(10)	国立印刷局	1991年1月	p.30～32
「我が国の留学生政策の動向——「留学生受 け入れ10万人計画」がもたらしたもの」	レファレンス	49(3)	国立国会図書館調 査及び立法考査局	1999年3月	p.1～46
「放送大学——授業開始から一五年、生涯学 習の中核機関としての現状と期待」	レファレンス	50(5)	国立国会図書館調 査及び立法考査局	2000年5月	p.1～4, 7～ 33

【林部 一二 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「環境の記録, 職業的発達記録及指導記録」	教育公論	3(9)	明治図書出版	1948年9月	p.23～29
「特別教育活動-1-」	ガイダンス	1(8)	黎明書房	1949年12月	p.9～15
「教育制度の改革諸案をめぐって-上-」	学校事務	2(12)	学事出版	1951年	p.16～21
「特別教育活動運営の基本-3-」	中学教育技術, 職 家・音楽・体育	1(4)	小学館	1951年4月	p.110～113
「教育制度の改革諸案をめぐって-下-」	学校事務	3(2)	学事出版	1952年2月	p.11～18
「学習評価法の批判」	中学教育技術, 社 会・国語・英語	3(11)	小学館	1952年2月	p.14～18
「市町村における社会教育体制の確立」	教育月報	通号 43	島根県教育委員会	1952年5月	p.11～12
「純潔教育」	教育月報	通号 45	島根県教育委員会	1952年6月	p.30～31
「ホーム・ルーム運営を能率化するにはどうした らよいか」	中学教育技術, 職 家・音楽・体育	2(8)	小学館	1952年11月	p.14～18
「教科における態度の評価について」	児童心理	8(12)	金子書房	1954年	p.1111～ 1117
「児童(生徒)会・ホームルームの問題点とその 解決」	教育技術	8(12)	小学館	1954年2月	p.60～63
「高等学校入学者選抜方法の改正要点」	職業指導	27(11)	日本職業指導協会	1954年11月	p.679～680
「児童の実態の把握——知的な面」	新しい学校	7(2)	興文館	1955年1月	
「昭和30年を送るにあたって」	中等教育資料	4(12)	ぎょうせい	1955年1月	
「特別教育活動の諸問題」	文部時報	通号 938	ぎょうせい	1955年1月	
「特別教育活動の評価」	青年心理	6(2)	金子書房	1955年4月	
「指導要録の改訂について」	中等教育資料	4(9)	ぎょうせい	1955年7月	
「生徒指導要録改正の要点」	職業指導	28(11)	日本職業指導協会	1955年10月	
「高等学校教育課程改正の要点」	職業指導	28(11)	日本職業指導協会	1955年10月	
「学令児童生徒の不就学・長期欠席対策」	青少年問題	3(3)	青少年問題研究会	1956年1月	
「修学旅行」	中等教育資料	5(10)	ぎょうせい	1956年1月	
「総合評価のしかた」	児童心理	10(6)	金子書房	1956年4月	
「いかにして非行を防いだか」	青少年問題	3(6)	青少年問題研究会	1956年4月	
「修学旅行」	学校経営	1(1)	第一法規	1957年1月	
「学校の対外競技について」	学校経営	1(3)	第一法規	1957年1月	
「学校事務-1-」	学校経営	2(2)	第一法規	1957年1月	
「学校事務-2-」	学校経営	2(3)	第一法規	1957年1月	
「学校における問題児の生活指導」	青少年問題	4(1)	青少年問題研究会	1957年1月	
「学校評価の方法」	文部時報	通号 953	ぎょうせい	1957年1月	

「学校経営とPTA—上—」	学校経営	2(9)	第一法規	1957年7月	
「沖縄の教育事情」	学校経営	3(2)	第一法規	1958年1月	
「小学校教育課程の移行措置」	文部時報	通号 982	ぎょうせい	1959年4月	
「義務教育の充実と施設の整備(初等中等教育局)」	文部時報	通号 991	ぎょうせい	1960年1月	
「教職員研修の強化」	文部時報	通号 1004	ぎょうせい	1961年4月	
「貧困児童生徒の就学援助」	文部時報	通号 1011	ぎょうせい	1961年10月	
「貧困児童生徒対策・特殊教育・へき地教育の振興——昭和38年度文教行政の展望」	文部時報	通号 1027	ぎょうせい	1963年3月	
「特殊教育の現状と振興方策—1—」	教育委員会月報	16(6)	第一法規	1964年9月	
「特殊教育の現状と振興方策—2—」	教育委員会月報	16(7)	第一法規	1964年11月	
「特殊教育の拡充計画と教員の確保」	文部時報	通号 1062	ぎょうせい	1966年2月	p.37～43
「中教審・期待される人間像」	社会教育	21(12)	全日本社会教育連 合会	1966年12月	p.54～56
「新時代のための社会教育のあり方——社会教育審議会への新しい諮問の背景」	教育委員会月報	20(6)	第一法規	1968年9月	p.136～142
「全国PTA研究大会〔第16回 昭和43.8.8～9〕(ルポルタージュ)」	社会教育	23(10)	全日本社会教育連 合会	1968年10月	p.38～41
「社会教育局関係予算について(昭和44年度文部省予算について<特集>)——(昭和44年度文部省所管の予算について)」	教育委員会月報	20(12)	第一法規	1969年3月	p.61～66
「社会教育の振興(昭和44年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号 1100	ぎょうせい	1969年3月	p.33～38
「社会教育関係委員の制度と現状(社会教育関係委員の現状と課題<特集>)」	社会教育	24(9)	全日本社会教育連 合会	1969年9月	p.2～8
「社会教育学徒・宇佐川満先生を偲ぶ」	社会教育	25(10)	全日本社会教育連 合会	1970年10月	p.46～47
「解説 戦後社会教育関係法令の制定・改正の系譜(社会教育法制の諸問題)」	社会教育	26(10)	全日本社会教育連 合会	1971年10月	p.94～103
「成人一般の学習(世界成人教育会議をむかえて<特集>)——(成人教育への期待(提言))」	社会教育	27(6)	全日本社会教育連 合会	1972年6月	p.22～23
「社会教育(日本の教育百年<特集>)——(教育百年の歩み)」	文部時報	通号 1145	ぎょうせい	1972年10月	p.114～123
「高度工業社会における人間の精神的空白と学生生活(学生生活と人間形成<特集>)」	厚生補導	通号 78	第一法規	1972年11月	p.24～30
「婦人のための総合的な施設——愛知県婦人文化会館(社会教育施設ルポ)」	社会教育	28(2)	全日本社会教育連 合会	1973年2月	p.32～35
「社会教育指導員の実態と課題——社会教育指導員レポートを読んで<コメント>(社会教育指導員<特集>)」	社会教育	29(3)	全日本社会教育連 合会	1974年3月	p.31～33
「社会教育と学習意欲(ひとこと)(学習集団<特集>)」	社会教育	30(9)	全日本社会教育連 合会	1975年9月	p.22～23
「学校と社会教育——その関係と連携(学校と社会教育<特集>)」	社会教育	31(6)	全日本社会教育連 合会	1976年6月	p.5～9
「社会教育職員研修の今日的課題(社会教育職員研修<特集>)」	社会教育	32(5)	全日本社会教育連 合会	1977年5月	p.5～9
「国際学友会における大学進学教育(留学生交流)」	厚生補導	通号 153	第一法規	1979年3月	p.22～28
「行政社会教育論者としての小尾範治(社会教育論者の群像)」	社会教育	34(4)	全日本社会教育連 合会	1979年4月	p.39～44
「社会教育関係団体の類型とその活動(社会教育関係団体<特集>)」	社会教育	35(10)	全日本社会教育連 合会	1980年10月	p.11～15
「社会教育職員の研修(ひとこと)(社会教育職員の研修<特集>)」	社会教育	36(3)	全日本社会教育連 合会	1981年3月	p.20～21
「戦後社会教育の特色(戦後社会教育40年<特集>)——(戦後40年社会教育がうみ出したものは何か)」	社会教育	40(5)	全日本社会教育連 合会	1985年5月	p.15～20
「社会教育委員活動の活性化——地域において、いま社会教育委員は何をすればよいか(地域における社会教育委員の役割<特集>)」	社会教育	42(7)	全日本社会教育連 合会	1987年7月	p.5～10
「生涯学習時代と社会教育指導員(社会教育指導員<特集>)」	社会教育	43(12)	全日本社会教育連 合会	1988年12月	p.5～10

「障害者の生涯学習とその援助——社会参加と交流教育の諸問題(障害者と学習機会<特集>)」	社会教育	45(3)	全日本社会教育連 合会	1990年3月	p.11~15
「教育改革の目標の精選(特集1 教育改革への提言)」	日本教材文化研究財 団研究紀要	通号 27	日本教材文化研究 財団	1997年	p.9~13
「学校、家庭、地域社会の連携を実現する意識改革(特集2 家庭教育——生きる力を育てる家庭教育)」	日本教材文化研究財 団研究紀要	通号 29	日本教材文化研究 財団	1999年	p.62~67

【本間 政雄 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「高齢者教室を見て(高齢者教室<特集>)」	社会教育	29(5)	全日本社会教育連 合会	1974年5月	p.32~33
「イギリスにおける大学卒業生の進路状況(資料)(大卒者の就職<特集>)」	厚生補導	通号 136	第一法規	1977年1月	p.54~64
「外国だより」	文部時報	通号 1222	ぎょうせい	1979年3月	p.74~78
「スウェーデン——教育実験・革新の担い手(諸外国の教育事情<特集>)」	教育調査	通号 119	ぎょうせい	1980年9月	p.51~56
「フランスの私学改革(教育の世界的な潮流<特集>)」	文部時報	通号 1294	ぎょうせい	1985年3月	p.37~42
「科学研究費補助金「海外学術研究」について——制度改革の背景と概要(海外学術調査——最近10年間の成果と動向<特集>)」	学術月報	41(1)	日本学術振興会	1988年1月	p.35~40
「いま高等教育に問われるもの」	全人教育	71(9)	玉川大学通信教育 部	1997年9月	p.10~20
「フランスにおける大学評価の新展開(今月のテーマ 大学評価の新展開)」	IDE 現代の高等教育	通号 401	民主教育協会	1998年1月	p.43~47
「科学教育に取り組む関係学会団体に対する期待(小特集:青少年の科学教育に関係学会はなにをすべきか?(教育の広場))」	応用物理	67(3)	応用物理学会	1998年3月	p.268~271
「21世紀を展望した高等教育への視点」	機械の研究	50(4)	養賢堂	1998年4月	p.423~428
「21世紀を展望した高等教育の新たな視点(450号記念「塑性と加工の将来展望」特集号)——(21世紀を支える研究者・技術者の育成に向けて)」	塑性と加工	39 (450)	日本塑性加工学会	1998年7月	p.712~716
「フランスの大学における成績評価(厳格な成績評価)」	IDE 現代の高等教育	通号 405	民主教育協会	1999年2月	p.64~70
「第3章 フランス(高等教育ユニバーサル化の衝撃(1))——(第1部 高等教育ユニバーサル化のインパクト)」	高等教育研究紀要	通号 17	高等教育研究所	1999年3月	p.42~54
「(解説)中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」((今月のテーマ)これからの入学者選抜——アドミッション・ポリシー)」	IDE 現代の高等教育	通号 416	民主教育協会	2000年3月	p.55~63
「日本教育情報学会 第17回年会 記念講演 IT社会における日本の学校変革」	教育情報研究	17(3)	日本教育情報学会	2001年	p.83~88
「新しい時代における教養教育のあり方について(中央教育審議会のまとめ)(今月のテーマ 大学の教養教育とは?)」	IDE 現代の高等教育	通号 426	民主教育協会	2001年2月	p.52~57
「国立大学の管理運営——現場から(特集 大学の組織・経営再考)」	高等教育研究	通号 5	日本高等教育学会	2002年	p.67~85
「国立大学に経営力を——形だけの改革にしないために(特集 大学の再生法)」	論座	通号 84	朝日新聞社	2002年5月	p.54~61
「京都大学における留学生受け入れに関する課題——短期留学プログラムをめぐって(今月のテーマ 学生の国際交流)」	IDE 現代の高等教育	通号 453	民主教育協会	2003年1月	p.16~22
「米国の大学の管理運営と事務職員の養成(特集 変化する職員の役割と人材育成)」	大学時報	52 (288)	日本私立大学連盟	2003年1月	p.70~75

【光田 明正 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「カナダの教育」	文部時報	通号 1041	ぎょうせい	1964年5月	
「留学生交流の現状と問題点(生涯教育と高等教育<特集>)」	ジュリスト	通号 689	有斐閣	1979年5月	p.56~63

「日本の大学と留学(特集 大学における留学生受け入れ体制)」	留学交流	10(11)	ぎょうせい	1998年11月	p.4～7
--------------------------------	------	--------	-------	----------	-------

【望月 敏夫 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「ユネスコの教育・科学・文化資材輸入協定への加入について」	時の法令	通号724	国立印刷局	1970年9月	p.30～35
「21世紀のユネスコを考える——理想と現実のはざままで」	文部時報	通号1439	ぎょうせい	1996年1月	p.48～53
「日米科学技術交流の発展と問題点を考える——ハリー・ケリー博士没後20周年(学術事情)」	学術月報	49(8)	日本学術振興会	1996年8月	p.982～987

【山田 勝兵 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「ドイツにおける学術体制—1—」	大学資料	通号23	文教協会	1967年4月	p.20～36
「文部省の機構改革について」	教育委員会月報	19(4)	第一法規	1967年7月	p.40～43
「年次有給休暇(教育関係判例講座—14—)」	教育委員会月報	19(10)	第一法規	1968年1月	p.56～64
「学校事故——損害賠償請求事件を中心として」	教育委員会月報	20(2)	第一法規	1968年5月	p.34～43
「時間外勤務手当請求訴訟の概況について」	教育委員会月報	20(4)	第一法規	1968年7月	p.24～29
「第5回南極条約協議会議に出席して」	日本の科学者	21(11)	日本科学者会議	1969年2月	p.45～51
「米国の教育学術事情—1—」	学術月報	24(1)	日本学術振興会	1971年4月	p.25～37
「学術の国際交流(教育・学術・文化の国際交流の問題)」	文部時報	通号1135	ぎょうせい	1972年1月	p.45～48
「OECD第4回科学大臣会議に出席して」	学術月報	25(2)	日本学術振興会	1972年5月	p.65～67
「学術研究の振興——独創的先駆的、研究の推進を中心にして(昭和49年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1163	ぎょうせい	1974年4月	p.35～40
「学術研究の振興——新知見の開発と創造をめざして(昭和50年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1175	ぎょうせい	1975年4月	p.35～41
「学術研究の振興——独創的、先駆的研究の推進(昭和51年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1187	ぎょうせい	1976年4月	p.32～37
「大学教員等の発明と特許」	ジュリスト	通号626	有斐閣	1976年12月	p.80～87
「国際交流・協力の推進——教育・学術・文化面の協力の拡大(昭和52年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1199	ぎょうせい	1977年4月	p.40～48
「国際交流・協力の推進——教育・学術・文化面の協力の拡大(昭和53年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1211	ぎょうせい	1978年4月	p.49～54
「国際連合大学と多国間学術協力——特に東南アジア諸国との協力を中心として(動き出した発展途上国との学術交流<特集>)」	学術月報	31(8)	日本学術振興会	1978年11月	p.569～573
「新高等学校学習指導要領について(新学習指導要領と今後の高校教育<特集>)」	ジュリスト	通号679	有斐閣	1978年12月	p.65～69
「国際交流・協力の推進(昭和54年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1223	ぎょうせい	1979年4月	p.46～51
「学術研究の振興(昭和55年度文教行政の展望<特集>)」	文部時報	通号1235	ぎょうせい	1980年4月	p.39～46
「青少年の徳性と社会教育(講演要旨)」	経済人	35(4)	関西経済連合会	1981年4月	p.39～45

【湯上 二郎 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「岐路に立つ社会教育財政」	社会教育	12(3)	全日本社会教育連合会	1957年1月	
「青年国内研修の現状と問題点」	社会教育	16(7)	全日本社会教育連合会	1961年7月	
「オリンピック東京大会関係組織の概要とその活動状況」	時の法令	通号484・485	国立印刷局	1964年1月	

「オリンピックの歴史とオリンピック憲章」	時の法令	通号 484・ 485	国立印刷局	1964年1月	
「国立社会教育研修所の内容——発足までの経過・予算・事業計画等を中心として」	社会教育	20(12)	全日本社会教育連 合会	1965年11月	
「社会教育指導者養成計画——社会教育実践講座」	社会教育	21(9)	全日本社会教育連 合会	1966年8月	p.62～67
「スーパーヴィジョンの機能とその形態——実践講座・方法・技術篇」	社会教育	22(7)	全日本社会教育連 合会	1967年6月	p.62～66
「国立社会教育研修所と指導者養成——性格と指導者養成の内容を中心として」	文部時報	通号 1092	ぎょうせい	1968年7月	p.62～70
「沖縄の社会教育——発展の可能性とその条件をさぐる」	文部時報	通号 1098	ぎょうせい	1969年1月	p.52～58
「在学青少年に対する社会教育のあり方をめぐって」	青少年問題	20(9)	青少年問題研究会	1973年9月	p.57～62
「在学青年に対する集団宿泊指導の拡充方策に関する研究——委嘱研究の中間報告」	教育委員会月報	26(7)	第一法規	1974年10月	p.52～57
「在学青年に対する集団宿泊指導の拡充方策に関する研究——第2年次研究の概要(報告)(高校生と社会教育<特集>)」	社会教育	30(5)	全日本社会教育連 合会	1975年5月	p.23～27
「学校開放に求められるもの——今日的な課題とその解き口をめぐって(学校開放の意義と方向(今日の焦点))」	季刊教育法	通号 23	エイデル研究所	1977年4月	p.170～176
「社会教育施設論への構図(社会教育30年とこれから<特集>)」	社会教育	34(5)	全日本社会教育連 合会	1979年5月	p.29～35
「青年の社会参加とその解き口——ユースコミュニティワークの考え方について」	青少年問題	27(8)	青少年問題研究会	1980年8月	p.4～11
「専門職化への手順をどうして整えることができるか——社会教育職員論への構図(指導者の養成<特集>)」	社会教育	38(4)	全日本社会教育連 合会	1983年4月	p.11～16
「社会教育施設職員の職務——社会教育方法論への新しい構図(社会教育職員<特集>)」	社会教育	39(12)	全日本社会教育連 合会	1984年12月	p.5～11
「生涯学習施設の相互連携(生涯学習体系と社会教育<特集>)——(生涯学習体系の意味と展開<論壇>)」	社会教育	42(10)	全日本社会教育連 合会	1987年10月	p.53～58
「環境教育と生涯学習体系(環境教育<特集>)」	社会教育	45(6)	全日本社会教育連 合会	1990年6月	p.5～11

【吉久 勝美 執筆論文】

論文タイトル	雑誌名	掲載号	出版者	発行年	掲載頁
「科学研究助成補助金について」	社会教育	6(7)	全日本社会教育連 合会	1951年7月	p.28～30
「地方社会教育行政の職員制度」	学校事務	3(7)	学事出版	1952年7月	p.17～22
「学校開校について——学校教育と社会教育との関連」	学校事務	4(2)	学事出版	1953年2月	p.3～6
「町村合併と公民館」	社会教育	10(8)	全日本社会教育連 合会	1955年7月	
「教科書センター」	学校経営	1(4)	第一法規	1957年1月	
「昭和39年度の教科書の検定と最近の教科書検定の批判について」	教育委員会月報	17(3)	第一法規	1965年6月	
「教科書検定に関する訴訟について」	教育委員会月報	17(9)	第一法規	1965年12月	
「教科書検定訴訟について-3-」	教育委員会月報	18(9)	第一法規	1967年1月	p.27～34
「文化財保護からみた道路(道路と文化財)」	高速道路と自動車	17(2)	高速道路調査会	1974年1月	p.17～20

国立教育政策研究所
調査研究等特別推進経費研究
戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究 資料 2

文部省職員著作目録

平成 18 (2006) 年 3 月発行

監 修 青木 栄一

編 集 山中 秀幸

発行所 〒153-8681 東京都目黒区下目黒 6-5-22

国立教育政策研究所

TEL : 03(5721)5150 (代)

印 刷 株式会社 プリカ

TEL : 03(5496)0961